

# 事務事業及び予算の執行実績

(令和4年度分「一部、令和5年度分を含む」)

静岡県熱海土木事務所



# 目 次

事務事業の概要	1
1 概況	1
2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績（成果）及び評価・改善	5
(1) 総務事務について	5
(2) 建設業事務について	6
(3) 用地事務について	9
(4) 管理事務について	13
(5) 道路事業について	19
(6) 河川事業について	25
(7) 砂防関係事業について	28
(8) 港湾事業について	31
(9) 漁港事業について	34
(10) 災害復旧事業について	36
(11) 道路、河川の維持管理について	42
(12) 奥野ダム管理について	46
(13) 都市計画事業について	48
(14) 建築行政について	51
(15) 住宅行政について	57
(16) 営繕行政について	60
事業の根拠法令調	61
職員調	65
職員の年齢調	68

健康管理	6 9
職員配置調	7 0
歳入予算執行状況調	7 2
県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調	8 4
過年度分収入未済額調	8 5
現金出納調	8 6
保管現金有高調	8 8
預金調	8 8
郵券等受払調	9 0
材料品受払調	9 2
歳入歳出外現金調	9 4
歳出予算執行状況調	9 6
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	1 1 4
委託料に関する調	1 1 6
負担金支出調	1 2 2
公有財産調	1 2 5
借地借家等調	1 2 7
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	1 2 8
行政財産貸付・使用許可調	1 2 9
備品・図書調	1 3 2
主要備品調	1 3 6

## 事務事業の概要

### 1 概 況

#### (1) 沿 革

ア 昭和38年4月20日

熱海市和田浜南町に静岡県熱海道路建設事務所設置（総務課、用地課及び工務課の3課）

イ 昭和47年4月1日

熱海市田原本町9-1（伊東支所は、伊東市湯川4丁目1-19）に熱海市、伊東市を所管区域として静岡県熱海土木事務所を設置、熱海道路建設事務所及び沼津土木事務所の土木行政事務を引継ぐ（総務課、用地管理課、維持課、建設課、建築住宅課及び伊東支所の5課1支所）

ウ 昭和50年4月1日

都市計画課、ダム建設課を設置

維持課を維持調査課に、建設課を工事課に課名変更（7課1支所）

エ 昭和51年4月1日

奥野ダム建設事務所設置に伴いダム建設課廃止（6課1支所）

オ 昭和57年4月1日

企画検査課を設置（7課1支所）

カ 昭和59年7月12日

静岡県熱海総合庁舎新築完成に伴い、熱海市水口町13番15号へ移転

キ 昭和60年2月7日

静岡県熱海土木事務所伊東支所新築完成に伴い、伊東支所は伊東市湯川字横磯546番の7へ移転

ク 平成2年4月1日

奥野ダム建設事務所廃止に伴い、ダム管理課を設置（8課1支所）

ケ 平成18年4月1日

建築住宅課を廃止し、都市計画課に統合（7課1支所）

コ 平成23年4月1日

ダム管理課を廃止し、伊東支所に統合（6課1支所）

サ 令和4年4月1日

伊豆山地区復興支援課を設置（7課1支所）

#### (2) 管内の概要

##### ア 現 状

管内は県東部の伊豆半島東海岸北部に位置する熱海市と伊東市の2市から成り、標高600m程度の山地から、直線距離で3～10kmほどで海岸に至る急峻な地形となっている。また、熱海市の東方海上10kmには県内唯一の有人の離島である初島（面積0.44k㎡）を有している。

管内の面積は約186k㎡（県総面積の約2.4%）、人口は令和5年7月1日現在で約9万6千人（県総人口の約2.7%）、世帯数は約4万9千世帯（県総世帯数の約3.2%）となっている。

また、首都圏にもほど近い静岡県の東の玄関口であり、富士箱根伊豆国立公園区域内の風光

明媚な温泉地として、年間 900 万人以上の観光客が訪れる全国有数の観光地である。

なお、開発による災害防止や良好な自然環境と緑地保全を図るため、相当の部分が国立公園、風致地区及び宅地造成等の規制区域に指定されている。

熱海・伊東両市は昭和 25 年に国際観光温泉文化都市に指定されており、県は『訪れたい、住みたい都市』を目指す両市と連携し、観光施策と結びつけた質の高い社会資本整備を進めている。

区 分	熱海市	伊東市	計	備 考
行政面積 (k m <sup>2</sup> )	61.78	124.10	185.88	静岡県統計年鑑(R2 年 10 月 1 日現在)
世帯数 (戸)	17,929	31,093	49,022	静岡県人口推計(R5 年 7 月 1 日現在)
人 口 (人)	32,347	63,386	95,733	静岡県人口推計(R5 年 7 月 1 日現在)
年間宿泊客数	約 170 万人	約 183 万人	約 353 万人	静岡県観光交流の動向(R3 年度値)
観光交流客数	約 358 万人	約 571 万人	約 929 万人	静岡県観光交流の動向(R3 年度値)

#### イ 課題と対応

管内の道路は、伊豆半島の東海岸の幹線道路である(国)135号と、これと接続し半島内を東西に結ぶ県道により伊豆半島の骨格となる道路網の一環を成している。行楽シーズンには(国)135号をはじめとする幹線道路の渋滞が著しいことから、来訪者に円滑で快適な交通を提供できるよう道路の整備に重点的に取り組んでいる。

主な取り組みとしては、(国)135号の渋滞対策として、平成20年度より伊東市川奈・吉田地区の4車線化事業を進めており、平成26年度末には「三の原交差点」の交差点改良が完了した。引き続き、渋滞の緩和・解消に向けて殿山～川奈口交差点間の整備に伴う工事を進めている。

また、道路ネットワークを強化するとともに、(国)135号の渋滞を緩和するため、県道の狭隘区間の整備を各所で進めており、(一)伊東川奈八幡野線(伊東市富戸地内)や(一)中大見八幡野線(伊東市池地内)等で道路改築事業を実施している。

一方、南海トラフや相模トラフの巨大地震等による大規模災害に備え、緊急輸送路を確保するため、(主)伊東修善寺線(伊東市鎌田地内)等の法面の落石対策を重点的に進めている。

また、急速に進む施設の老朽化に備えて、(国)135号の曾我浦橋(熱海市上多賀地内)等の施設の長寿命化も推進している。

河川関係では、延長が短く急勾配な河川が多く、中上流域では開発が進んでいることから、災害の防止に努める治水対策とともに、地域の主要産業である観光にも資する環境や景観に配慮した多自然川づくりに取り組んでおり、二級河川烏川(伊東市宇佐美地先)等で整備を実施している。

令和3年熱海市伊豆山土石流災害で被災した二級河川逢初川(熱海市伊豆山地先)では、熱海市の復興まちづくり計画等と連携し、流下能力が不足する中流部の河道拡幅を進めている。

平成元年に完成した奥野ダムについては、電気、機械設備等の老朽化が進んだことから、総合点検を実施するとともに、長寿命化計画に基づく施設の維持・補修・更新を実施している。

また、ダム管理機能の強化を図るよう維持放水流水等を利用した管理用小水力発電を導入し、平成26年4月より運用を開始している。

砂防関係では、土砂災害から住民の生命や財産を守るためのハード対策として、赤沢右支川（伊東市赤沢地先）で砂防堰堤の整備を進めるとともに、水落（伊東市岡地内）で急傾斜地崩壊対策施設等の整備を実施している。また、ソフト対策として、19年度末までに管内全ての危険な箇所基礎調査の結果、土砂災害防止法による土砂災害警戒区域の指定が必要な669箇所の区域指定を完了した。令和2年度からは、土地造成による地形改変や構造物の設置が行われた箇所等について、2巡目の基礎調査に着手している。

港湾関係では、人々を引き付ける水際線は貴重な観光資源でもあることから、海岸環境整備事業や港湾改修事業を進め、観光地にふさわしい親水護岸や緑地等の整備を進めている。

熱海港では、消波ブロックで覆われてしまった海岸線に再び賑わいと呼び戻すため、滞在型リゾート都市を目指した「熱海コースタルリゾート計画」に基づき、平成3年度から渚地区と多賀地区において、親水護岸や緑地の整備を進めている。完成した施設は海上花火大会等、様々なイベントに活用され、多くの観光客や市民に親しまれている。

伊東港では、小型船就航による伊東港内及び周辺漁港との海上ネットワークの構築や震災時の緊急物資の受入等を目的とした観光浮棧橋が平成26年度に完成した。また、平成28年度から伊東サンライズマリナー内の静穏度向上のため、白石防波堤の延伸を進めている。

漁港関係では、網代漁港で生産性向上による水産業の持続的な発展を図るべく、利用の高度化や施設の老朽化に対応するため、「網代地区特定漁港漁場整備事業計画」を策定し、船揚場や物揚場、耐震岸壁（－3.5m岸壁）、防波堤の整備を進めている。

また、漁港施設の津波対策として防潮壁や耐震陸閘の整備を進めており、平成25年度には陸閘の自動制御化工事が完成した。平成29年度からは、西防波堤を保全するため、施設の機能保全・強化に関する検討を実施し、令和3年度に施設の更新が完成した。

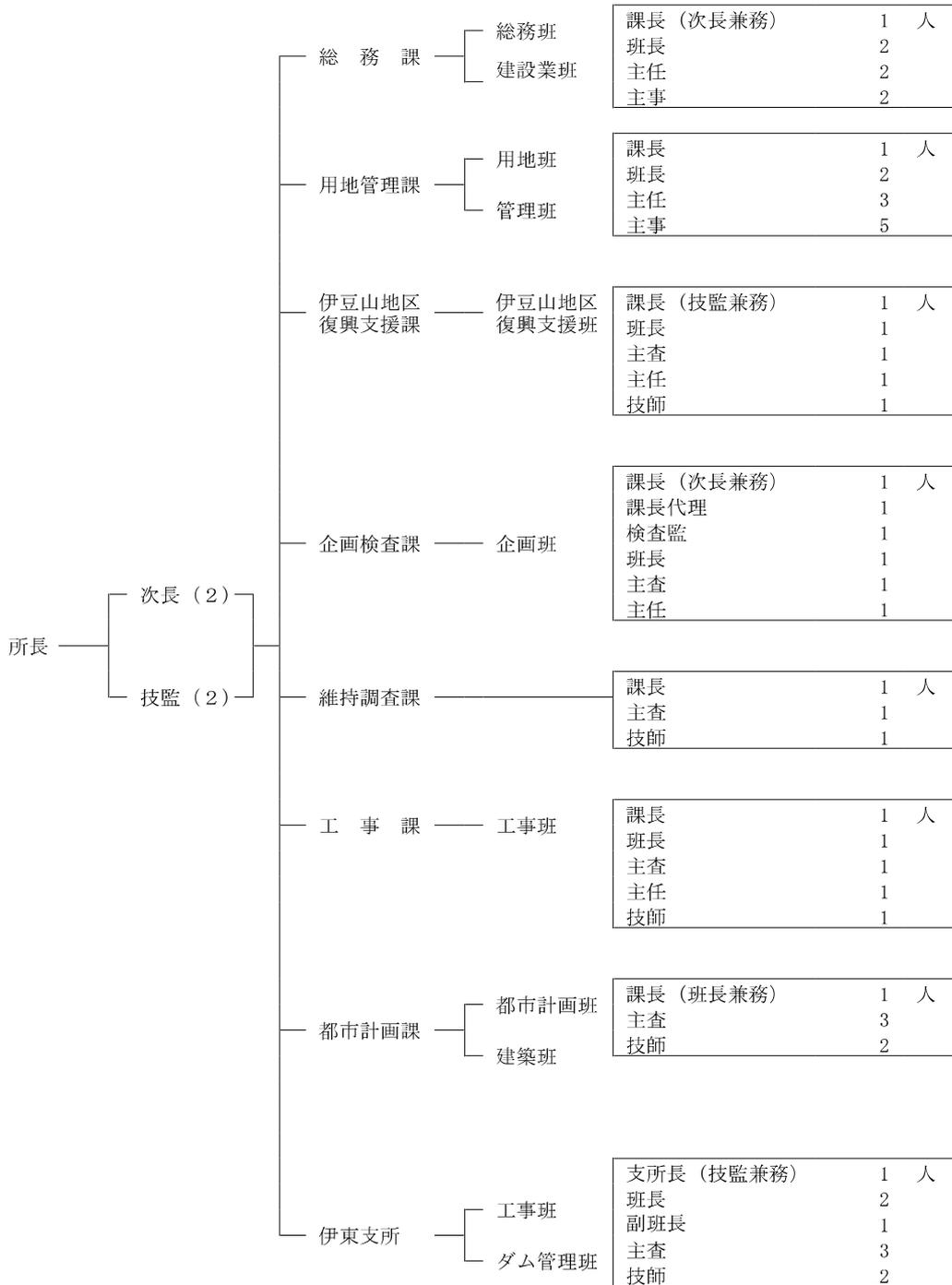
建築関係では、県営住宅再生計画に基づき、県営七尾団地の建替工事を進めている。七尾団地においては、令和3年熱海市伊豆山土石流災害の被災者を支援するため、災害発生前から計画されていた建替事業を1年前倒しして実施している。

津波対策関係では、平成27年1月に公表された相模トラフ沿いの地震により想定される津波被害想定を基に、地元住民及び関係者と防災施設のあり方や警戒避難対策を話し合う「津波対策地区協議会」を熱海市6地区、伊東市10地区で立ち上げている。平成29年10月19日に熱海市5地区、平成29年11月18日に伊東市全10地区の計15地区において津波対策の基本方針を公表したところであり、早期の対策の具体化に向けて、熱海港海岸渚地区の護岸工事や初川水門の本体工に取り組んでいる。

災害関係では、令和3年熱海市伊豆山土石流災害（令和3年7月3日発生）からの復旧・復興に向け逢初川の関連事業に事務所の最優先課題として取り組んでいる。また、逢初川源頭部に不安定状態で一部残る盛土の撤去などを、令和4年10月から行政代執行にて実施した。

(3) 組織図 (7課1支所)

(令和5年7月31日現在)



課長 (次長兼務)	1	人
班長	2	
主任	2	
主事	2	

課長	1	人
班長	2	
主任	3	
主事	5	

課長 (技監兼務)	1	人
班長	1	
主査	1	
主任	1	
技師	1	

課長 (次長兼務)	1	人
課長代理	1	
検査監	1	
班長	1	
主査	1	
主任	1	

課長	1	人
主査	1	
技師	1	

課長	1	人
班長	1	
主査	1	
主任	1	
技師	1	

課長 (班長兼務)	1	人
主査	3	
技師	2	

支所長 (技監兼務)	1	人
班長	2	
副班長	1	
主査	3	
技師	2	

職員数計 53 人

(その他非常勤職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	8人
臨時的任用職員	0人

## 2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績(成果)及び評価・改善

### (1) 総務事務について

#### <目的>

適正な職員配置と人事管理等により、職員の健康保持や良好な執務環境を確保するとともに、生産性・効率性の高い行政事務の執行に努める。

#### <実績>

##### ア 人事管理

令和5年7月31日現在の職員数は、53人である。内訳は本所勤務44人、伊東支所勤務9人となっているが、伊豆山地区の復興支援業務、またこれらの関連業務において業務量が増加しており、個々の職員の負担が増している。こうした業務量の増加に応じた体制を整えるべく人員増とあわせ、業務の改善に取り組んでいる。

人事管理については、職務の公正な執行が強く求められている中で、職員に対し、服務規律の厳守、綱紀の厳正保持について、常に認識を促した。

職員の健康管理については、定期健康診断、人間ドック等の受診を適切に指導するとともに、職員元気回復事業への積極的な参加を促す等、心身両面にわたる職員の健康増進に努めた。

また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、来庁者との間のビニールカーテンの設置やアルコール消毒液の配備、職員の在宅勤務による出勤者削減などにより、職員の感染防止に努めてきたが、令和5年5月の5類感染症への移行に伴い、ビニールカーテンを撤去するなど対策を縮小したものの、職員に注意を呼びかけるなど、感染が拡大しないよう引き続き留意している。

なお、53人とは別に熱海市への派遣職員が1人（技術職）在籍している。

##### イ 交通安全指導

当所は、道路の維持管理や交通安全施設整備事業を業務としていることから、職員の交通安全指導については特に力を注いでいる。

具体的には、定例課長会議を通じての職員に対する指導・啓発をはじめ、各種交通安全講習会への参加、セーフティチャレンジラリー92への全職員参加など、所全体で交通事故防止に取り組んだ。

##### ウ 職員研修

職員の資質向上を図るため、自治研修所及び建設技術監理センター等で実施する研修を受講させるとともに、国、県及び各種専門機関が実施する研修や講演会にも積極的に参加させた。

##### エ 予算経理事務

予算経理及び物品等の管理については、厳しい予算配分の中で、会計事務の適正化を図り正確かつ効率的な執行に努めた。

##### オ 地震防災対策について

南海トラフ地震等に迅速かつ的確に対処するため、防災対策に努め、土木事務所（土木班）

が実施すべき事項を職員に周知させ、各種防災訓練を実施した。

また、平成 26 年度から、災害時、所属長等の不在による指揮命令系統の混乱や意思決定の空白を防ぐため、所長、次長（事）、次長（技）の 3 名に対し、熱海市内への居住地制限及び週末等の行動制限が導入された。

#### <評価・改善>

職員の適正配置（会計年度任用職員を含めた職員数増）や適切な健康指導により、効率的な職務の遂行及び職員の健康保持・増進と快適な職場の形成を図ってきたが、引き続き、職員の業務量、負担は増加しており、更なる体制の整備、業務の改善が求められる状況となっている。なお各種の研修の実施により、職員の資質・技術力の向上に資することができた。

交通安全指導では、職場内に交通事故・違反ゼロ継続日数をボードで掲示するなど、職員一人一人の交通安全に対する意識の高揚を図った。

地震防災対策については、訓練を重ねることにより災害発生時における各自の役割や対応についての理解を深めることができた。また、所長及び次長（事・技）の 3 名が熱海市内に居住することにより、防災体制の強化が図られた。

### (2) 建設業事務について

#### ア 建設工事等の入札・契約及び経理事務

##### <目的>

建設工事及び業務委託に係る入札執行、契約の締結及び支払いについて、地方自治法、静岡県建設工事執行規則等の関係法令を遵守し、適正な執行に努める。

##### <実績>

災害関連工事及び業務などに伴う事務量の増加に対して、入札参加資格の設定や審査等の事務の合理化や、手続きの進捗管理の改善を図り、的確に対応することができた。

また、工事費等の支払いも電算システム活用や進捗管理改善により適正かつ迅速に行うことができた。入札の状況は次の入札状況調のとおりである。

##### <評価・改善>

建設工事及び建設関連業務委託に係る入札、契約、支払い等の執行管理事務については、関係各課と連携して効率的に事務処理を行うとともに、地方自治法、静岡県建設工事執行規則等の関係法令を遵守し、適正に執行することができた。

## 入札状況調

種 別	前々年度		前年度		本年度 (5年7月31日現在)	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
1 業務委託契約(工事関係)						
全 体 (合計)	162	1,078,290,042	151	832,855,787	62	446,262,850
一般競争入札	29	266,998,462	40	374,506,687	19	169,887,850
うち 総合評価方式	2	18,722,000	10	137,896,000		
指名競争入札	110	499,699,200	97	408,156,000	40	253,231,000
随意契約(小計)	23	311,592,380	14	50,193,000	3	23,144,000
(内訳)						
1号(少額)	6	3,724,380	8	5,302,000		
2号(不適)	2	9,515,000	3	21,494,000	1	11,055,000
5号(緊急)	15	298,353,000	3	23,397,000		
6号(不利)						
7号(有利)						
8号(不調)					2	12,089,000
上記以外						
プロポーザル方式(再掲)						
2 工事請負契約						
全 体 (合計)	132	5,206,212,000	135	5,054,797,000	21	299,849,000
制限付き一般競争入札	53	4,288,537,000	69	4,164,248,000	3	39,028,000
うち 総合評価方式(小計)	16	3,119,864,000	15	1,852,026,000		
(内訳)						
標準型(高度含む)	1	1,122,000,000				
簡易型Ⅰ	4	834,020,000	2	933,526,000		
簡易型Ⅱ	11	1,163,844,000	4	339,735,000		
簡易型Ⅲ			9	578,765,000		
指名競争入札	50	564,905,000	47	771,903,000	17	259,171,000
随意契約(小計)	29	352,770,000	19	118,646,000	1	1,650,000
(内訳)						
1号(少額)	9	15,026,000	9	14,674,000	1	1,650,000
2号(不適)						
5号(緊急)	18	308,704,000	6	34,122,000		
6号(不利)						
7号(有利)						
8号(不調)	2	29,040,000	4	69,850,000		
上記以外						

- (注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関において調製すること。  
2 当該年度を含む過去3か年を記入すること。  
3 金額欄には、当初契約額を記入すること。  
4 年度開始前執行分は予算の属する年度に記入すること。

イ 建設業の許可事務

<目的>

施工能力と資力信用のある者に限り建設業の許可を与えることで、建設工事の適正な施工を確保し、発注者を保護するとともに、建設業の健全な発展を図る。

<実績>

管内の建設業許可業者数と取扱件数は次のとおりである。

○管内許可業者数

(令和4年度)

市別	区分	知事許可 業者数	左の区分		大臣許可 業者数	左の区分	
			一般	特定		一般	特定
熱海市		173	169	17	2	-	2
伊東市		294	282	15	4	3	2
計		467	451	32	6	3	4

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

市別	区分	知事許可 業者数	左の区分		大臣許可 業者数	左の区分	
			一般	特定		一般	特定
熱海市		174	171	16	2	-	2
伊東市		292	281	15	4	3	2
計		466	452	31	6	3	4

○許可建設業者更新等調

区分	年度	令和4年度	令和5年度 (令和5年7月31日現在)
		更新	一般建設業
	特定建設業	6	1
	計	96	12
業種追加	一般建設業	6	3
	特定建設業	1	1
	計	7	4
新規(法人成)	一般建設業	0	0
	特定建設業	0	0
	計	0	0
般・特新規	一般建設業	0	0
	特定建設業	0	0
	計	0	0
廃業		8	4
変更		497	204
許可証明		10	0

<評価・改善>

許可更新の事務については、許可有効期限内に更新手続きを行うよう、はがきにより業者への注意喚起を図った。

### (3) 用地事務について

#### <目的>

快適な生活基盤づくり及び観光客のスムーズな交流を促すための道路整備や河川の氾濫、土砂災害などから人命や財産を守る災害に強い県土づくり等、安心・安全な魅力ある“しずおか”の実現に向けた社会資本の整備に必要な公共事業用地の円滑な確保を図る。

#### <計画・実績>

ア 公共事業用地の適正かつ円滑な取得を推進し、令和4年度は4,577㎡の用地取得と33件の物件補償を実施した。

令和5年度は、国道135号4車線化事業、伊東川奈八幡野線道路改築事業等の用地取得に努めている。また、令和3年7月に熱海市伊豆山地内で発生した土石流災害に伴う逢初川河川復旧改良については、事務所の最優先事業と位置付け、早期の用地取得に取り組んでいる。

用地取得の計画及び実績は「交通基盤部5 用地取得及び補償費調(土木関係)」のとおりである。

イ 用地担当職員の資質向上のため、公共用地課が主催する補償費算定事務等の実務研修や中部地区用地対策連絡協議会主催の教養及び専門研修に積極的に参加している。

ウ 登記処理に当たっては、公図の混乱や相続関係等の問題点の有無を事前調査により把握し、登記困難事案については、登記事務を専門とする会計年度任用職員や用地事務アドバイザー等を活用して年度内の完全処理に努めた。

登記事務の実績は「交通基盤部6 登記事務処理状況調」のとおりである。

#### <評価・改善>

ア 公共事業用地の取得については、地権者の権利意識や土地売却に対する抵抗感の増大、環境保護意識の高まりに伴う公共事業そのものに対する批判等に加え、代替地の要望や補償への不満もあり、依然として困難な状況が続いている。

特に、当事務所管内では、土地や物件の所有者に県外在住者が多く、バブル崩壊以降の地価の累積下落率が県平均を大きく上回っていることもあり、土地価格に対する地権者の理解を得ることが難しく、用地取得に多くの時間と労力を要している。

このような状況にはあるが、地権者の理解と協力が得られるよう粘り強い用地交渉に努めるとともに、地元市との連携、進捗管理の所内調整、工事担当課と一体となった挙所体制での用地交渉の実施、用地担当職員の資質の向上を図ることなどにより、円滑な用地の確保に努めている。

イ 登記困難事案及び過年度未登記については、登記事務を専門とする会計年度任用職員や用地事務アドバイザー等を活用し、引き続き事務処理を進めていく。

## 用地取得及び補償費調（土木関係）

（令和4年度）

区分 事業名	用地取得					物件補償費			
	取得費 (A)	契約済				補償費 (C)	契約済		
		箇所	面積 ㎡	金額(B)	進捗(B/A)		件数	金額(D)	進捗(D/C)
	円		㎡	円	%	円		円	%
国庫補助事業									
道路事業	58,819,135	16	2,654	44,848,089	76.2	49,312,115	17	35,277,976	71.5
橋梁整備事業									
河川事業	28,492,742	5	194	8,492,742	29.8	3,053,101	3	545,843	17.9
砂防事業	1,440,245	3	334	150,245	10.4	1,939,261	4	1,542,261	79.5
街路事業									
下水道事業									
災害復旧事業									
その他									
小計	88,752,122	24	3,182	53,491,076	60.3	54,304,477	24	37,366,080	68.8
県単独事業									
道路事業	35,398,140	15	1,358	2,989,507	8.4	22,221,806	5	19,512,208	87.8
橋梁整備事業									
河川事業									
砂防事業									
街路事業	1,482,769	2	37	1,482,769	100.0	2,508,838	4	2,508,838	100.0
下水道事業									
その他									
小計	36,880,909	17	1,395	4,472,276	12.1	24,730,644	9	22,021,046	89.0
合計	125,633,031	41	4,577	57,963,352	46.1	79,035,121	33	59,387,126	75.1

	区分	令和3年度 a	令和2年度 b	増減(▲) a - b
繰越額	契約済繰越額	円 13,024,804	円 47,754,000	円 ▲34,729,196
	未契約繰越額	99,553,800	172,110,991	▲72,557,191
	合計	112,578,604	219,864,991	▲107,286,387

## 用地取得及び補償費調（土木関係）

（令和5年度）

（令和5年7月31日現在）

区分 事業名	用地取得					物件補償費			
	取得費 (A)	契約済				補償費 (C)	契約済		
		箇所	面積 ㎡	金額(B)	進捗(B/A)		件数	金額(D)	進捗(D/C)
	円		㎡	円	%	円		円	%
国庫補助事業									
道路事業	20,658,329	5	3,482	14,004,580	67.8	98,235,626	5	96,451,802	98.2
橋梁整備事業									
河川事業	53,773,516	18	488	19,250,860	35.8	2,073,648	4	2,073,648	100.0
砂防事業	1,006,180	0	0	0	0.0	395,544	2	395,544	100.0
街路事業									
下水道事業									
災害復旧事業									
その他									
小計	75,438,025	23	3,970	33,255,440	44.1	100,704,818	11	98,920,994	98.2
県単独事業									
道路事業	26,038,512	21	1,224	9,839,478	37.8	55,334,952	9	15,220,650	27.5
橋梁整備事業									
河川事業	1,686,683	0	0	0	0.0				
砂防事業	470,700	0	0	0	0.0				
街路事業	10,304,000	6	210	7,867,092	76.3	60,000,000	9	54,749,298	91.2
下水道事業									
その他									
小計	38,499,895	27	1,434	17,706,570	46.0	115,334,952	18	69,969,948	60.7
合計	113,937,920	50	5,404	50,962,010	44.7	216,039,770	29	168,890,942	78.2

	区分	令和4年度 a	令和3年度 b	増減(▲) a-b
繰越額	契約済繰越額	35,901,831	13,024,804	22,877,027
	未契約繰越額	74,292,870	99,553,800	▲25,260,930
	合計	110,194,701	112,578,604	▲2,383,903

登記事務処理状況調

(令和5年7月31日現在)

区分		要登記筆数		登記済筆数			登記保留分 ③	進捗率 (②+③)/①		未登記筆数 ①-②-③	
		① 内 用地 買収以外	委託分	事務所 処理分	計	管内		県平均	①-②-③ 内 用地 買収以外		
							管内			県平均	
3年度	当該年度分	26	3		22	22		84.6	95.2	(4) 4	
	過年度分	12						0.0	6.4	12	
	計	38	3		22	22		57.9	61.4	(4) 16	
4年度	当該年度分	30	4		29	29		96.7	97.4	1	
	過年度分	(4) 16			(4) 4	(4) 4		25.0	7.7	12	
	計	(4) 46	4		(4) 33	(4) 33		71.7	62.3	13	
5年度	当該年度分	25	1		11	11		44.0		14	
	過年度分	(1) 13			(1) 1	(1) 1		7.7		12	
	計	(1) 38	1		(1) 12	(1) 12		31.6		26	

- (注) ・「要登記筆数」欄は、当該年度取得筆数及び前年度からの繰越しの未登記筆数を記入した。  
 ・過年度分で新たに発見したものについては、本年度の過年度分に含めた。  
 ・公有水面埋立法に基づく埋立てにより取得した用地など用地買収以外で取得した用地は、「内 用地買収以外」欄に再掲した。  
 ・( )内は契約繰越分であり、再掲した。  
 ・過年末登記の登記保留に関する事務取扱要領の改正等により登記保留したものについて、「登記保留分」欄に記入した。

年度別未登記用地調

(令和5年7月31日現在)

区分		年度	昭和27～ 昭和50	昭和51～ 昭和64	平成元～ 平成8	平成9～ 令和2	令和3	令和4	令和5	計
		未登記筆数	3	6	3					12
処 理 状 況	処 理 中	会計年度任用職員処理中 及び外部委託処理中								
		公図訂正処理中								
		登記関係書類収集中	3	6	3					12
		境界杭の復元処理調整中								
		国土調査等により登記簿 閉鎖中								
		その他								
		計	3	6	3					12
		処理困難								

#### (4) 管理事務について

##### <目的>

管理事務は、道路法、河川法、港湾法、砂防法、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律及び国有財産法等に基づく許可等の業務について、法の趣旨に則り、所内関係課と十分な調整のうえ公正かつ迅速な処理に努める。

##### <計画・実績>

###### ア 道路の管理事務

当事務所管内は、全国有数の観光地であるとともに伊豆半島への玄関口でもあることから、地域住民はもちろん、観光客がスムーズに移動や交流ができるよう安全で快適な道路交通の確保に努めている。

道路工事に関しては、同一箇所を反復して工事が行われると不経済であることや交通障害を最小限に抑えるため、電気、電話、上下水道及び都市ガス等の道路占用者や関係機関で構成する「静岡県道路工事執行連絡熱海地区協議会」を6月に開催し、道路管理者が実施する工事との実施時期等の調整を図るとともに、観光シーズンの夏季や年末年始には歩道部分も含め極力工事を抑制するよう指導している。

また、道路区域の変更、道路供用開始、特殊車両通行申請に対する審査及び許可等の事務を行った。

###### イ 河川の管理事務

河川占用等の許可事務を行うとともに、河川管理協力員が定期的に巡視を行い、危険箇所の点検、ゴミの投棄、汚水の放排水及び不法占用等の状況を調査し、河川が適正に利用されるよう努めている。

###### ウ 砂防指定地の管理事務

指定地内における違法行為及び災害の未然防止を図るため、砂防指定地等監視員がパトロールを定期的実施し、適正な管理に努めている。

###### エ 急傾斜地の管理事務

災害の未然防止を図るため「土砂災害防止月間」(6月)を中心に急傾斜地パトロールを実施し、急傾斜地崩壊危険区域内の状況把握に努めるとともに適正な管理に努めている。

###### オ 国有財産管理事務

国有財産(行政財産)については、行政財産としての用途又は目的を妨げない限度において使用を許可している。

###### カ 土地境界確定事務

官民境界の確定事務については、資料の収集を十分に行い、関係者との立会により現地調査

を実施し、公正妥当な境界を確定している。

令和4年度は18件処理し、令和5年度は7月31日現在、9件の申請で5件処理した。

キ 火薬類取締事務

採石用として火薬を使用する消費者に対する譲受・消費の許可を、令和4年度は1件行った。

## 道路・河川等占使用状況調

(令和4年度)

区分 種別	新設		継続		計	
	許可件数	占使用料(円)	許可件数	占使用料(円)	許可件数	占使用料(円)
道 路	(58)	451,194	(2,315)	35,335,788	(2,373)	35,786,982
	32		563		595	
河 川	(30)	96,200	(864)	4,479,540	(894)	4,575,740
	16		426		442	
法定外財産	(1)	0	(14)	14,522,900	(15)	14,522,900
	0		8		8	
海 岸	(22)	268,090	(31)	439,870	(53)	707,960
	12		13		25	
計	(111)	815,484	(3,224)	54,778,098	(3,335)	55,593,582
	60		1,010		1,070	

\* 上段( )内は全体件数を、下段は有料件数を記載

## 道路・河川等占使用状況調

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

区分 種別	新設		継続		計	
	許可件数	占使用料(円)	許可件数	占使用料(円)	許可件数	占使用料(円)
道 路	(16)	74,328	(2,335)	35,334,003	(2,351)	35,408,331
	9		572		581	
河 川	(7)	10,600	(879)	4,760,600	(886)	4,771,200
	3		441		444	
法定外財産	(0)	0	(15)	14,522,900	(15)	14,522,900
	0		8		8	
海 岸	(9)	204,140	(33)	661,962	(42)	866,102
	7		13		20	
計	(32)	289,068	(3,262)	55,279,465	(3,294)	55,568,533
	19		1,034		1,053	

\* 上段( )内は全体件数を、下段は有料件数を記載

廃川 廃道 敷地 処理 状況 調

(令和4年度)

区分	廃川 廃道 敷地						処 理 状 況												(B)のうち					
	台帳記載のもの						処 理 中												処理済		処理困難なもの			
	当 初		当該年度		計 (A)		未着手		測 量		譲 与		登 記		処 分		計 (B)		(C)=(A)-(B)					
	箇 所 数	面 積	箇 所 数	面 積	箇 所 数	面 積	箇 所 数	面 積	箇 所 数	面 積	箇 所 数	面 積	箇 所 数	面 積	箇 所 数	面 積	箇 所 数	面 積	箇 所 数	面 積	箇 所 数	面 積		
廃川	1	284.3	0	0	1	284.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	284.3	1	284.3	0	0	1	284.3	
廃道	0	0	1	47.03	1	47.03	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	47.03	0	0
計	1	284.3	1	47.03	2	331.33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	284.3	1	284.3	1	47.03	1	284.3	

廃川 廃道 敷地 処理 状況 調

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

区分	廃川 廃道 敷地						処 理 状 況												(B)のうち				
	台帳記載のもの						処 理 中												処理済		処理困難なもの		
	当 初		当該年度		計 (A)		未着手		測 量		譲 与		登 記		処 分		計 (B)		(C)=(A)-(B)				
	箇 所 数	面 積	箇 所 数	面 積	箇 所 数	面 積	箇 所 数	面 積	箇 所 数	面 積	箇 所 数	面 積	箇 所 数	面 積	箇 所 数	面 積	箇 所 数	面 積	箇 所 数	面 積	箇 所 数	面 積	
廃川	1	284.3	0	0	1	284.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	284.3	1	284.3	0	0	1	284.3
廃道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1	284.3	0	0	1	284.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	284.3	1	284.3	0	0	1	284.3

#### ク 港湾・漁港の管理事務

港湾・漁港については、連絡協議会等を通じ、市や関係機関・団体と連携して、適正な管理に努めている。

地方港湾の熱海港及び伊東港と第三種漁港の網代漁港のパトロールを行い、危険箇所の点検、ゴミの投棄及び不法占用等の状況を調査し、適正に利用されるよう努めるとともに占使用に係る許可事務を行った。

熱海港においては、外防波堤を、安全管理体制の充実を図った上で熱海市管理の海釣り施設として活用している。

網代漁港においては、迷惑駐車車両の排除対策を望む地元の要望を受けて、平成28年7月以降防波堤への立ち入り禁止を徹底している。

また、かねてより釣人のマナーの悪さが問題となっていたため、熱海港等において港湾指導員を委嘱し、釣人等への安全指導、環境美化啓発を行った。

#### ケ プレジャーボート（PB）対策事務

伊東港及び熱海港において無秩序に係留されていたPB対策のため、それぞれの港に関する「プレジャーボートの適正な利用に関する推進計画」を平成17年に策定し、平成17年4月から伊東港、平成18年4月から熱海港の港湾区域全域を船舶放置等禁止区域に指定した。

平成18年度からPB係留施設の使用許可及び施設使用料の徴収を開始した。

平成19年度には、伊東港の陸域における放置等禁止区域の指定を行い、同年度から所有者不明の放置艇を簡易代執行で撤去し、最終処分している。

PB係留施設使用料の未納者に対しては、文書及び電話での納付催告を行った。一方、納期内納付を促す文書を許可証交付時及び納入通知書発行時に送付し、納期内収入率の向上に努めた。

#### <評価・改善>

道路占用に伴う工事・道路承認工事については、「道路工事執行連絡協議会」を通じて施行時期等を調整した。これにより車両の交通渋滞を緩和するとともに、来訪する観光客などが安心して道路を快適に利用できるよう努めた。

熱海港及び伊東港の放置艇対策においては、PB係留施設使用許可を行い適正な管理を進めた。

PB係留施設使用料については、使用料納付書の送付文書に延滞金の年率8.7%（令和5年）を明記し、具体的な延滞金額を例示し強調することで、納期内収納率向上を図った。また、電話催告、文書催告などの滞納整理に努めた結果、令和4年度の収入未済額は前年度に比べ65,000円、率にして0.2ポイント減少した。7月31日現在の収入未済額は昨年同時期に比べ、49,970円増加し、率では1.6ポイント増加した。

また、港内に放置されていた所有者不明の船舶について、平成18年度から簡易代執行を行っていった。令和5年度も撤去、最終処分を進める。

港湾利用状況調

1 貨物取扱実績

(熱海港) (令和5年3月31日現在) 単位：トン

区分 年	外貿						内貿						合計					
	輸出		輸入		計		移出		移入		計		輸移出		輸移入		計	
	貨物量	対比	貨物量	対比	貨物量	対比	貨物量	対比	貨物量	対比	貨物量	対比	貨物量	対比	貨物量	対比	貨物量	対比
30	-	-	-	-	-	-	1,258	100%	138	100%	1,396	100%	1,258	100%	138	100%	1,396	100%
31	-	-	-	-	-	-	3,071	244%	155	112%	3,226	231%	3,071	244%	155	112%	3,226	231%
2	-	-	-	-	-	-	2,774	221%	141	102%	2,915	209%	2,774	221%	141	102%	2,915	209%
3	-	-	-	-	-	-	3,641	289%	185	134%	3,826	274%	3,641	289%	185	134%	3,826	274%
4	-	-	-	-	-	-	539	43%	197	143%	736	53%	539	43%	197	143%	736	53%

(伊東港) (令和5年3月31日現在) 単位：トン

区分 年	外貿						内貿						合計					
	輸出		輸入		計		移出		移入		計		輸移出		輸移入		計	
	貨物量	対比	貨物量	対比	貨物量	対比	貨物量	対比	貨物量	対比	貨物量	対比	貨物量	対比	貨物量	対比	貨物量	対比
30	-	-	-	-	-	-	54,099	100%	9,746	100%	63,845	100%	54,099	100%	9,746	100%	63,845	100%
31	-	-	-	-	-	-	47,818	88%	6,597	68%	54,415	85%	47,818	88%	6,597	68%	54,415	85%
2	-	-	-	-	-	-	44,855	83%	5,294	54%	50,149	79%	44,855	83%	5,294	54%	50,149	79%
3	-	-	-	-	-	-	42,846	79%	4,542	47%	47,388	74%	42,846	79%	4,542	47%	47,388	74%
4	-	-	-	-	-	-	54,839	101%	5,029	52%	59,868	94%	54,839	101%	5,029	52%	59,868	94%

(注) 当初年を100とした。

2 港湾入港船舶実績

(熱海港) (令和5年3月31日現在) 単位：隻・トン

区分 年	外航				内航				合計			
	船舶数	対比	総トン数	対比	船舶数	対比	総トン数	対比	船舶数	対比	総トン数	対比
30	-	-	-	-	3,703	100%	1,027,205	100%	3,703	100%	1,027,205	100%
31	-	-	-	-	4,028	109%	1,123,019	109%	4,028	109%	1,123,019	109%
2	-	-	-	-	3,709	100%	1,014,427	99%	3,709	100%	1,014,427	99%
3	-	-	-	-	2,976	80%	803,084	78%	2,976	80%	803,084	78%
4	-	-	-	-	3,895	105%	1,121,339	109%	3,895	105%	1,121,339	109%

(伊東港) (令和5年3月31日現在) 単位：隻・トン

区分 年	外航				内航				合計			
	船舶数	対比	総トン数	対比	船舶数	対比	総トン数	対比	船舶数	対比	総トン数	対比
30	-	-	-	-	3,605	100%	529,236	100%	3,605	100%	529,236	100%
31	-	-	-	-	2,784	77%	379,642	72%	2,784	77%	379,642	72%
2	-	-	-	-	2,596	72%	404,667	76%	2,596	72%	404,667	76%
3	-	-	-	-	2,118	59%	310,804	59%	2,118	59%	310,804	59%
4	-	-	-	-	2,147	60%	333,480	63%	2,147	60%	333,480	63%

(注) 当初年を100とした。

(5) 道路事業について

<目的>

県内経済の発展、県民生活の向上及び観光交流の拡大等に寄与するため、交通ネットワークの充実強化を図る。また、災害や交通事故等から県民の生命や財産を守り、安全で安心して利用できる道路の整備を推進する。

<計画>

伊豆東海岸の幹線道路である(国)135号や、これと接続し伊豆半島内を東西に結ぶ(主)熱海函南線、(主)伊東大仁線、(一)中大見八幡野線及び(国)135号を補完する(一)伊東川奈八幡野線等の重要路線を重点的に道路改築・交通安全事業等により整備する。加えて、災害等に備え、緊急輸送路等を確保するため、法面の落石対策や橋梁の修繕等を重点的に進める。

また、地域に密着した道路の狭隘(きょうあい)区間の拡幅や通学路等における歩道の設置等、安心して利用できる道路の整備を進める。

<実績>

ア 国庫補助(交付金)事業

令和4年度

事業費 : 1,735,411 千円  
 内 委託料 : 83,628 千円  
 工事費 : 1,651,783 千円

令和5年度

事業費 : 1,269,066 千円  
 内 委託料 : 66,041 千円  
 工事費 : 1,203,025 千円

○令和4年度、令和5年度の主要な事業

	路線・河川名	事業名	全体計画等	事業費
a	(国)135号 (伊東市吉田～川奈地内)	社会資本整備総合交付金(国道道路改築2次・一般)	道路改良、H20～R10 L=3,300m、C=75億円 進捗率32%(R4まで)	令和4年度 180百万円 (用地補償・道路拡幅工) 令和5年度 100百万円 (用地補償)
b	(一)中大見八幡野線 (伊東市池地内)	社会資本整備総合交付金(県道道路改築・広域)	道路改良、R3～R10 L=830m、C=10億円 進捗率14%(R4まで)	令和4年度 39百万円 (用地補償) 令和5年度 158百万円 (道路拡幅工)
c	(国)135号(曾我浦橋) (熱海市上多賀地内)	橋梁補修(道路メンテナンス)	橋梁補修、R4～R6 L=154.3m、C=2.2億円 進捗率2%(R4まで)	令和4年度 3百万円 (調査設計) 令和5年度 105百万円 (橋梁補修工)

イ 県単独事業

令和4年度

事業費 : 1,616,704 千円  
 内 委託料 : 152,984 千円  
 工事費 : 1,463,720 千円

令和5年度

事業費 : 1,557,618 千円  
 内 委託料 : 125,101 千円  
 工事費 : 1,432,517 千円

○令和4年度、令和5年度の主要な事業

	路線名	事業名	全体計画等	事業費
a	(主)伊東修善寺線 (伊東市鎌田地内)	緊急自然災害防 止対策(災害防 除)	落石対策、R1~R6 L=260m、C=3.5億円 進捗率46%(R4まで)	令和4年度 70百万円 (落石対策工) 令和5年度 78百万円 (落石対策工)
b	(一)伊東川奈八幡 野線 (伊東市富田地内)	県単道路改築	道路拡幅、H28~R7 L=376m、C=5.8億円 進捗率53%(R4まで)	令和4年度 21百万円 (用地補償) 令和5年度 21百万円 (用地補償)
c	(国)135号 (伊東市湯田地内)	“人・地域をつ なぐ道”緊急対 策A(交通安全)	歩行空間整備(歩道段 差解消) R5~R6、L=300m C=0.6億円	令和5年度 40百万円 (歩道整備工)

<評価・改善>

- ア 管内唯一の南北方向の幹線道路である(国)135号については、交通渋滞が著しい伊東市吉田川奈地区において、4車線化工事に向けた用地補償・拡幅工事等を進めた。
- イ (主)伊東大仁線において、ゆずりあい車線の整備を行った。令和4年度に260m区間が完成したことから、引き続き隣接区間のゆずりあい車線の整備を実施していく。
- ウ 道路事業に対しては、当該箇所以外にも渋滞解消、歩道整備、災害防除等、関係地域や市から多くの強い要望があり、昨今の厳しい予算状況の中であるが、優先度に応じ、効果的で効率的な道路整備を進めていく。

令和4年度・令和5年度 公共事業内訳表

(令和5年7月31日現在)

事業名	路線名	令和4年度		令和5年度		摘要
		箇所数	事業費(千円)	箇所数	事業費(千円)	
トンネル修繕(本体工)(道路メンテナンス)	(国)135号	0	0	2	63,000	
トンネル点検(道路メンテナンス)	(国)135号	3	28,516	2	28,241	
橋梁点検(道路メンテナンス)	(国)135号	3	40,412	2	26,250	
橋梁補修(道路メンテナンス)	(国)135号	16	200,109	6	211,859	
災害防除(国道土砂災害対策)	(国)135号	2	237,510	0	0	
社会資本整備総合交付金(トンネル照明・広域)	(国)135号	2	0	0	0	
社会資本整備総合交付金(県道道路改築・広域)	(一)中大見八幡野線	4	399,280	4	174,830	
社会資本整備総合交付金(国道道路改築・一般)	(国)135号	0	0	1	5,250	
社会資本整備総合交付金(国道道路改築2次・一般)	(国)135号	4	179,560	1	105,000	
社会資本整備総合交付金(国道道路改築2次・広域)	(国)135号	0	0	1	66,360	
大型構造物修繕(道路メンテナンス)	(国)135号	6	80,844	9	193,311	
道路改良(交通安全対策)	(国)135号	2	29,535	3	89,535	
防災・安全交付金(トンネル照明)	(国)135号	3	57,566	0	0	
防災・安全交付金(トンネル照明・重点)	(国)135号	2	146,240	2	0	
防災・安全交付金(県道舗装修繕)	(主)伊東修善寺線	2	6,390	3	181,560	
防災・安全交付金(交通安全)	(国)135号	2	24,120	0	0	
防災・安全交付金(交通安全・通学路)	(主)伊東大仁線	2	25,168	0	0	
防災・安全交付金(構造物点検)	(国)135号	2	14,700	2	11,550	
防災・安全交付金(国道交通安全)	(国)135号	2	38,140	2	65,110	
防災・安全交付金(国道交通安全・一般)	(国)135号	3	88,990	2	47,210	
防災・安全交付金(国道舗装修繕)	(国)135号	7	138,330	0	0	
計		67	1,735,411	42	1,269,066	

※令和4年度事業は令和3年度繰越29件1,036,849千円を含み、次年度への繰越は含まず

令和5年度事業は令和4年度繰越17件460,482千円を含む

令和4年度・令和5年度 県単事業内訳表

(令和5年7月31日現在)

事業名	路線名	令和4年度		令和5年度		摘要
		箇所数	事業費(千円)	箇所数	事業費(千円)	
トンネル防災	(国)135号	2	16,280	2	22,500	
安全で美しい県土環境保全	(国)135号	4	40,000	4	40,000	
橋梁修繕(道路維持)	(国)135号	2	2,750	1	5,250	
建設機械	(国)135号	1	157	1	342	
道路パトロール推進	(国)135号	1	6,776	1	7,600	
道路維持	(国)135号	2	52,261	2	58,845	
道路維持(災害工事費)	(一)伊東川奈八幡野線	2	34,551	1	3,600	
道路維持(災害調査費)	(一)伊東川奈八幡野線	1	18,000	2	18,300	
道路維持(小規模修繕委託)	(国)135号	2	67,952	3	56,000	
道路維持(雪氷対策委託)	(国)135号	2	17,535	1	1,300	
道路維持(舗装補修委託)	(国)135号	2	20,499	2	19,000	
道路台帳嘱託員経費	(国)135号	1	2,727	1	2,859	
道路台帳補正	(国)135号	2	2,024	1	2,200	
舗装補修(修繕)	(国)135号	6	103,184	6	126,816	
舗装補修(予防的修繕(公適債))	(国)135号	6	165,000	3	50,000	
舗装補修(予防的修繕)	(国)135号	2	12,000	1	8,000	
緑花木管理	(国)135号	1	17,314	1	17,500	
“人・地域をつなぐ道”緊急対策A(交通安全)	(国)135号	0	0	6	89,000	
“人・地域をつなぐ道”緊急対策N(交通安全)	(国)135号	0	0	1	12,000	
“人・地域をつなぐ道”緊急対策N(道路改築)	(一)伊東川奈八幡野線	0	0	2	30,000	
“人・地域をつなぐ道”緊急対策S(交通安全)	(国)135号	0	0	3	41,000	
“人・地域をつなぐ道”緊急対策S(伐採工)	(国)135号	0	0	2	100,000	
「新しい生活様式」緊急対策H(交通安全)	(国)135号	8	136,540	3	39,990	
「新しい生活様式」緊急対策H(側溝改修)	(国)135号	2	15,710	0	0	
「新しい生活様式」緊急対策J(交通安全)	(一)伊東川奈八幡野線	4	104,620	0	0	
「新しい生活様式」緊急対策J(側溝改修)	(国)135号	1	6,100	0	0	
「新しい生活様式」緊急対策J(道路改築)	(一)伊東川奈八幡野線	2	41,440	1	2,360	
「新しい生活様式」緊急対策R(伐採工)	(国)135号	4	9,000	0	0	
「新しい生活様式」緊急対策R(防草工)	(国)135号	8	41,000	0	0	
緊急交通安全対策L(区画線)	(国)135号	1	16,000	1	10,000	
緊急交通安全対策T(交通安全)	(主)熱海函南線	4	55,000	0	0	
緊急交通安全対策T(側溝改修)	(主)伊東修善寺線	1	10,000	0	0	
緊急自然災害防止対策(冠水対策)	(国)135号	3	14,090	2	30,310	
緊急自然災害防止対策(災害防除)	(一)十国峠伊豆山線	17	287,780	15	314,320	
緊急自然災害防止対策(道路照明)	(国)135号	1	10,000	1	2,000	
県単交通安全施設維持	(国)135号	11	68,014	7	53,566	
県単交通安全施設整備	(国)135号	11	47,190	6	28,530	
県単災害防除	(国)135号	2	4,000	4	35,000	
県単道路改築	(国)135号	5	34,900	6	89,320	
県土強靱化対策(災害防除)	(国)135号	10	124,310	10	191,210	
県土強靱化対策(道路照明)	(国)135号	1	4,000	1	12,000	
道路施設震災対策事業	(国)135号	2	8,000	2	36,900	
計		137	1,616,704	106	1,557,618	

※令和4年度事業は令和3年度繰越33件467,200千円を含み、次年度への繰越は含まず

令和5年度事業は令和4年度繰越34件372,666千円を含む

道路・橋梁・河川状況調

1 道路

(令和4年4月1日現在)

区分 種別	路線 数	延 長	道 路 内 訳				改良済 延長	管内率 (県平均)	未改良 延長	管内率 (県平均)	通行不 能延長 (4t車)	摘 要
			舗装	管内率 (県平均)	砂利	管内率 (県平均)						
一般 国道	1	52,026	52,026	100.0	0	0.0	52,026	100.0	0	0.0	0	
				(99.2)								
主要 地方道	7	44,727	44,727	100.0	0	0.0	43,917	98.2	810	1.8	367	
				(98.8)								
一般 県道	11	52,053	47,163	90.6	4,890	9.4	42,049	80.8	10,004	19.2	4,376	
				(96.7)								
計	19	148,806	143,916	96.7	4,890	3.3	137,992	92.7	10,814	7.3	4,743	
				(98.0)								

2 橋 梁

(令和5年7月現在)

区分 種別	橋梁数	延 長 内 訳				荷重制限 橋 数	摘 要
		15m未満	30m未満	100m未満	100m以上		
鋼 橋	18	0	3	12	3	0	
コンクリート橋	92	68	9	11	4	0	
計	110	68	12	23	7	0	

3 河 川

(令和4年度末)

種 別	河川数	延 長	要改修延長	50 mm/h 対応	
				改修済延長	改修率(県平均)
二級河川	20	46.2 km	34.5 km	28.6km	82.9% (54.5%)

## 道路防災対策箇所工事施工状況調

### 1 道路防災総点検結果表（箇所数）

区 分	要対策箇所	要経過観察箇所	対策不要	合 計
事 務 所	49	92	19	160
県 全 体	1,145	874	544	2,563

### 2 道路防災対策工事施工状況

（令和5年7月31日現在）

（単位：金額・千円・率％）

要対策箇所	過年度		現年度			（過年度＋現年度）進捗状況		
	完了箇所	災害防除 事業費	施工箇所	完了箇所	災害防除 事業費	完了箇所	災害防除 事業費	進捗率
49	36	2,060,524	0	0	0	36	2,060,524	73.5%

## (6) 河川事業について

### <目的>

大雨や洪水等による災害から生命と財産等を守るため、河道整備等の治水対策を進める。また、環境や景観に配慮した多自然川づくりに取り組み、人々が水辺に親しむことができる憩いの空間を創出する。

### <計画>

河川整備基本方針及び河川整備計画に基づき、「治水」「利水」「環境」の調和の図られた河川整備を進める。

平成16年に浸水被害を受けた伊東市の烏川では、下流域の市街地において河床掘削等により流下能力を向上させるとともに、多自然川づくりに配慮した整備を進めている。また、令和3年7月の熱海市伊豆山土石流災害で被災した熱海市の逢初川では、熱海市の復興まちづくり計画等と連携し流下能力が不足する中流部の河道拡幅を実施する。

奥野ダムにおいては、供用開始から30年が経過し老朽化が進んでいることから、令和元年度に長寿命化計画を作成し、機器の更新等による施設の長寿命化を図る。

管内2市沿岸の16地区で、「津波対策地区協議会」等により地元関係者とハード・ソフトにわたる総合的な検討を行い、熱海市では平成29年10月に5地区、伊東市では平成29年11月に全10地区の計15地区において津波対策の基本方針を公表した。熱海3河川（糸川、初川、熱海和田川）では、基本方針に基づき津波対策としての水門整備を進める。

### <実績>

#### ア 国庫補助（交付金）事業

##### 令和4年度

事業費	:	359,080 千円
内 委託料	:	— 千円
工事費	:	359,080 千円

##### 令和5年度

事業費	:	968,035 千円
内 委託料	:	— 千円
工事費	:	968,035 千円

#### イ 県単事業

##### 令和4年度

事業費	:	484,598 千円
内 委託料	:	60,853 千円
工事費	:	423,745 千円

##### 令和5年度

事業費	:	461,673 千円
内 委託料	:	112,205 千円
工事費	:	349,468 千円

○ 令和4年度、令和5年度の主要事業

	路線・河川名	事業名	全体計画等	事業費
a	(二) 初川 (熱海市渚町)	広域連携事業 (山梨静岡・河川) (R4、R5)	初川水門工 N=1 水門、R1～R6、C=1,830 百万円、進捗率 19% (R4 まで)	令和4年度 224 百万円 (水門本体工、扉体工) 令和5年度 519 百万円 (水門本体工、扉体工)
b	(二) 烏川 (伊東市宇佐美)	国土強靱化総合流域防災事業 (広域系) (防災・安全交付金) (R4、R5)	河床掘削、根継工、H23～R6、L=920m、進捗率 93% (R4 まで)	令和5年度 70 百万円 (根継工)
c	(二) 逢初川	総合流域防災事業 (推進費)	河川改修、R4～R5、L=420m	令和5年度 367 百万円 (護岸工)

<評価・改善>

- ア 烏川においては、流下能力を向上させるため、河川改修を進めた。また、地域と「対話型の川づくり」を進めており、地域の河川愛護団体が、「川の学校」を開催するなど、子どもの体験活動、環境教育の場としての河川利用も進んでいる。
- イ 奥野ダムでは、平成30年度に策定した「維持管理方針」に基づき長寿命化計画を作成した。令和元年度は無停電電源設備を更新し、今後も本計画に則った適正な維持管理に努める。
- ウ 熱海3河川（初川・糸川・熱海和田川）の水門の工事着手に向け、詳細設計等を実施した。令和3年度から初川水門の工事に着手し、水門1箇所当たり4年程度での整備を予定している。
- エ 令和3年7月の熱海市伊豆山土石流災害で被災した逢初川においては、災害復旧事業の他、現況流下能力が低い区間においては、総合流域防災事業（推進費）を活用して河川改修を実施していく。
- オ 今後も、地域の方々の声に耳を傾けながら、観光都市にふさわしい安全で快適な河川の整備や津波対策を進めるとともに、適切な維持管理に努めていく。

令和4年度・令和5年度 事業内訳表

(令和5年7月31日現在)

事業名	箇所名称	令和4年度		令和5年度		摘要
		箇所数	事業費(千円)	箇所数	事業費(千円)	
(公共)						
国土強靱化総合流域防災事業(広域系)(防災・安全交付金)	(二)烏川	3	93,780	1	70,335	
広域連携事業(山梨静岡・河川)	(二)初川	3	224,100	4	518,900	
総合流域防災事業(推進費)(防災・安全交付金)	(二)逢初川	1	41,200	1	326,300	
総合流域防災事業(広域系)(防災・安全交付金)	(二)逢初川			1	52,500	
計		7	359,080	7	968,035	
(県単)						
河川改良	(二)糸川外	5	32,771	6	130,605	
河川調査	(二)伊東大川外	4	18,421	3	17,248	
河川維持修繕	(二)熱海和田川外	8	37,000	5	21,564	
河川維持管理(奥野ダム維持管理)	奥野ダム	2	83,300	2	75,400	
河川維持管理(土木防災情報センター管理費)	(二)伊東大川外	3	7,626	2	6,692	
河川維持管理(環境保全事業)	(二)伊東大川外	1	42	1	199	
災害復旧工法委託(河川調査)	(二)逢初川外	1	104,153			
緊急自然災害防止対策事業	(二)糸川外	3	156,385	4	79,865	
国土強靱化対策事業(河川)(緊急浚渫)	(二)千歳川外	4	44,900	6	120,100	
豪雨等災害対策緊急事業(河川)	(二)糸川			1	10,000	
計		31	484,598	30	461,673	
合計		38	843,678	37	1,429,708	

※令和4年度事業は令和3年度繰越 公共3件 287,615千円及び県単5件 185,472千円を含む

※令和5年度事業は令和4年度繰越 公共5件 810,535千円及び県単8件 72,818千円を含む

(7) 砂防関係事業について

<目的>

土砂災害から県民の生命や財産等を守るため、砂防及び急傾斜地崩壊対策施設等を整備するハード対策を実施し、被害の軽減を図る。

また、ソフト対策として、市が取り組む警戒避難体制の整備を支援するため、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の調査及び指定を進める。

<計画>

管内の土砂災害危険箇所は、土石流危険渓流が 212 渓流、地すべり危険箇所が 3 箇所、急傾斜地崩壊危険箇所が 454 箇所ある。

ハード対策として、下多賀小山沢、赤沢右支川では火山砂防事業を、水落では急傾斜地崩壊対策事業を実施し、砂防堰堤、急傾斜地崩壊対策施設の整備を進める。

ソフト対策として、市の警戒避難体制の整備を支援するため、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の調査及び指定を進める。

また、平成 30 年度に伊豆東部火山群火山噴火緊急減災対策砂防計画を策定した。県管轄の伊豆東部火山群対象渓流が 133 渓流あることから、緊急対策等の取組を検討し、関係行政機関で構成する連絡会議にて各取組の調整や情報共有等を図る。

砂防指定地、地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域箇所表

(令和 5 年 7 月 31 日現在)

	箇所数		
	熱海土木	熱海市	伊東市
砂防指定地	104	52	52
地すべり防止区域	1	—	1
急傾斜地崩壊危険区域	53	19	34

土砂災害警戒区域・特別警戒区域の指定状況

(令和 5 年 7 月 31 日現在)

	土石流		急傾斜地		地すべり		合計	
	土砂災害 特別警戒区域	土砂災害 警戒区域	土砂災害 特別警戒区域	土砂災害 警戒区域	土砂災害 特別警戒区域	土砂災害 警戒区域	土砂災害 特別警戒区域	土砂災害 警戒区域
熱海市	59	105	194	195	—	1	253	301
伊東市	72	107	256	259	—	2	328	368
計	131	212	450	454	—	3	581	669

<実績>

ア 国庫補助（交付金）事業

令和4年度

事業費 : 155,157 千円  
 内 委託料 : 94,877 千円  
 工事費 : 60,280 千円

令和5年度

事業費 : 413,129 千円  
 内 委託料 : 72,028 千円  
 工事費 : 341,101 千円

イ 県単事業

令和4年度

事業費 : 297,951 千円  
 内 委託料 : 192,822 千円  
 工事費 : 105,129 千円

令和5年度

事業費 : 183,154 千円  
 内 委託料 : 36,483 千円  
 工事費 : 146,671 千円

○ 令和4年度、令和5年度の主要事業

	路線・河川名	事業名	全体計画等	事業費
A	逢初川 (熱海市伊豆山地先)	火山砂防事業他	溪流保全工、管理用道路工 R5~R8 C=320 百万円	令和5年度 13 百万円
b	赤沢右支川 (伊東市赤沢地先)	火山砂防事業	砂防堰堤工1基 R4~R7 C=300 百万円 進捗率9% (R4 まで)	令和4年度 28 百万円 (地質調査等) 令和5年度 40 百万円 (詳細設計)
c	水落 (伊東市岡地内)	急傾斜地崩壊対策事業	法面工120m H26~R5 C=264 百万円 進捗率90% (R4 まで)	令和4年度 40 百万円 (擁壁工) 令和5年度 25 百万円 (擁壁工)

d	ソフト対策事業	総合流域防災事業	平成13年4月1日に施行された土砂災害防止法に基づき、熱海市及び伊東市において、基礎調査を順次行い、土砂災害警戒区域等を指定している。	令和4年度 85百万円 令和5年度 48百万円
---	---------	----------	---	----------------------------

<評価・改善>

- ア 火山砂防事業においては、逢初川（熱海市伊豆山地先）、赤沢右支川（伊東市赤沢地先）等の早期着工、早期完成を図る。
- イ 急傾斜地崩壊対策事業においては、水落（伊東市岡地内）の早期完成を図る。
- ウ 土砂災害防止法に基づく区域指定については、令和元年度までに全箇所指定が完了し、この成果をもとに、市によって箇所別のハザードマップが作成され、警戒避難体制の整備が進められている。令和2年度からは、土地造成による地形変革や構造物の設置が行われた箇所等について、2巡目の基礎調査を実施している。
- エ 近年、全国各地において大規模な土砂災害が発生していることから、管内においても、住民の生命と財産等を守るため、地域の理解を得ながら、ハード・ソフト両面の対策を進めていく。

令和4年度・令和5年度 事業内訳表

(令和5年7月31日現在)

事業名	箇所名称	令和4年度		令和5年度		摘要
		箇所数	事業費(千円)	箇所数	事業費(千円)	
(公共)						
火山砂防【防災・安全交付金】	下多賀小山沢	2	1,295	1	1,290	
火山砂防【防災・安全交付金】(重点)	赤沢右支川	1	4,522	4	39,578	
火山砂防【防災・安全交付金】(重点)(5か年加速化対策)	逢初川	2	13,000	1	60,000	
火山噴火緊急減災対策事業	熱海土木事務所管内	2	18,111	2	18,039	
急傾斜地崩壊対策(一般一大規模)【防災・安全交付金】	桜木町	1	8,400	1	5,250	
急傾斜地崩壊対策(一般一大規模)【防災・安全交付金】(5か年加速化対策)	桜木町	1	529	1	7,871	
急傾斜地崩壊対策(公共一大規模)【防災・安全交付金】	水落	1	5,480	2	15,520	
急傾斜地崩壊対策(公共一大規模)【防災・安全交付金】(5か年加速化対策)	水落	2	30,600	1	10,000	
砂防メンテナンス事業(砂防)	北川	1	600	2	93,900	
砂防メンテナンス事業(砂防)(5か年加速化対策)	奥沢川外	1	4,900	1	100,100	
総合流域防災(基礎調査)【防災・安全交付金】	塩木道沢	2	3,073	1	10,000	
総合流域防災(基礎調査)【防災・安全交付金】(5か年加速化対策)	塩木道沢	2	3,647	1	38,103	
総合流域防災(砂防)【防災・安全交付金】(5か年加速化対策)(土砂・洪水氾濫)	熱海和田川水系	1	32,000			
総合流域防災(砂防)【防災・安全交付金】(重点)(5か年加速化対策)	伊東宮川	1	3,700			
総合流域防災(情報基盤)【防災・安全交付金】	糸川外	2	4,800	1	3,478	
総合流域防災(情報基盤)【防災・安全交付金】(5か年加速化対策)	上多賀大川外	2	20,500	1	10,000	
計		24	155,157	20	413,129	
(県単)						
緊急治水対策事業(砂防)	逢初川	1	5,279	1	16,721	
緊急自然災害防止対策事業(砂防)	熱海仲川	1	20,000			
県単砂防等維持修繕	熱海土木事務所管内	3	39,000	2	14,000	
県単砂防等維持修繕(小規模)	熱海土木事務所管内	2	1,800	1	1,500	
県単砂防等調査(急傾斜)	桜木町	1	3,886			
県単砂防等調査(砂防)	逢初川外	7	50,936	7	20,983	
県単通常砂防	逢初川外	4	31,500	4	53,300	
県土強靱化対策事業(砂防・緊急浚渫)	伊東仲川外	6	48,350	6	56,650	
砂防台帳整備	熱海土木事務所管内	1	2,200			
豪雨等災害対策緊急事業(砂防)	熱海仲川			1	20,000	
砂防管理	逢初川	1	95,000			
計		27	297,951	22	183,154	
合計		51	453,108	42	596,283	

\*令和4年度事業は令和3年度繰越 公共10件 102,883千円及び県単4件 157,105千円を含む

\*令和5年度事業は令和4年度繰越 公共13件 269,279千円及び県単8件 59,954千円を含む

## (8) 港湾事業について

### <目的>

離島航路を持つ国際観光都市にふさわしい港湾として、熱海港及び伊東港における海上旅客交通、生活物流及びマリレジャー等の機能向上を図る。

港湾海岸においては、津波・高潮等の被害を防止するため、海岸保全施設の整備を進める。また、これにあわせて、親水エリアや緑地広場を配した交流・憩いの環境を創出する。

### <計画>

熱海港海岸においては、渚第4工区及び多賀工区の堤防整備にあわせ、背後地に地域活性化のための交流拠点を整備する。計画策定にあたっては、市の総合計画等との整合や地域のニーズの把握など、関係者間で連携、調整しながら進めていく。

伊東港においては、マリナー内の静穏度向上のため、地方創生港整備推進交付金により白石防波堤延伸を進めていく。

### <実績>

#### ア 国庫補助事業

##### 令和4年度

事業費	:	320,741 千円
内 委託料	:	- 千円
工事費	:	320,741 千円

##### 令和5年度

事業費	:	1,214,762 千円
内 委託料	:	- 千円
工事費	:	1,214,762 千円

#### イ 県単事業

##### 令和4年度

事業費	:	235,685 千円
内 委託料	:	53,476 千円
工事費	:	182,209 千円

##### 令和5年度

事業費	:	432,900 千円
内 委託料	:	81,334 千円
工事費	:	351,566 千円

○ 令和4年度、令和5年度の主要事業

	路線・河川名	事業名	全体計画等	事業費
a	熱海港海岸 (熱海市 渚地先)	防災・安全交付金(海岸環境整備事業)	渚地区護岸工 L=680m H3~R7 C=8,225 百万円 進捗率 90% (R4 まで)	令和4年度 100 百万円 (埋立工) 令和5年度 77 百万円 (埋立工・護岸工)
b	熱海港海岸 (熱海市下多賀地先)	防災・安全交付金(高潮対策事業)	多賀地区護岸工 L=380m R3~R6 C=1,540 百万円 進捗率 38% (R4 まで)	令和4年度 174 百万円 (護岸工) 令和5年度 1,017 百万円 (護岸工)
b	伊東港(伊東港内白石防波堤)	地方創生港整備推進交付金事業	防波堤 L=33m、H28~R4 C=616 百万円 進捗率 100% (R4 まで)	令和4年度 50 百万円 (防波堤改良工)

<評価・改善>

- ア 熱海港では、滞在型リゾート都市を目指した「熱海コースタルリゾート計画」に基づき、平成3年度から渚地区と多賀地区において、親水護岸や緑地の整備を進めている。完成した施設は海上花火大会等様々なイベントに活用され、多くの観光客や市民に親しまれていることから、引き続き、熱海港海岸渚4工区の親水護岸整備を推進していく。
- イ 令和3年7月の熱海土石流災害にて発生した土砂を熱海港(渚・多賀)に埋め立てている。多賀地区においては、護岸の詳細設計を実施し令和4年度から工事に着手した。
- ウ 伊東港においては、道の駅に隣接し、プレジャーボートの受入先となっているマリーナ内の静穏度を早期に向上させるため、白石防波堤の延伸を実施しており令和4年度に概成した。
- エ 管内2市沿岸の16地区で、「津波対策地区協議会」を設置するなどして、地元関係者とハード・ソフトにわたる総合的な津波対策を検討し、熱海市では平成29年10月19日に網代地区を除く5地区、伊東市では平成29年11月8日に全10地区の計15地区において津波対策の基本方針を公表したことから、早期の対策が求められている。今後は、熱海港海岸渚4工区、多賀地区の整備など、県が実施中のハード事業の早期完成を目指すとともに、未着手の箇所についても、本格的な事業の実施に向けた設計等を実施していく。

令和4年度・令和5年度 事業内訳表

(令和5年7月31日現在)

事業名	箇所名称	令和4年度		令和5年度		摘要
		箇所数	事業費(千円)	箇所数	事業費(千円)	
(公共)						
地方創生港整備推進交付金【改修】	伊東港	1	50,050			
防災・安全交付金(重点)【港湾改修事業(局部改良等)】	伊東港			1	78,750	
防災・安全交付金【海岸環境整備事業】	熱海港海岸	2	96,932	2	77,261	
防災・安全交付金【高潮対策事業】	熱海港海岸	3	173,759	3	1,016,751	
海岸メンテナンス事業	熱海港海岸外			2	42,000	
計		6	320,741	8	1,214,762	
(県単)						
緊急自然災害防止対策事業(港湾)	熱海港外	9	139,858	8	308,966	
県単独港湾海岸環境整備事業	熱海港	2	8,590	3	27,410	
県単独港湾施設改良(地方)	熱海港外	3	14,000	2	10,000	
県土強靱化対策事業(港湾)	熱海港	2	10,000	2	25,000	
港湾維持修繕(共通)	熱海港外	3	5,500			
港湾維持修繕(指定)	熱海港外	2	4,000	2	2,000	
港湾維持修繕(指定)(小規模修繕)	熱海港外	4	5,600	4	5,600	
港湾海岸維持修繕	熱海港外	1	3,251			
港湾海岸環境施設管理費	熱海港海岸外	3	9,000	2	6,000	
港湾海岸陸間水門管理	熱海港海岸	1	106	1	106	
港湾現況等調査	熱海港海岸外	3	17,294	4	18,042	
熱海港旅客ターミナル整備事業	熱海港			1	14,200	
港湾管理費	熱海港外	3	13,486	3	10,576	
予防保全推進費(一般)	熱海港外	1	5,000	1	5,000	
計		37	235,685	33	432,900	
合計		43	556,426	41	1,647,662	

※令和4年度事業は令和3年度繰越 公共3件 228,253千円及び県単5件 16,411千円を含む

※令和5年度事業は令和4年度繰越 公共3件 705,512千円及び県単6件 175,418千円を含む

(9) 漁港事業について

<目的>

網代漁港においては、経年劣化した施設の長寿命化を図るため、計画的な施設補修を行い、水産業の持続的な発展を図る。

漁港背後市街地の津波被害を防止するため、海岸保全施設の整備を進める。

<計画>

漁港施設の老朽化に伴い、平成25年度から機能保全・機能強化事業を実施している。

津波対策については、第3次地震想定による津波高に対応した胸壁・陸閘が一部で完成しているが、第4次地震被害想定を踏まえた津波対策の方針を津波対策地区協議会で決定する。

<実績>

ア 国庫補助（交付金）事業

令和4年度

事業費 : 10,010 千円  
 内 委託料 : 7,215 千円  
 工事費 : 2,795 千円

令和5年度

事業費 : 21,000 千円  
 内 委託料 : 21,000 千円  
 工事費 : - 千円

イ 県単事業

令和4年度

事業費 : 8,310 千円  
 内 委託料 : 8,310 千円  
 工事費 : - 千円

令和5年度

事業費 : 11,305 千円  
 内 委託料 : 11,305 千円  
 工事費 : - 千円

○令和4、令和5年度の主要な事業

	路線・河川名	事業名	全体計画等	事業費
a	網代漁港 (熱海市網代地先)	水産物供給基盤 機能保全	防波堤施設更新 L=14m 岸壁施設更新 L=17m H25～R6、C=622 百万円 進捗率 92% (R4 まで)	令和4年度 10 百万円 (岸壁基本設計) 令和5年度 21 百万円 (岸壁実施設計)

<評価・改善>

ア 漁港施設の老朽化対策については、長寿命化計画に則り、引き続き、機能保全事業等により施設の長寿命化や耐震化を図っていく。

イ 管内2市沿岸の16地区で、「津波対策地区協議会」を設置するなどして、地元関係者とハード・ソフトにわたる総合的な津波対策を検討し、平成29年度熱海市では網代地区を除く5地区、伊東市では全10地区の計15地区において津波対策の基本方針案を公表した。残る網代地区についても、引き続き地元との調整を進め、早期の合意形成を目指す。

令和4年度・令和5年度 事業内訳表

(令和5年7月31日現在)

事業名	箇所名称	令和4年度		令和5年度		摘要
		箇所数	事業費(千円)	箇所数	事業費(千円)	
(公共)						
水産物供給基盤機能保全(3種係留等)	網代漁港	1	10,010	1	21,000	
計		1	10,010	1	21,000	
(県単)						
県営漁港維持修繕費(漁港環境美化推進事業費)	網代漁港	1	331	1	526	
県営漁港管理運営費	網代漁港	1	32	1	32	
県単漁港維持修繕	網代漁港	3	3,700	2	2,500	
県単県営漁港整備事業費(海岸維持管理費)	網代漁港	1	4,247	1	4,247	
漁港計画調査事業	網代漁港			1	4,000	
計		6	8,310	6	11,305	
合計		7	18,320	7	32,305	

※令和4年度事業は令和3年度繰越 公共1件 10,010千円を含む

(10) 災害復旧事業について

<目的>

異常な自然現象により被災した公共土木施設の早期復旧を図る。

<計画>

県が管理している公共土木施設が被害を受けた場合は、速やかに災害復旧事業の採択を受け、被災施設を復旧する。

<実績>

令和3年7月1日から3日の梅雨前線豪雨により熱海市伊豆山土石流災害が発生し、熱海市伊豆山では5施設（(国)135号、逢初橋、砂防施設逢初川、二級河川逢初川、熱海港（伊豆山港））が被災し、同年に災害査定を受け、令和3年度災害復旧事業により災害復旧を実施し、令和4年度に完成した。また、同日の豪雨にて（主）熱海箱根峠線、二級河川千歳川も被災し同様に災害復旧を実施し、令和4年度に完成した。

令和4年5月13日から15日の豪雨により、（主）伊東修善寺線が被災し、同年の7月に災害査定を受け、令和4年度道路災害復旧事業により災害復旧を実施している。

また災害関連として、令和3年7月の熱海市伊豆山土石流災害で逢初川源頭部に不安定状態で一部残る盛土の撤去などを、令和4年10月から行政代執行にて実施した。

ア 国庫補助（交付金）事業

令和4年度

事業費	:	486,002 千円
内 委託料	:	- 千円
工事費	:	486,002 千円

令和5年度

事業費	:	139,531 千円
内 委託料	:	- 千円
工事費	:	139,531 千円

イ 県単事業

令和4年度

事業費	:	8,950 千円
内 委託料	:	- 千円
工事費	:	8,950 千円

令和5年度

事業費	:	- 千円
内 委託料	:	- 千円
工事費	:	- 千円

ウ 県単事業（その他：行政代執行）

令和4年度

事業費 : 147,123 千円  
 内 委託料 : - 千円  
 工事費 : 147,123 千円

令和5年度

事業費 : 260,960 千円  
 内 委託料 : - 千円  
 工事費 : 260,960 千円

○ 令和4年、令和5年度の主要事業

	路線・河川名	事業名	事業費
a	(主) 熱海峠箱根線 (熱海市西熱海町地内)	令和3年道路災害復旧	令和4年度 1百万円 (崩土除去、側溝工)
b	(二) 千歳川 (熱海市泉地先)	令和3年河川災害復旧	令和4年度 27百万円 (護岸工)
c	(国) 135号 (熱海市伊豆山地内)	令和3年橋梁災害復旧	令和4年度 17百万円 (高欄工)
d	逢初川 (熱海市伊豆山地先)	令和3年砂防災害復旧	令和4年度 8百万円 (山留工)
e	(二) 逢初川 (熱海市伊豆山地先)	令和3年河川災害復旧	令和4年度 354百万円 (護岸工、埋立工)
f	熱海港 (熱海市伊豆山地先)	令和3年港湾災害復旧 (2箇所)	令和4年度 74百万円 (浚渫工、船揚場復旧工)
g	(主) 伊東修善寺線 (伊東市鎌田地内)	令和4年道路災害復旧	令和4年度 6百万円 令和5年度 139百万円 (法面工)
h	逢初川 (熱海市伊豆山地先)	盛土対策事業	令和4年度 147百万円 令和5年度 261百万円 (土砂撤去工)

令和4年度・令和5年度 事業内訳表

(令和5年7月31日現在)

事業名	箇所名称	令和4年度		令和5年度		摘要
		箇所数	事業費(千円)	箇所数	事業費(千円)	
(公共)						
3年河川災害復旧	(二)逢初川 外	3	33,333			
3年河川災害復旧(過)	(二)逢初川 外	4	320,335			
3年橋梁災害復旧	(国)135号	1	6,800			
3年橋梁災害復旧(過)	(国)135号	1	10,917			
3年港湾災害復旧	熱海港	2	67,533			
3年港湾災害復旧(過)	熱海港	1	6,606			
3年砂防災害復旧	逢初川	1	3,200			
3年砂防災害復旧(過)	逢初川	1	4,968			
3年道路災害復旧	(国)135号	1	1,292			
4年道路災害復旧	(主)伊東修善寺線	1	31,018	1	39,531	
4年道路災害復旧(過)	(主)伊東修善寺線			1	100,000	
計		16	486,002	2	139,531	
(県単)						
県単独道路災害復旧	(国)135号	1	8,950			
計		1	8,950			
(県単:その他)						
盛土対策緊急事業	逢初川	2	147,123	1	260,960	
計		2	147,123	1	260,960	
合計		19	494,952	3	400,491	

※令和4年度事業は令和3年度繰越 県単1件 8,950千円 公共8件 121,108千円を含む

※令和5年度事業は令和4年度繰越 県単1件 260,960千円 公共1件 39,531千円を含む

## 事業別箇所数調

(令和4年度)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費 千円	左の内繰越		
					箇所数	事業費 千円	
国 庫 補 助 事 業	道路・橋梁	(国)135号外	67	1,735,411	29	1,036,849	
	河川・海岸	初川外	8	359,080	5	287,615	
	砂防	水落外	24	155,157	10	102,883	
	港湾	伊東港外	6	320,741	3	228,253	
	漁港	網代漁港	1	10,010	1	10,010	
	街路						
	公園						
	下水						
建	築	上小嵐団地外	5	258,897			
	災害	逢初川外	16	486,002	8	112,158	
そ の 他							
計			127	3,325,298	56	1,777,768	
県 単 独 事 業	道路・橋梁	(国)135号外	137	1,616,704	33	467,200	
	河川・海岸	糸川外	32	484,598	8	280,472	
	砂防	逢初川外	27	297,951	4	157,105	
	港湾	伊東港外	37	235,685	5	16,411	
	漁港	網代漁港	6	8,310			
	街路	(都)池田楠ヶ洞線	2	67,880	1	31,600	
	公園						
	下水						
	建	築	熱海高校外	8	20,367		
	災害	(国)135号	1	8,950	1	8,950	
そ の 他	行政代執行	2	147,123				
計			252	2,887,568	52	961,738	
合計			379	6,212,866	108	2,739,506	

千円以下四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

## 事業別箇所数調

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費 千円	左の内繰越	
					箇所数	事業費 千円
国 庫 補 助 事 業	道路・橋梁	(国)135号外	42	1,269,066	17	460,482
	河川・海岸	初川	8	968,035	5	810,535
	砂防	水落外	20	413,129	13	269,279
	港湾	伊東港外	8	1,214,762	3	705,512
	漁港	網代漁港	1	21,000		
	街路					
	公園					
	下水					
建	築	七尾団地外	5	562,957		
	災害	(主)伊東修善寺線外	2	139,531	1	39,531
そ	の					
他						
計			86	4,588,480	39	2,285,339
県 単 独 事 業	道路・橋梁	(国)135号外	106	1,557,618	34	372,666
	河川・海岸	烏川外	28	461,673	8	72,818
	砂防	逢初川外	22	183,154	8	59,954
	港湾	熱海港外	37	432,900	6	175,418
	漁港	網代漁港	6	11,305		
	街路	(都)池田楠ヶ洞線	2	111,720	1	43,720
	公園					
	下水					
建	築	伊東警察署外	5	105,290		
	災害					
そ	の					
他	行政代執行	1	329,960	1	260,960	
計			207	3,193,620	58	985,536
合計			293	7,782,100	97	3,270,875

千円以下四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

## 工事発注状況調

(令和5年7月31日現在)

四 半 期	前々年度			前年度			本年度		
	計 画 件 数 (A)	実 績 件 数 (B)	B-A	計 画 件 数 (A)	実 績 件 数 (B)	B-A	計 画 件 数 (A)	実 績 件 数 (B)	B-A
第 1	14	9	△5	22	18	△4	12	10	△2
第 2	38	45	7	38	40	2	57	10	△47
第 3	32	27	△5	39	35	△4			
第 4	7	24	17	4	27	23			
合 計	91	105	14	103	120	17			
備 考	前年度の第4四半期の計画件数は、第3四半期の期首に公表した件数と補正予算に係る公表件数15件を合計すると、計画件数と実績件数の差は10件未満である。								

- (注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関において調製する。なお、本庁所管課については、過去2か年を記入する。
- 2 計画件数は、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づいて、各四半期の期首時点で公表している件数を記入する。なお、第1四半期については4月以降の最初に公表した件数、第4四半期については第3四半期の期首に公表した件数を記入する。また、第2四半期以降の計画件数には、前四半期で公表し発注時期の修正により再公表となった件数を含む。
- 3 実績件数は、各四半期に発注した予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む）250万円以上の工事をすべて記入する。  
ただし、現年災害復旧工事など計画件数に含まない工事については、記入を要しない。
- 4 前年度の計画件数（A）と実績件数（B）の差が、四半期ごとに10件以上ある場合は、その理由を備考欄に記入する。

(11) 道路、河川の維持管理について

ア 道路の維持補修

<目的>

管内の熱海・伊東両市は全国有数の観光地であり、特に首都圏から1時間圏内という交通事情にも恵まれ、(国)135号をはじめとした管内主要路線は、年間を通して交通量が多い。また、地域住民の生活道路としても重要な位置を占めている。このような状況を踏まえ、安全で快適な道路の維持に努める。

<計画>

道路パトロールの実施や地域住民からの通報等により発見された道路損傷箇所について、二次的被害を出さないため、迅速に復旧する。

<実績>

迅速な復旧を図るため、業務委託方式により、ガードレール・側溝等道路施設の修繕、舗装の補修、照明施設修繕、雪氷対策、トンネル内設備の点検、道路情報板の保守点検、道路除草、緑花木等管理、路面・ガードレール清掃等を行っている。

業務委託内訳表

(令和5年7月31日現在)(単位:千円)

委託業務種別	業務内容	路線数	延長等	令和4年度実績	令和5年度計画	備考
小規模施設修繕業務	排水・安全施設等の修繕	18	143.5km	67,952	53,000	年間契約・5地区 一般業者
舗装道路補修業務	路面の穴・クラック・段差等の補修	18	143.5km	20,499	19,000	年間契約・2地区 一般業者
照明灯維持修繕業務	照明施設の修繕	18	143.5km	16,873	12,000	年間契約・2地区 一般業者
雪氷対策業務	除雪・凍結処理等	10	47.9km	14,534	18,000	冬期契約・12地区 一般業者
トンネル防災設備等点検業務	トンネル内の非常ボタン・電話等の点検	3	12トンネル	14,080	13,000	年間契約・1地区 一般業者
道路情報板保守点検業務	道路情報板の保守点検	7	30基	11,847	12,000	年間契約・1地区 一般業者
除草作業業務	路肩・法面の除草	12	31.2 km 74,000m <sup>2</sup>	38,148	39,927	年間契約・2地区 一般業者 伊東市内は協同事業
緑花木維持管理業務	街路樹の剪定・除草等	9	高中木1,327本 低木13,692m <sup>2</sup>	17,314	17,500	年間契約・2地区 共同企業体
道路清掃	路面清掃	14	755.6km	11,847	20,000	年間契約・1地区 一般業者
	ガードレール清掃	12	17.5km	—	—	沼津土木にて発注
計			—	213,094	204,427	

<評価・改善>

道路損傷箇所の早期発見と迅速な処理により、道路利用者の安全が図られた。

#### イ 河川等の維持修繕

##### <目的>

管内の河川は大部分が改修済みであることから、河川管理施設の老朽化や土砂の堆積・深掘れ等への対処及び除草等を行い、河川の機能維持に努める。

##### <計画>

河川パトロール等を実施し、また地域住民の要望を聞くなど、損傷箇所早期発見に努め、また浚渫工、除草工など適正な維持管理を実施する。

##### <実績>

河川維持修繕費 (令和5年7月31日現在) (単位：千円)

年度	河川維持修繕費	河川維持管理費	河川維持管理 (奥野ダム維持管理)	合計
令和4年度	37,000	42	83,300	120,342
令和5年度	21,564	192	75,400	97,156

##### <評価・改善>

河川の機能維持を図ることができた。また、流木が流れを阻害しているなどの通報等、地域住民の安全安心への要望に対しても、速やかに対応した。

#### ウ 道路パトロール

##### <目的>

道路を常時良好な状態に保つため、定期的に車上からパトロールを実施し、道路の状態や利用状況の把握及び安全に必要な情報収集により、応急対策を実施する。また、不法投棄の早期発見などにも配慮する。

##### <計画>

静岡県道路パトロール実施要領では、路線ごと毎月3回以上実施することが規定されているが、県東部伊豆を代表する温泉観光地であるという地域特性から、国道135号の一部区間は月9回巡視している。

また、徒歩による橋梁点検も取り入れている。

##### <実績>

令和4年度には195箇所、令和5年度(7/31日現在)には105箇所の異常箇所を発見し、パトロール要員による現場処理等を行った。

なお、異常気象時(台風、豪雨、大雪、地震等)や、交通に支障を与える状況が発生した場合は、随時対応している。

<評価・改善>

道路交通の安全を保つためには、非常に重要な業務であり、道路機能保全、事故防止等に寄与している。

エ 異常気象時の水防業務

<目的>

異常気象時における道路・河川等の管理体制の強化を図るとともに、災害に対する道路等の機能保全、事故防止の徹底を図る。

<計画>

道路災害による事故を未然に防止するため、7箇所が雨量等通行規制区間に指定されている。河川においては、水位計を伊東大川に設置し、基準水位を超過した場合に伊東市へ通報する体制を整える。

これらを全職員に周知徹底し、通行規制等における情報の伝達、機器の操作が円滑にできるよう操作習熟訓練などを行う。

水防配備体制については、要員配備の効率化、平準化と時間外勤務削減の観点から、これまでの配備発令時刻を判断目安に近距離（居住）班または遠距離（居住）班の配備を決定する体制を見直し、各水防班長がその都度、最近の配備実績などから配備者を決定することとし、また、災害発生時の対応を的確に行うために、工事課及び伊豆山地区復興支援課職員を補助要員とし、第2次事前配備（警報級）から配備する体制としている。

また、女性職員と男性職員を1対1に配備しない配慮や職員の健康管理にも十分注意しながら水防業務を行っている。

なお、平成26年度から、災害時に所属長等の不在による指揮命令系統の混乱や意思決定の空白を防止し、迅速かつ的確に災害応急対策業務等を実施するため、地震防災対策要員（所長、次長（事務）、次長（技術））の居住地制限を導入し、初動体制及び防災対策体制の強化を図っている。

異常気象時の交通規制箇所表

（令和5年7月31日現在）

路線名	規制区間	延長	通行止め 規制基準	備考
(国) 135号	熱海市泉門川～熱海市伊豆山	3.5 km	連続 200mm	平成11年度改訂
	〃 錦ヶ浦～ 〃 上多賀	3.5 km	連続 200mm	〃
	〃 網代～伊東市宇佐美	6.5 km	連続 200mm	〃
	伊東市赤沢～東伊豆町奈良本	5.7 km	連続 200mm	昭和58年度改訂
(主)伊東大仁線	〃 宇佐美～伊豆の国市田原野	7.3 km	積雪 20cm	昭和44年度指定
(主)熱海函南線 (現道)	熱海市熱海～函南町大字畑	4.0 km	連続 250mm 積雪 20cm	平成16年度改訂
(一)伊東川奈 八幡野線	伊東市新井～伊東市川奈	2.5 km	連続 150mm	平成11年度指定

<実績>

全職員に年度当初、水防業務について説明会を開催するなど周知を図り、異常気象時には適正な配備を行った。

水防待機回数及び配備体制回数 (令和5年7月31日現在)

	配備体制								待機 (時間外)
	1次事前		2次事前		1次非常		2次非常		
令和4年度	19回	81人	5回	39人	—	—	—	—	1,214時間※
令和5年度	4回	16人	2回	20人	—	—	—	—	250時間

※熱海伊豆山土石流災害対応分 (R4:15時間、R5:83時間) は含まない。

<評価・改善>

異常気象時における適正な水防配備体制により、地域の安全確保を図っている。

オ 地震対策 (備蓄材の確保)

<目的・計画>

近い将来発生が危惧される南海トラフや相模トラフの巨大地震等により、緊急輸送路等が被災した際に早期復旧に対応できるよう、また通常の災害復旧にも使用することができるように応急資材を備蓄する。

<実績>

熱海市に2箇所、伊東市に2箇所の計4箇所に復旧資材置場を定め、鋼矢板・H型鋼・コルゲートパイプ等を分散備蓄している。

地震対策備蓄資材表 (令和5年7月31日現在)

	備蓄場所		鋼矢板	H型鋼	コルゲートパイプ	防災シート
			(m)	(m)	(m)	(枚)
保管数量	熱海市	笹尻	3,666	2,510	200	140
		下多賀	—	500	—	—
	伊東市	湯川	2,073	1,799	195	80
		玖須美元和田	1,360	1,020	81	20
	計		7,099	5,829	476	240
災害現場での使用数量	熱海市		357	80	—	—
	伊東市		210	32	—	—
	計		567	112	—	—
残数量			6,532	5,717	476	240

<評価・改善>

引続き資材の備蓄管理を行い、緊急の事態に備える。

(12) 奥野ダム管理について

<目的>

奥野ダム操作規則及び操作細則に基づく洪水調節及び上水道用水・河川維持用水の確保を適切に行うため、通常管理業務、洪水時管理業務及び地震時管理業務を適切に行う。

<実績>

ア 通常管理業務

上水道用水・河川維持用水の確保を図るために、操作規則に基づき、気象観測・解析、ダムの挙動及び状態監視、ダム堤体点検、放流設備点検、給排水設備保守、流木処理等を行った。

イ 異常気象時・地震時管理業務

異常気象時にはダム管理所に速やかに登庁し、気象・水象に関する観測の強化及び関係機関への通報等を行った。なお、上流域の豪雨時には、下流の水位が急激に変動を生じないように洪水調節を行っている。

また、令和3年7月から、国土交通省からの「既存ダムの洪水調節機能強化に向けた基本方針に基づく取り組みについて」（令和元年12月）の通知に基づき、ダムの事前放流を運用している。

なお、伊東、ダム本体の地震計が震度4以上を記録したときには、ダム管理所に速やかに登庁し、臨時点検を実施することとなっている。

ウ ダム施設の公開と広報

(ア) 「一日ダム教室」の開催

毎年7月下旬の「森と湖に親しむ旬間」に、森林やダムの機能について県民の理解を深め、併せて自然と親しむ機会を提供することを目的として、「一日ダム教室」を開催し、ダム施設を公開している。

近年実施状況

主 催 静岡県、伊東市

内 容 ダム底アドベンチャー、管理用小水力発電設備の公開、木工教室等

来場者数 (令和元年255人、令和2年118人(代替イベント)、令和3年 中止、令和4年235人、令和5年379人)

(イ) ダム見学者への対応

年間を通じ、ダム施設の見学を受入れ、ダムの目的である洪水調節、上水道用水及び河川維持用水の確保について説明し、県民の理解を深めている。(新型コロナウイルス感染拡大により、令和2年度は申し込みが減少)

見学者数

令和 元年度 235 人

令和 2年度 82 人

令和 3年度 200 人

令和 4年度 151 人

令和 5年度 173 人 (7月末現在)

<評価・改善>

通常管理業務を適切に行い、洪水調節や上水道用水及び河川維持用水の確保が図られている。

台風の襲来時などに速やかに登庁し、所定の対応を的確に実施することにより、ダム及び下流地域の安全が確保できているが、近年の河川の氾濫を伴う異常気象の対応について、国土交通省から「事前放流ガイドライン」（令和2年4月）の通知を受けて、利水関係者と令和3年3月に「治水協定」を締結し、事前放流「実施要領」及び「事前放流運用マニュアル」を策定した。また、これらに伴う「奥野ダム操作細則」の変更を令和4年6月に行っている。

「一日ダム教室」の実施や見学者の受入により、洪水調節や上水道用水及び河川維持用水の確保というダムの目的について、多くの県民の理解を深めることができている。

奥野ダムは年間約10万人の来場者があり、主に他県からの来場者からダムカード配布の要望が多数あったので、平成22年7月27日よりカードの配布を始めた。令和5年7月末で累計29,130枚配布している。

(13) 都市計画事業について

<目的>

管内の熱海・伊東の両市は、行政区域全体が都市計画法第5条の規定に基づく都市計画区域に指定されている。

また、両市とも国際観光温泉文化都市建設法の適用を受け、名実ともに国際観光温泉文化都市にふさわしい、快適で住みやすい街づくりに向け、各種の都市施設整備を進めている。

なお、当事務所では、県と市が協議の上、県管理の都市施設である県道において街路事業を実施している。

ア 県施行の都市計画事業

<計画>

(都)池田楠ヶ洞線 県単独街路整備事業 (熱海市下多賀地内)

楠ヶ洞工区 L=260m (道路改良 H30~R7、C=4.2億円)

<実績>

都市計画道路の池田楠ヶ洞線(楠ヶ洞工区)においては、平成30年度に県道熱海大仁線として市道から交換された区間に該当することから、平成30年度から事業化し、詳細測量設計、補償調査、用地測量業務、用地買収を行っている。令和5年度は、引き続き用地買収を行いつつ、買収個所の一部工事を実施する。

県単独事業

令和4年度

事業費 : 67,902千円 (用地買収、側溝工事等)

令和5年度

事業費 : 111,720千円 (用地買収、側溝工事等)

イ 市施行の都市計画事業

<計画・実績>

市が施行する国庫補助及び県費補助の都市計画事業は、下表のとおりであり、県として適正かつ円滑な事業の執行が図られるよう支援・助言している。

(令和4年度実績)

事業名	熱海市		伊東市		摘要
	箇所数	事業費(千円)	箇所数	事業費(千円)	
街路整備事業	(1)	(15,000)	—	—	上段( )書は 県費補助事業費  下段は 国庫補助事業費
下水道事業	8	276,065	19	362,098	
都市防災事業	1	76,800	—	—	
合計	(1) 9	(15,000) 352,865	— 19	— 362,098	

(令和5年度計画)

(令和5年7月31日現在)

事業名	熱海市		伊東市		摘要
	箇所数	事業費(千円)	箇所数	事業費(千円)	
街路整備事業	(1)	(15,000)	—	—	上段( )書は 県費補助事業費  下段は 国庫補助事業費
下水道事業	9	747,100	14	590,400	
都市防災事業	1	58,000	—	—	
合計	(1) 10	(15,000) 805,100	— 14	— 590,400	

<評価・改善>

県事業では、令和5年度は用地買収を進めつつ、一部工事に着手することで事業の進捗を図る。  
市施行の事業では、毎月末に執行状況表等により進捗を確認し、適正な事業の執行を図っている。

## ウ 屋外広告物法等

### <目的>

良好な景観を形成し、若しくは風致を維持し、又は公衆に対する危害を防止するために、屋外広告物及び屋外広告業に必要な規制を行う。

### <計画・実績>

#### (1) 屋外広告業

屋外広告業の登録申請書受付、審査及び業者への登録証交付等の事務を行っている。また、約5年に1度ずつ、毎年20者程度に対して定期調査を実施している。

交通基盤部 14-2

### 屋外広告業の管理状況調

(令和5年7月31日現在)

区分 年度	登録件数	立入検査 件数	指導件数	処分件数	告発件数
前々年度	98	17	1	—	—
前年度	100	18	2	—	—
本年度	101	20	0	—	—

#### (2) 屋外広告物

熱海市及び伊東市では、市の権限（熱海市は市の独自条例、伊東市は県条例）により屋外広告物に係る掲出許可事務や簡易除却などを行っている。また、両市は、景観法に基づく景観行政団体であり、それぞれ独自の景観条例を制定している。

一方、県では、東京オリンピック・パラリンピックを機に、県及び関係市町等で構成する「伊豆半島景観協議会」を設置する等、伊豆地域の美しい景観を守り、より良いものにしていく施策を講じてきた。当該協議会では、自然景観への影響が大きい幹線道路沿いの「違反野立て看板」の是正完了を全体の目標に据え、県と市が連携して違反野立て看板の解消に取り組んでいる。

さらに、県と市の連携による屋外広告物パトロールを年1回程度実施し、違反広告物の簡易除却を行うなど屋外広告物の適正化を図っている。

### <評価・改善>

屋外広告業に係る事務では、迅速かつ適正な処理を行うとともに、立入調査等を通じた登録業者に対する指導・監督を行うことにより、業務の適正な運営及び業者の資質向上が図られた。

違反野立て看板については、市との連携による是正指導の結果、これまでに、熱海市で134件（是正率約92%）、伊東市で334件（是正率約83%）が是正された（伊豆半島全体：2,094件（是正率約94%））。さらに、市と合同で実施した屋外広告物パトロールでは、昨年度、違反広告物3枚を簡易除却した。

今後も、伊豆半島景観協議会を通じた情報共有・協議を図るとともに、より一層、両市と連携して違反広告物の是正指導に取り組んでいく。

(14) 建築行政について

<目的>

建築行政事務は、県民の生命・健康及び財産の保護、安全で安心できるまちづくりを目的とし「建築基準法」・「建築士法」・「宅地建物取引業法」・「高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」(バリアフリー法)・「福祉のまちづくり条例」・「住宅瑕疵担保履行法」・「長期優良住宅普及促進法」等に基づく許認可や立入調査・指導などを行う。

また、循環型社会の構築に向け、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(建設リサイクル法)や「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」(建築物省エネ法)等に基づく指導助言・啓発等により、建設廃棄物の適正な処理や建築物のエネルギー消費性能の向上を図る。

<実績>

ア 建築基準法関係

建築基準法に基づく建築確認申請等により、建築物の敷地、構造、設備及び建物用途について、法に定められた基準への適合を審査する。当事務所においては、階数が4階(層)以下かつ延べ床面積が1,500㎡以下の建築物について確認・検査事務を行っている。

なお、伊東市は、限定的な特定行政庁のため、木造住宅等の小規模建築物について建築基準法等に関する確認・検査事務を行っている。

(ア) 地域地区

区域、地域表 (令和5年7月31日現在)

	都市計画区域	用途地域	防火地域	準防火地域	備考
熱海市	○	△	△	△	○は全域 △は一部指定区域
伊東市	○	△	△	△	

交通基盤部 19

災害危険区域指定状況調

(令和5年7月31日現在)

区分 市町別	指 定 箇 所 数														摘 要		
	①条例第3条 第1項第1号				条例第3条第1項第2号												
	急傾斜地崩壊 危険区域				② ①の拡大区域				③ 単独がけ区域				④ 津波等区域				
	前々年度	前年度	当該年度	累計	前々年度	前年度	当該年度	累計	前々年度	前年度	当該年度	累計	前々年度	前年度		当該年度	累計
熱海市	0	0	0	19	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	熱海市
伊東市	0	0	0	34	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	伊東市
計	0	0	0	53	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	計

(イ) 建築確認申請

建築確認申請書取扱件数調

(令和5年7月31日現在)

	令和4年度		令和5年度		備 考
	件 数	手 数 料 (円)	件 数	手 数 料 (円)	
熱海市	17	403,000	6	133,000	
伊東市	3	170,000	3	156,000	
計	20	573,000	9	289,000	

(※計画通知、工作物・建築設備確認申請及び計画変更確認申請を含む。)

(ウ) 建築許可申請

建築許可申請書取扱件数調

(令和5年7月31日現在) (単位: 件)

	令和4年度				令和5年度			
	法 43 条	法 85 条	その他	計	法 43 条	法 85 条	その他	計
熱海市	2	1	0	3	0	1	0	1
伊東市	0	2	0	2	0	1	0	1
計	2	3	0	5	0	2	0	2

(エ) 道路 (道) の指定

道路 (道) の位置指定申請書取扱件数調

(令和5年7月31日現在)

	令和4年度		令和5年度		備 考
	件 数	延長 (m)	件 数	延長 (m)	
熱海市	0	—	0	—	
伊東市	—	—	—	—	H16 から伊東市へ移管
計	0	—	0	—	

(才) 違反処理

交通基盤部 16

違反建築物の処理状況調

1 総括

(令和5年度)  
(令和5年7月31日現在)

区分 市町別	違反件数 (a)=(b)+(c)	手続違反 のみ (b)	実態違反 あり (c)=(d)+(e)	措置状況		法第12条 第5項報 告を求め たもの	法第9条 命令を行 ったもの
				是正済 (d)	未是正 (e)		
				熱海市	1		
伊東市	1	1	0	0	0	1	0
合 計	2	2	0	0	0	2	0
前年度	3	3	0	0	0	3	0
前々年度	1	1	0	0	0	1	0

(注) 「未是正」、「法第12条第5項報告を求めたもの」及び「法第9条命令を行ったもの」欄には、過年度分を（ ）内に外書きにより記載。

2 未是正の内訳

(令和5年7月31日現在)

区分 市町別	違 反 建 築 物				処分状況		摘要
	発見年月日	構造・面積	所有者名	違反内容	年月日	内 容	
無し							

イ 建築士法・宅地建物取引業法関係

建築士法・宅地建物取引業法に基づき、免許・登録・業務の報告に関する受付事務や適正な業務確保のための指導等を行う。

(ア) 建築士関係

建築士事務所登録数調

(令和5年7月31日現在) (単位:事務所)

	1 級	2 級	木 造	備 考
熱海市	33	4	1	
伊東市	42	15	0	
計	75	19	1	

(イ) 宅地建物取引業関係

宅地建物取引業者数調

(令和5年7月31日現在) (単位:業者)

	免許業者数	備 考
熱海市	43	
伊東市	100	
計	143	

ウ バリアフリー法 (旧ハートビル法)、福祉のまちづくり条例関係

「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」(バリアフリー法)、福祉のまちづくり条例に基づき、特定建築物の所有者等に対しバリアフリー化の指導啓発を行う。

(令和5年7月31日現在) (単位:件)

区 分		年度別		
		令和4年度	令和5年度	
福祉のまちづくり条例	バリアフリー法	受付件数	0	0
		届出受付件数	4	3
		適合証発行件数	0	0

エ 建設リサイクル法関係

「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(建設リサイクル法)に基づき、解体工事等の届出の受理やパトロールを行う。

建設リサイクル法届出等調

(令和5年7月31日現在)(単位:件)

	令和4年度	令和5年度
届出	102 (10)	21 (5)
通知	13 (0)	7 (0)

(注) 届出があった工事のうち、現場パトロールを実施した件数をカッコ内に示す。

オ 住宅瑕疵担保履行法関係

建設業者、宅地建物取引業者からの住宅瑕疵担保履行法に基づく届出により、瑕疵担保責任を履行するための措置状況を確認する。

住宅瑕疵担保履行法届出調

(令和5年7月31日現在)(単位:件)

	令和4年度	令和5年度
保険	58	57
供託	0	0
保険・供託併用	0	0
合計	58	57

カ 長期優良住宅普及促進法関係

長期優良住宅普及促進法に基づき、長期優良住宅建築等計画の認定を行う。認定を受けることにより、建築主は税負担の軽減等の優遇措置を受けられる。

長期優良住宅普及促進法認定調

(令和5年7月31日現在)(単位:件)

	令和4年度	令和5年度
受付	34	4
認定	34	4

#### キ 建築物の省エネルギー基準関係

「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」（建築物省エネ法）により床面積が 300 m<sup>2</sup>以上の建物を新築・増改築する際に、省エネ措置の届出等が義務付けられている。届出のあった工事については、その措置状況の適正を審査するとともに、省エネルギー措置の的確な実施を確保するための指導・助言を行う。

#### 省エネに係る届出調

(令和5年7月31日現在) (単位: 件)

	令和4年度	令和5年度
新築	3	2
増・改築	0	0
合計	3	2

#### <評価・改善>

建築基準法に基づく確認審査業務等については、傾斜地に多くの特殊建築物が立ち並ぶなどの地域的要件や県外の建築主・設計事務所の申請が多いなどの特殊性を踏まえ、限定的な特定行政庁である伊東市のほか、民間の審査機関と連携し迅速かつ適正な処理を行った。

建築士法や宅地建物取引業法関係では、事務所への立入調査等において指導・監督を行うことにより、業務の適正な運営及び業者の資質向上が図られた。

安全で安心なまちづくりのため、バリアフリー法や福祉のまちづくり条例による指導を行い、県民の認識を高めることができた。

このほか、建設リサイクル法に基づく届出の受理やパトロールを行い、建設資材の分別解体及び再資源化等の推進が図られた。

また、「脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律」が令和4年に公布され、令和5年4月1日にその一部が施行された。脱炭素化社会の実現に向けた、建築物の省エネルギー性能の一層の向上、二酸化炭素貯蔵に寄与する建築物における木材の利用促進及び既存建築ストックの長寿命化の総合的推進に向けて、引き続き適正な指導等に努めていく。

(15) 住宅行政について

<目的>

公営住宅法に基づき、住宅に困窮する低額所得者に対し低廉な家賃で賃貸する県営住宅の整備及び管理業務と、市営住宅の整備及び管理に関する指導を行う。

また、管内では、「県営住宅再生計画」に基づき、老朽化等が認められる七尾団地などにおいて、建替え・全面改善・居住改善・解体などの手法により整備改善を図っている。

<実績>

県営住宅整備工事等執行状況

(令和5年7月31日現在)

区 分	年度別	令和4年度		令和5年度		備 考
		件数	工事費 (円)	件数	工事費 (円)	
県営住宅整備 工事等	設計等	2	7,304,000	1	3,528,000	
	工 事	1	48,620,000	0	0	
	債務工事	4	146,530,000	5	548,494,000	

県営住宅管理状況調

1 県営住宅管理状況

(令和5年7月31日現在)

団地名	棟数	建設年度	規模	管理戸数(A)	入居戸数(B)	空家戸数 (C=A-B)			収入超過者数	内、高額所得者	家賃(月額)	家賃滞納者数	
						募集停止(C1)	入居手続中(C2)	実質空家(C3)					
七尾	8	S48 ∧ S51	3DK	220	168	52	52	0	0	13	0	14,000 ~131,700	17
伊東	3	S57	3DK	72	52	20	18	2	0	7	0	23,900 ~71,600	10
上小嵐	1	S58	3DK 2DK	77	65	12	10	2	0	10	0	22,400 ~62,400	7
川奈	4	H 8 ∧ H10	3DK	54	47	7	6	1	0	3	0	32,900 ~103,900	7
緑ガ丘	3	H 9 ∧ H11	3LDK 1LDK	67	63	4	3	0	1	2	0	22,900 ~96,500	7
合計				490	395	95	89	5	1	35	0		48
前年度				530	404	126	116	2	8	30	0		46
前々年度				530	408	122	121	1	0	35	1		42

県有財産の状況(合計) : 土地 70,239 m<sup>2</sup>、住宅面積 8,078 m<sup>2</sup> / 33,798 m<sup>2</sup>

2 入居率が低い団地の状況

団地名	入居率が低い主な理由
七尾団地	再生計画事業実施のため募集を停止している。
伊東団地	3棟中2棟が今後建替え予定であり、建設時の状態から内部改修をしておらず、建築設備等の老朽化がみられる。

## 公営住宅使用料収入未済額調

(令和5年7月31日現在)

区 分	収入未済額	過年度収入未済額	現年度収入未済額	摘 要
当 年 度	7,439,100 円	4,851,900 円	2,587,200 円	不納欠損処分 112,600円
前 年 度 (4年7月31日時点)	6,744,300 円	4,133,500 円	2,610,800 円	
前々年度 (3年7月31日時点)	6,621,300 円	4,200,500 円	2,420,800 円	

- (注) 1 本表は、土木事務所において調製する。  
 2 徴収猶予をしたものがある場合は、その金額を「摘要」欄に記載する。  
 3 不納欠損処分をした場合は、その金額を「摘要」欄に記載する。

## &lt;評価・改善&gt;

県営住宅5団地（熱海地区3団地、伊東地区2団地）490戸の入退居事務等の管理業務を行うとともに、県営住宅再生計画に基づく改善工事や修繕を実施するなど良質な住宅の提供に努めた。（修繕及び一部入退居事務を静岡県住宅供給公社に管理代行委託している。）

併せて熱海市・伊東市が行う公営住宅事業について指導監督を行うことで、事業の適正な執行が図られた。

家賃の滞納対策については、静岡県住宅供給公社の徴収事務嘱託員と連携を図り、初期滞納者（滞納1ヶ月～3ヶ月の者）には、臨宅や電話等による督促を行い、長期滞納の発生を未然に防ぐよう努めている。また、滞納が3ヶ月を超え、今後も解消の見込みがないと想定される者には、面談により収入の状況などを聞き取り、必要に応じ、市の福祉部局と連携を図りながら、個々の状況に応じた家賃滞納の解消に向けた対応を行うことなどにより、滞納額の減少に努めた。

また、令和3年7月に発生した熱海土石流災害の被災者の仮住まいとして、管内の県営住宅の空き住戸を応急仮設住宅として確保し、希望者する被災者に住宅を提供した。

(16) 営繕行政について

<目的>

各部局の依頼により県有施設の建築及び改修工事の設計・工事監理業務を実施するとともに、工事執行や維持管理に関する技術指導を行う。

<実績>

営繕工事等執行状況

(令和5年7月31日現在)

区 分	年度別	令和4年度		令和5年度		備 考
		件数	工事費 (円)	件数	工事費 (円)	
営繕工事等	設計等	2	3,080,000	4	10,395,000	
	工 事	1	1,683,000	0	0	
技術指導		0	—	0	—	

<評価・改善>

依頼された事業の目的に沿って、安全性、省資源・省エネルギー、ユニバーサルデザイン、コスト削減に配慮した設計・工事監理を行い適切な事業の執行ができた。また、技術指導により管内県有施設の適切な工事執行や維持管理が図られた。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
建設業の許可更新等に関する事務	建設業法(第3条、第11条、第12条) 建設業法施行規則
建設工事統計調査	統計法(第3条)
解体工事業者登録	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(第21条～第37条)
公共工事に係る発注見通しに関する事項等の公表	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律(第7条、第8条) 同施行令(第5条、第7条)
土地、物件等の買収及び補償事務	土地収用法(第68条～第77条) 静岡県が施行する公共事業に伴う損失補償基準
土地買収に伴う登記事務	不動産登記法(第116条～第118条) 静岡県交通基盤部登記事務処理要領
土地収用法の施行に関する事務	土地収用法(第2条、第3条)
租税特別措置法関係事務	租税特別措置法施行規則
国土交通省所管国有財産の管理処分事務	国有財産法(第8条～第31条の5) 国有財産法施行令 国有財産法施行細則 国土交通省所管国有財産取扱規則 (その他道路法、河川法等特別法、下水道法、都市計画法、建築基準法)
道路の工事承認に関する事務	道路法(第24条) 道路法施行令 道路法施行規則
官民境界の確定に関する事務	国有財産法(第31条の3～第31条の5) 国有財産法施行令 国有財産法施行細則 国土交通省所管国有財産取扱規則 (その他道路法、河川法)
不用物件の処理事務	道路法(第92条～第94条) 道路法施行令 道路法施行規則 河川法(第91条～第93条) 河川法施行令 河川法施行規則 国有財産法(第28条)
県道路線の認定、区域決定、供用開始に関する事務	道路法(第7条、第9条、第10条、第18条) 道路法施行令 道路法施行規則

事業名	根拠法令
道路の占用、使用に関する処理事務	道路法(第32条) 道路法施行令 道路法施行規則 静岡県道路占用料等徴収条例
道路規制に関する事務	道路法(第46条) 道路法施行令 道路法施行規則
車両制限に関する事務	道路法(第47条、第47条の2) 道路法施行令 道路法施行規則 車両制限令
河川の工事承認及び占用、使用に関する事務	河川法(第20条、第23条、第24条、第26条、第27条) 河川法施行令 河川法施行規則 静岡県河川管理条例 静岡県河川管理規則
海岸の占用、使用に関する事務	海岸法(第7条、第8条) 海岸法施行令 海岸法施行規則 静岡県海岸占用料等徴収条例
河川産出物に関する事務	河川法(第25条) 河川法施行令 河川法施行規則
港湾の占用、使用に関する事務	港湾法(第37条) 港湾法施行令 港湾法施行規則 静岡県港湾管理条例(第4条) 静岡県港湾管理規則
漁港の占用、使用に関する事務	漁港漁場整備法(第39条) 漁港漁場整備法施行令 漁港漁場整備法施行規則 静岡県漁港管理条例(第13条) 静岡県漁港管理規則
土採取に関する管理事務	静岡県土採取等規制条例 静岡県土採取等規制条例施行規則
採石に関する管理事務	採石法(第33条～第33条の14) 採石法施行令 採石法施行規則

事業名	根拠法令
砂防指定地に関する管理事務	砂防法(第2条、第4条) 砂防法施行規程 静岡県砂防指定地管理条例 静岡県砂防指定地管理条例施行規則
地すべり防止区域に関する管理事務	地すべり等防止法(第3条、第18条) 地すべり等防止法施行令 地すべり等防止法施行規則
急傾斜地の崩壊危険区域に関する管理事務	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律 (第3条、第7条) 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律施行令 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律施行規則 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律施行細則
土砂災害警戒区域等の指定に関する事務	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律 (第4条、第5条、第7条、第9～28条、第30条、第31条)
火薬取締に関する管理事務	火薬類取締法(第12条～第15条、第17条、第25条、第27条、第29条、 第30条、第35条、第43条～第45条) 火薬類取締法施行令 火薬類取締法施行規則 静岡県火薬類取締法施行細則
道路関係補助事業	道路法(第50条、第56条) 地方財政法(第16条)
県単道路改築事業	道路法(第15条、第49条)
道路等維持修繕事業	道路法(第15条、第49条)
急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律(第2条、第12条、第21条) 静岡県急傾斜地崩壊対策事業費補助金交付要綱
砂防事業	砂防法(第5条、第12条、第13条)
自然災害防止事業	砂防法(第5条) 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律(第2条、第12条)
河川関係補助事業	河川法(第62条) 地方財政法(第16条)
公共土木施設災害復旧事業	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法 災害対策基本法(第87条)
県単河川改良事業	河川法(第10条)
県単河川維持修繕事業	河川法(第10条)
県単独災害復旧事業	災害対策基本法(第87条)
水防に関する事業	水防法

事業名	根拠法令
港湾改修事業	港湾法(第42条、第43条)
港湾維持修繕事業	港湾法(第12条、第34条)
港湾管理事業	港湾法(第12条、第34条)
海岸環境整備事業	海岸法(第5条、第25条、第27条) 地方財政法(第16条)
漁港漁場整備事業	漁港漁場整備法(第4条、第17条、第19条、第20条)
ダム管理事業	河川法(第10条、第14条)
都市計画決定に関する事務	都市計画法(第18条、第19条、第21条) 都市計画法施行令 都市計画法施行規則
街路事業	都市計画法(第59条)
公園事業	都市計画法(第59条) 都市公園法(第29条)
下水道事業	都市計画法(第59条) 下水道法(第4条、第34条)
屋外広告業登録事務	屋外広告物法(第9条) 静岡県屋外広告物条例(第22条、第25条)
建築確認・許可事務	建築基準法(第6条、第7条、第12条、第15条、第18条、第42条、第43条、 第44条、第48条、第51条、第56条の2、第85条) 静岡県建築基準条例(第4条、第5条、第12条、第13条)
建築士事務所の業務報告に関する事務	建築士法(第23条の6)
宅地建物取引業者免許に関する事務	宅地建物取引業法(第3条)
公営住宅整備事業	公営住宅法(第2章)
浄化槽工事業の登録・届出に関する事務	浄化槽法(第21条、第33条)
バリアフリー法(略称)の認定に関する事務	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(第17条)
福祉のまちづくり条例の届出に関する事務	静岡県福祉のまちづくり条例(第20条)
建設リサイクル法届出事務	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(第10条)
建築物省エネ法の認定等に関する事務	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律(第11条、第12条、 第19条、第29条、第34条、第36条)
長期優良住宅の認定に関する事務	長期優良住宅の普及の促進に関する法律(第5条)
瑕疵担保履行法届出事務	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律(第4条、第12条)
低炭素法の認定に関する事務	都市の低炭素化の促進に関する法律(第54条、第55条)

## 職 員 調

(令和5年7月31日現在)

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数 年 月	摘 要
1	所 長 (技)	佐藤 芳健	所 総 括	□□□	□ . □	□□□□
2	次 長 (事)	望月 浩	総括補佐	□□□	□ . □	□□□□
3	次 長 (技)	日野原 武	総括補佐	□□□	□ . □	□□□□
4	技 監 (技)	池ヶ谷 拓巳	総括補佐	□□□	□ . □	□□□□
5	技 監 (技)	山田 育広	総括補佐	□□□	□ . □	
総務課						
	総務課長 (事)	望月 浩	課 総 括	(本務次長)		
6	総務班長 (事)	梅原 建史	班 総 括	□□□	□ . □	□□□□
7	主 任 (事)	小坂 延弘	総務会計	□□□	□ . □	□□□□
8	主 事 (事)	八木 僚哉	総務会計	□□□	□ . □	□□□□
9	建設業班長 (事)	金井 真一	班 総 括	□□□	□ . □	□□□□
10	主 任 (事)	岩崎 信太郎	建設業事務	□□□	□ . □	□□□□
11	主 事	岩谷 優綺乃	建設業事務	□□□	□ . □	□□□□
用地管理課						
12	用地管理課長 (事)	土屋 尚信	課 総 括	□□□	□ . □	□□□□
13	用地班長 (事)	佐藤 淳一	班 総 括	□□□	□ . □	□□□□
14	主 任 (事)	秋山 瑞樹	用地事務	□□□	□ . □	□□□□
15	主 任 (事)	太田 静佳	用地事務	□□□	□ . □	□□□□
16	主 事	志村 春佳	用地事務	□□□	□ . □	□□□□
17	主 事	山本 裕美子	用地事務	□□□	□ . □	□□□□
18	主 事	廣瀬 幸輝	用地事務	□□□	□ . □	□□□□
19	管理班長 (事)	吉川 馨	班 総 括	□□□	□ . □	□□□□
20	主 任 (事)	石原 千瑛	管理事務	□□□	□ . □	□□□□
21	主 事	栗原 瞳	管理事務	□□□	□ . □	□□□□
22	主 事	齋藤 英展	管理事務	□□□	□ . □	□□□□
伊豆山地区復興支援課						
	伊豆山地区 復興支援課長	池ヶ谷 拓巳	課 総 括	(本務技監)		
23	班 長 (技)	山崎 英和	班 総 括	□□□	□ . □	□□□□
24	主 査 (技)	平井 貴正	設計監督	□□□	□ . □	□□□□
25	主 任 (技)	中川 尊央	設計監督	□□□	□ . □	□□□□
26	技 師	真田 修志	設計監督	□□□	□ . □	□□□□

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数 年 月	摘 要
企画検査課						
	企画検査課長 (技)	日野原 武	課 総 括	(本務次長)		
27	課長代理 (技)	勝亦 俊介	防 災	□□□	□ . □	□□□□
28	検査監 (技)	小嶋 健彦	検査指導	□□□	□ . □	□□□□
29	企画班長 (技)	木原 寛	班 総 括	□□□	□ . □	□□□□
30	主 査 (技)	芹澤 啓	企 画	□□□	□ . □	□□□□
31	主 査 (技)	櫻井 俊彰	企 画	□□□	□ . □	□□□□
	主 幹 (技)	濱島 憲一郎		□□□	□ . □	□□□□
維持調査課						
32	維持調査課長 (技)	城内 佐知夫	課 総 括	□□□	□ . □	□□□□
33	主 査 (技)	鈴木 智美	設計監督	□□□	□ . □	□□□□
34	技 師	袴田 直杜	設計監督	□□□	□ . □	□□□□
工事課						
35	工事課長 (技)	齋藤 徹	課 総 括	□□□	□ . □	□□□□
36	班 長 (技)	湯山 正臣	班 総 括	□□□	□ . □	□□□□
37	主 査 (技)	木ノ内 雅司	設計監督	□□□	□ . □	□□□□
38	主 任 (技)	西川 健太	設計監督	□□□	□ . □	□□□□
39	技 師	鏡味 航平	設計監督	□□□	□ . □	□□□□
都市計画課						
40	都市計画課長 (技)	勝又 俊明	課 総 括	□□□	□ . □	□□□□
41	主 査 (技)	岡田 俊男	都市計画	□□□	□ . □	□□□□
42	技 師	池ヶ谷 祥吾	設計監督	□□□	□ . □	□□□□
43	主 査 (技)	鶴澤 茂徳	建築住宅	□□□	□ . □	□□□□
44	主 任 (技)	笠原 惇輝	建築住宅	□□□	□ . □	□□□□
45	技 師	松本 靖葉	建築住宅	□□□	□ . □	
伊東支所						
	支所長 (技)	山田 育広	支所総括	(本務技監)		
46	工事班長 (技)	宇佐美 嘉則	班 総 括	□□□	□ . □	□□□□
47	副班長 (技)	川口 進	設計監督	□□□	□ . □	□□□□
48	主 査 (技)	山本 和宏	設計監督	□□□	□ . □	□□□□
49	主 査 (技)	内藤 敦司	設計監督	□□□	□ . □	□□□□
50	主 査 (技)	高梨 倫明	設計監督	□□□	□ . □	□□□□
51	技 師	中島 雄一朗	設計監督	□□□	□ . □	
52	ダム管理班長 (技)	戸張 聖久	班 総 括	□□□	□ . □	□□□□
53	技 師	田中 敦樹	設計監督	□□□	□ . □	□□□□
平均年数					□ . □	

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数 年 月	摘 要
会計年度任用職員 (8)						
1	会計年度任用職員	鈴木 正男	運 転 業 務	□□□	□ . □	
2	会計年度任用職員	田村 昌代	事 務 補 助	□□□	□ . □	
3	会計年度任用職員	森野 美和	登 記 事 務	□□□	□ . □	
4	会計年度任用職員	佐々木 美代	道路台帳整備	□□□	□ . □	
5	会計年度任用職員	沢田 修一	工事現場監理	□□□	□ . □	
6	会計年度任用職員	伊藤 志保子	電 算 事 務	□□□	□ . □	
7	会計年度任用職員	米山 伸之	道 路 パ ト ロ ー ル	□□□	□ . □	
8	会計年度任用職員	梶下 育代	事 務 補 助	□□□	□ . □	

## 職員の年齢調

(令和5年7月31日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0 人	
20歳以上30歳未満	14	
30歳以上40歳未満	9	
40歳以上50歳未満	7	
50歳以上56歳未満	17	
56歳以上61歳未満	5	
61歳以上	1	再任用1人
計	53	平均年齢 42歳6か月

## 健康管理

### 1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 52人 職員数 52人
受 診 率	100.0%
県平均受診率	100.0%

(1) 未受診の理由

### 2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		1 (0)人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	人
B 2		要経過観察	人
C 1	勤務をほぼ平常に行っておりが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	2 (4)人
C 2		要経過観察	人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	4 (12)人
D 2		要経過観察	10 (15)人
D 3		医 療 不 要	19 (16)人
区 分 者 計			36 (47)人
未区分者数			17 (6)人
合 計			53 (53)人

(1) 管理区分A～C2該当者に対する措置状況  
Aの職員は特別休暇を取得している。  
C1の職員には勤務は通常通りとし、勤務時間内に業務を終えるよう指導している。

(2) 未区分の理由  
ア 産休・育休 人  
イ 新規採用 4人  
ウ 自己都合による未受診 人  
エ その他  
(派遣交流職員) 1人  
(派遣先区分不明) 1人

## 職 員 配 置 調

(令和5年7月31日現在)

区 分		総務課	用 地 管 理 課	伊豆山地 区復興支 援課	企 画 検 査 課	維 持 調 査 課	工 事 課	都 市 計 画 課	伊 東 支 所	計
所在地									伊東市 湯川	
担当区域									伊東市	
配 置 職 員	職員（事）	6	1 1							1 7
	職員（技）			5	6	3	5	6	9	3 4
	再任用 職員（事）	1								1
	再任用 職員（技）									
	会計年度 任用職員	( 2 )	( 2 )		( 1 )		( 2 )		( 1 )	( 8 )
	臨時的 任用職員									
	計	( 2 ) 7	( 2 ) 1 1	5	( 1 ) 6	3	( 2 ) 5	6	( 1 ) 9	( 8 ) 5 2

※上記には所長は含まない。



## 歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額	
		納 期 内 B	納 期 後 C
	円	円	円
款 08使用料及び手数料	97,858,748	83,856,408	13,755,334
項 01使用料	97,858,748	83,856,408	13,755,334
目 07交通基盤使用料	97,858,748	83,856,408	13,755,334
01法定外財産使用料	14,522,900	6,772,900	7,750,000
02道路占用料	(35,786,982)	(35,583,402)	(203,580)
03河川占用料	35,805,736	35,583,402	203,580
04海岸占用料	4,575,740	3,746,940	828,800
07港湾占用料	707,960	704,770	3,190
08港湾使用料	10,130,000	9,170,810	959,190
公共空地占用料	1,307,220	1,297,510	9,710
水域占用料	8,822,780	7,873,300	949,480
10漁港海岸占用料	(25,403,303)	(21,502,930)	(3,900,373)
岸壁棧橋使用料	25,696,555	21,502,930	3,965,373
港湾施設用地使用料	2,470,117	2,460,344	9,773
物揚場使用料	9,558,702	8,525,907	1,032,795
プレジャーボート係留施設使用料	25,998	22,805	3,193
待合所使用料	(10,986,334)	(8,958,475)	(2,027,859)
11県営漁港使用料	11,279,586	8,958,475	2,092,859
県営漁港占用料	2,362,152	1,535,399	826,753
公共空地・水域占用料	0	0	0
13庁舎等使用料	6,414,357	6,371,866	42,491
11県営漁港使用料	5,244,157	5,203,366	40,791
13庁舎等使用料	1,170,200	1,168,500	1,700
5,500	2,790	2,710	
款 14諸収入	12,181,902	6,892,583	1,450,943
項 01延滞金、加算金及び過料等	1,185,881	1,600	279,900
目 01延滞金	1,185,881	1,600	279,900
01延滞金	(11,600)	(1,600)	(10,000)
1,185,881	1,600	279,900	
項 07雑入	10,996,021	6,890,983	1,171,043

# 執 行 状 況 調

(令和 4年度)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計		
円	円	円	円	%	%
18,754	228,252	0	228,252	99.7	85.7
18,754	228,252	0	228,252	99.7	85.7
18,754	228,252	0	228,252	99.7	85.7
0	0	0	0	100.0	46.6
(0)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(99.4)
18,754	0	0	0	100.0	99.4
0	0	0	0	100.0	81.8
0	0	0	0	100.0	99.5
0	0	0	0	100.0	90.5
0	0	0	0	100.0	99.2
0	0	0	0	100.0	89.2
(0)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(84.6)
0	228,252	0	228,252	99.1	83.6
0	0	0	0	100.0	99.6
0	0	0	0	100.0	89.1
0	0	0	0	100.0	87.7
(0)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(81.5)
0	228,252	0	228,252	97.9	79.4
0	0	0	0	100.0	65.0
0	0	0	0	-	-
0	0	0	0	100.0	99.3
0	0	0	0	100.0	99.2
0	0	0	0	100.0	99.8
0	0	0	0	100.0	50.7
0	3,838,376	0	3,838,376	68.4	56.5
0	904,381	0	904,381	23.7	0.1
0	904,381	0	904,381	23.7	0.1
(0)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(13.7)
0	904,381	0	904,381	23.7	0.1
0	2,933,995	0	2,933,995	73.3	62.6

様式第5号

一般会計

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額	
		納 期 内 B	納 期 後 C
目 02雑入	円	円	円
	10,996,021	6,890,983	1,171,043
81保険料負担金	1,428,789	1,428,789	0
非常勤職員	1,428,789	1,428,789	0
84雑収	(6,633,237)	(5,462,194)	(1,171,043)
	9,567,232	5,462,194	1,171,043
雑収	(6,474,187)	(5,303,144)	(1,171,043)
	8,934,587	5,303,144	1,171,043
公文書開示負担金	51,500	51,500	0
業務委託違約金	(0)	(0)	(0)
	473,595	0	0
道路占用料相当額	107,550	107,550	0
計	110,040,650	90,748,991	15,206,277

(令和 4年度)

不納欠損額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	2,933,995	0	2,933,995	73.3	62.6
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
(0)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(82.3)
0	2,933,995	0	2,933,995	69.3	57.0
(0)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(81.9)
0	2,460,400	0	2,460,400	72.4	59.3
0	0	0	0	100.0	100.0
(0)	(0)	(0)	(0)	(-)	(-)
0	473,595	0	473,595	-	-
0	0	0	0	100.0	100.0
18,754	4,066,628	0	4,066,628	96.3	82.4

様式第5号

県営住宅事業特別会計

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額	
		納 期 内 B	納 期 後 C
款 01使用料及び手数料	円 330,290	円 135,750	円 194,540
項 01使用料	330,290	135,750	194,540
目 01使用料	330,290	135,750	194,540
02庁舎等使用料	330,290	135,750	194,540
款 06諸収入	1,703,817	1,574,073	129,744
項 01雑入	1,703,817	1,574,073	129,744
目 01雑入	1,703,817	1,574,073	129,744
01県営住宅敷金	1,141,200	1,141,200	0
03雑収	562,617	432,873	129,744
計	2,034,107	1,709,823	324,284

(令和 4年度)

不納欠損額 D	収 入 未 済 額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納期限経過E	納期限未到来F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	41.1
0	0	0	0	100.0	41.1
0	0	0	0	100.0	41.1
0	0	0	0	100.0	41.1
0	0	0	0	100.0	92.3
0	0	0	0	100.0	92.3
0	0	0	0	100.0	92.3
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	76.9
0	0	0	0	100.0	84.0

## 歳入予算

一般会計

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額	
		納 期 内 B	納 期 後 C
	円	円	円
款 08使用料及び手数料	84,412,611	49,274,259	34,284,039
項 01使用料	84,412,611	49,274,259	34,284,039
目 06交通基盤使用料	84,412,611	49,274,259	34,284,039
01法定外財産使用料	14,522,900	11,691,900	2,831,000
02道路占用料	35,408,331	7,663,837	27,715,436
03河川占用料	4,771,200	4,244,700	448,000
04海岸占用料	866,102	864,302	1,800
07港湾占用料	9,984,150	8,801,860	1,181,080
公共空地占用料	1,230,510	1,016,380	212,920
水域占用料	8,753,640	7,785,480	968,160
08港湾使用料	(14,854,740) 15,082,992	(12,274,715) 12,274,715	(2,019,732) 2,062,732
岸壁棧橋使用料	555,519	538,155	0
港湾施設用地使用料	6,848,723	5,453,141	1,395,582
物揚場使用料	7,454	3,063	3,023
プレジャーボート係留施設使用料	(6,498,183) 6,726,435	(5,807,926) 5,807,926	(384,911) 427,911
待合所使用料	944,861	472,430	236,216
11県営漁港使用料	3,771,436	3,727,445	43,991
県営漁港占用料	2,950,936	2,910,145	40,791
公共空地・水域占用料	820,500	817,300	3,200
13庁舎等使用料	5,500	5,500	0
款 14諸収入	5,537,105	1,674,476	734
項 01延滞金、加算金及び過料等	928,634	0	734
目 01延滞金	928,634	0	734
01延滞金	(24,253) 928,634	(0) 0	(253) 734
項 07雑入	4,608,471	1,674,476	0
目 02雑入	4,608,471	1,674,476	0

# 執 行 状 況 調

(令和 5年度)  
(令和 5年 7月31日現在)

不納欠損額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	569,708	284,605	854,313	99.3	58.5
0	569,708	284,605	854,313	99.3	58.5
0	569,708	284,605	854,313	99.3	58.5
0	0	0	0	100.0	80.5
0	27,110	1,948	29,058	99.9	21.6
0	52,000	26,500	78,500	98.9	89.4
0	0	0	0	100.0	99.7
0	0	1,210	1,210	100.0	88.1
0	0	1,210	1,210	100.0	82.6
0	0	0	0	100.0	88.9
(0)	(305,346)	(254,947)	(560,293)	(97.9)	(84.0)
0	490,598	254,947	745,545	96.6	82.7
0	0	17,364	17,364	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	79.6
0	0	1,368	1,368	100.0	50.3
(0)	(305,346)	(0)	(305,346)	(95.3)	(89.3)
0	490,598	0	490,598	92.7	86.3
0	0	236,215	236,215	100.0	66.6
0	0	0	0	100.0	98.8
0	0	0	0	100.0	98.6
0	0	0	0	100.0	99.6
0	0	0	0	100.0	100.0
0	3,848,495	13,400	3,861,895	30.3	30.3
0	914,500	13,400	927,900	-	-
0	914,500	13,400	927,900	-	-
(0)	(10,600)	(13,400)	(24,000)	(2.3)	(-)
0	914,500	13,400	927,900	-	-
0	2,933,995	0	2,933,995	36.3	36.3
0	2,933,995	0	2,933,995	36.3	36.3

様式第5号

一般会計

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額	
		納 期 内 B	納 期 後 C
81保険料負担金	円 432,892	円 432,892	円 0
非常勤職員	432,892	432,892	0
84雑収	(1,241,584) 4,175,579	(1,241,584) 1,241,584	(0) 0
雑収	(1,224,064) 3,684,464	(1,224,064) 1,224,064	(0) 0
公文書開示負担金	17,520	17,520	0
業務委託違約金	(0) 473,595	(0) 0	(0) 0
計	89,949,716	50,948,735	34,284,773

(令和 5年度 )  
(令和 5年 7月31日現在)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
(0)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(100.0)
0	2,933,995	0	2,933,995	29.7	29.7
(0)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(100.0)
0	2,460,400	0	2,460,400	33.2	33.2
0	0	0	0	100.0	100.0
(0)	(0)	(0)	(0)	(-)	(-)
0	473,595	0	473,595	-	-
0	4,418,203	298,005	4,716,208	95.0	56.8

様式第5号

県営住宅事業特別会計

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額	
		納 期 内 B	納 期 後 C
款 01使用料及び手数料	円 332,250	円 120,400	円 211,850
項 01使用料	332,250	120,400	211,850
目 01使用料	332,250	120,400	211,850
02庁舎等使用料	332,250	120,400	211,850
款 06諸収入	823,771	602,163	0
項 01雑入	823,771	602,163	0
目 01雑入	823,771	602,163	0
01県営住宅敷金	631,800	453,000	0
03雑収	191,971	149,163	0
計	1,156,021	722,563	211,850

(令和 5年度)  
(令和 5年 7月31日現在)

不納欠損額 D	収 入 未 済 額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納期限経過E	納期限未到来F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	36.2
0	0	0	0	100.0	36.2
0	0	0	0	100.0	36.2
0	0	0	0	100.0	36.2
0	0	221,608	221,608	100.0	100.0
0	0	221,608	221,608	100.0	100.0
0	0	221,608	221,608	100.0	100.0
0	0	178,800	178,800	100.0	100.0
0	0	42,808	42,808	100.0	100.0
0	0	221,608	221,608	100.0	77.3

様式第5号一2

県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

区 分	令和4年度	令和5年度 (令和5年7月31日現在)
	件 数	件 数
建設業許可申請手数料	103	16
建設業許可証明手数料	10	0
火薬類譲受け許可申請手数料	1	0
火薬類譲渡し許可申請手数料	0	0
岩石採取計画認可申請手数料	1	0
建築確認申請手数料	10	4
建築確認申請完了検査手数料	7	3
建築確認申請中間検査手数料	3	2
建築許可申請手数料	5	2
台帳記載事項証明発行手数料	116	54
長期優良住宅建築等計画認定申請手数料	34	4
低炭素建築物新築等計画認定申請手数料	0	0
屋外広告業登録手数料	11	6
特殊車両通行許可申請に係る手数料	75	30

過年度分収入未済額調

(令和5年7月31日現在)

区分 年度	港湾使用料		延滞金		雑 収	
	件数	収入未済額 円	件数	収入未済額 円	件数	収入未済額 円
29年度 以前 (A)	2	185,252			2	473,595
30年度						
元年度			1	43,000	3	2,460,400
2年度			2	860,900		
3年度						
4年度						
計	2	185,252	3	903,900	5	2,933,995
摘 要① (滞納処分の停止等の理由)						
摘 要② (不納欠損処分の件数、額)						
摘 要③ (A欄のうち、1件10万円以上の内訳)	A	1件 112,626円			A	1件 301,350円
					B	1件 172,245円

# 現 金 出 納 調

(令和4年度)

区 分	受 入 額			払 出 額	残 高	出納員領収書 発行総額及び 枚数	現金払込調書 兼領収書総額 及び枚数
	越 高	受 高	計				
雑入	円 0	円 51,500	円 51,500	円 51,500	円 0	円 51,500 488 枚	円 51,500 202 枚
計	0	51,500	51,500	51,500	0	51,500 488 枚	51,500 202 枚

様式第7号

# 現 金 出 納 調

熱海土木事務所

(令和 5年度)

(令和 5年 7月31日現在)

区 分	受 入 額			払 出 額	残 高	出納員領収書 発行総額及び 枚 数	現金払込調書 兼領収書総額 及び枚数
	越 高	受 高	計				
雑入	円 0	円 17,520	円 17,520	円 17,520	円 0	円 17,520 176 枚	円 17,520 68 枚
計	0	17,520	17,520	17,520	0	17,520 176 枚	17,520 68 枚

様式第7号—2

### 保管現金有高調

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

現金保管者	区 分	金 額 (円)
熱海土木事務所 所長 佐藤芳健	継続的資金前渡 (有料道路通行料及び駐車場利用料)	4, 0 0 0
熱海土木事務所 所長 佐藤芳健	継続的資金前渡 (水防残業者食事代)	1 4, 1 4 3

様式第7号—3

### 預 金 調

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘 要
スルガ銀行 熱海支店	無利息型 普通預金	1302950	熱海土木事務所資金前渡者 熱海土木事務所長 佐藤芳健	0	資金前渡に要 する預金
スルガ銀行 熱海支店	無利息型 普通預金	287882	自振口. 熱海土木事務所資金前渡者 熱海土木事務所長 佐藤芳健	0	公共料金等の 自振口資金前 渡に要する預 金
残 高 合 計				0	



郵 券 等

熱海土木事務所

区 分	種 類	令和 4 年 度					
		線 越		受 入		払 出	
		枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額
収入印紙	200円券	13	2,600	30	6,000	24	4,800
	400円券	36	14,400	0	0	0	0
	500円券	11	5,500	10	5,000	2	1,000
	1,000円券	10	10,000	9	9,000	5	5,000
	5,000円券	5	25,000	2	10,000	3	15,000
	10,000円券	6	60,000	0	0	0	0
計			117,500		30,000		25,800
伊豆スカイライン回数券	亀石峠～山伏峠	3		35		33	
タクシーチケット	伊豆箱根交通 熱海営業所	57				10	
	伊豆観光タクシー	31				10	
						10	

(注) タクシーチケットに係る払出欄は3段書きとし、上段に使用分、中段に廃棄分、下段に返納分を記載した。

# 受 払 調

(令和5年7月31日現在)

(単位：枚、円)

令和 5 年 度								摘要
繰 越		受 入		払 出		差引現在高		
枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	
19	3,800	15	3,000	20	4,000	14	2,800	用地買収における土地売買契約に要するため
36	14,400	0	0	0	0	36	14,400	
19	9,500	6	3,000	14	7,000	11	5,500	
14	14,000	11	11,000	7	7,000	18	18,000	
4	20,000	0	0	1	5,000	3	15,000	
6	60,000	0	0	0	0	6	60,000	
	121,700		17,000		23,000		115,700	
5		35		12		28		道路パトロール業務のため
47				10		37		水防等対応業務のため
19				10		9		水防等対応業務のため

## 材 料 品

品 名	区 分	4 年 度					
		繰 越		受 入		払 出	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
デリネータA		32	148,800	0	0	0	0
デリネータB		40	180,000	0	0	0	0
デリネータC		90	305,100	0	0	0	0
デリネータE		66	644,820	0	0	0	0
デリネータG		1	13,400	0	0	0	0
デリネータ白		21	187,320	0	0	0	0
デリネータ支柱		13	42,250	0	0	0	0
矢印誘導		15	270,000	0	0	11	198,000
カーブプレート		9	40,410	0	0	0	0
ガードレール反射材		7	29,610	0	0	0	0
インパクトリカバリーシステム		2	44,400	0	0	0	0
車止め		20	756,000	0	0	3	113,400
YKバックA		3	14,520	5	25,850	5	24,860
ASスプレー		4	5,040	0	0	1	1,260
常温合材(レスキューパッチ)		34	99,144	0	0	3	8,748
常温合材(オレンジパッチ)		3	4,950	15	28,050	9	16,170
デリネータH		20	92,400	0	0	15	69,300
デリネータI		1	1,627	0	0	0	0
視線誘導標A		30	370,140	0	0	0	0
視線誘導標B		30	378,000	0	0	5	63,000
視線誘導標C		35	176,050	0	0	0	0
視線誘導標D		40	207,920	0	0	0	0
カーブミラーφ800		5	110,250	0	0	0	0
クッションドラム		14	212,100	0	0	0	0
ポストコーンH65		5	49,770	0	0	3	29,862
大型土のう1tタイプ		470	246,750	0	0	0	0
全面反射予告看板(凍結スリップ注意)		15	58,275	0	0	0	0
標示看板(凍結のため通行注意)		3	532,350	0	0	0	0
標示看板差替え用看板		3	141,750	0	0	0	0
カーブミラー		1	31,000	2	62,000	1	31,000
24時間自発光鋳		60	1,134,000	0	0	0	0
アレッドアイ24(24時間点滅)		45	1,403,280	0	0	0	0
ウォッチアロー400S		27	2,449,008	0	0	12	1,080,000
ウォッチアロー支柱		15	114,000	0	0	0	0
ウォッチアロー600S(含む金具)		7	1,097,600	0	0	0	0
ボスライト棒型自発光デリネーター		20	1,076,800	0	0	0	0
ボスライト用支柱親子バンド		20	153,600	0	0	0	0
24時間自発光鋳 黄		118	2,124,000	0	0	0	0
24時間自発光鋳 白		82	1,476,000	0	0	0	0
緑石用反射板 黄		12	13,212	0	0	12	13,212
緑石用反射板 白黄		12	13,212	0	0	12	13,212
自家光式緑石鋳		12	92,700	0	0	0	0
アズマーカー 緑同時点滅		70	1,512,000	0	0	0	0
ポストフレックス		23	339,802	0	0	10	147,740
計		1,555	18,393,360	22	115,900	102	1,809,764

## 伊東支所

品 名	区 分	4 年 度					
		繰 越		受 入		払 出	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
YKバックA		2	8,190	0	0	0	0
デリネータD		4	35,680	0	0	0	0
ガードレール反射材		1	4,230	0	0	0	0
デリネータ大		5	38,250	0	0	0	0
路肩ポール		12	46,560	0	0	0	0
景観反射シートA		1	39,848	0	0	0	0
車止め		6	226,800	0	0	0	0
計		31	399,558	0	0	0	0

# 受 払 調

(令和5年7月31日現在)

5 年 度								摘要
繰 越		受 入		払 出		差引現在高		
数量	金 額	数量	金 額	数量	金 額	数量	金 額	
32	148,800	0	0	0	0	32	148,800	
40	180,000	0	0	0	0	40	180,000	
90	305,100	0	0	0	0	90	305,100	
66	644,820	0	0	0	0	66	644,820	
1	13,400	0	0	0	0	1	13,400	
21	187,320	0	0	0	0	21	187,320	
13	42,250	0	0	0	0	13	42,250	
4	72,000	0	0	0	0	4	72,000	
9	40,410	0	0	0	0	9	40,410	
7	29,610	0	0	0	0	7	29,610	
2	44,400	0	0	0	0	2	44,400	
17	642,600	0	0	0	0	17	642,600	
3	15,510	5	25,850	6	31,020	2	10,340	
3	3,780	0	0	2	2,520	1	1,260	
31	90,396	0	0	6	17,496	25	72,900	
9	16,830	15	28,050	6	11,210	18	33,670	
5	23,100	0	0	5	23,100	0	0	
1	1,627	0	0	0	0	1	1,627	
30	370,140	0	0	0	0	30	370,140	
25	315,000	0	0	5	63,000	20	252,000	
35	176,050	0	0	0	0	35	176,050	
40	207,920	0	0	0	0	40	207,920	
5	110,250	0	0	0	0	5	110,250	
14	212,100	0	0	0	0	14	212,100	
2	19,908	0	0	0	0	2	19,908	
470	246,750	0	0	0	0	470	246,750	
15	58,275	0	0	0	0	15	58,275	
3	532,350	0	0	0	0	3	532,350	
3	141,750	0	0	0	0	3	141,750	
2	62,000	0	0	1	31,000	1	31,000	
60	1,134,000	0	0	0	0	60	1,134,000	
45	1,403,280	0	0	0	0	45	1,403,280	
15	1,369,008	0	0	0	0	15	1,369,008	
15	114,000	0	0	0	0	15	114,000	
7	1,097,600	0	0	0	0	7	1,097,600	
20	1,076,800	0	0	0	0	20	1,076,800	
20	153,600	0	0	0	0	20	153,600	
118	2,124,000	0	0	0	0	118	2,124,000	
82	1,476,000	0	0	0	0	82	1,476,000	
0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	
12	92,700	0	0	0	0	12	92,700	
70	1,512,000	0	0	0	0	70	1,512,000	
13	192,062	0	0	10	147,740	3	44,322	
1,475	16,699,496	20	53,900	41	327,086	1,454	16,426,310	

5 年 度								摘要
繰 越		受 入		払 出		差引現在高		
数量	金 額	数量	金 額	数量	金 額	数量	金 額	
2	8,190	0	0	0	0	2	8,190	
4	35,680	0	0	0	0	4	35,680	
1	4,230	0	0	0	0	1	4,230	
5	38,250	0	0	0	0	5	38,250	
12	46,560	0	0	0	0	12	46,560	
1	39,848	0	0	0	0	1	39,848	
6	226,800	0	0	0	0	6	226,800	
31	399,558	0	0	0	0	31	399,558	

様式第8号

## 歳入歳出外現金調

(令和4年度)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保証金	円 7,359,000	円 79,143,700	円 25,312,100	円 61,190,600	
計	7,359,000	79,143,700	25,312,100	61,190,600	

様式第8号

## 歳入歳出外現金調

(令和5年度)  
(令和5年7月31日現在)

区分	越高	受高	払高	残高	摘要
保証金	円 61,190,600	円 352,000	円 13,316,600	円 48,226,000	
計	61,190,600	352,000	13,316,600	48,226,000	

## 歳出予算執行状況調

(令和4年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 04 経営管理費	771,216	771,216	0	
項 01 経営管理費	771,216	771,216	0	
目 01 一般総務費	59,398	59,398	0	
04 共済費	59,398	59,398	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	59,398	59,398	0	
目 03 行政経営費	711,818	711,818	0	
08 旅費	711,818	711,818	0	
02 普通旅費	711,818	711,818	0	
款 05 暮らし・環境費	408,370,240	147,410,240	260,960,000	
項 03 建築住宅費	287,240	287,240	0	
目 02 建築安全推進費	176,240	176,240	0	
08 旅費	51,240	51,240	0	
02 普通旅費	51,240	51,240	0	
10 需用費	81,000	81,000	0	
01 その他の需用費	81,000	81,000	0	
11 役務費	39,000	39,000	0	
13 使用料及び賃借料	5,000	5,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	0	0	0	
目 03 住宅整備費	111,000	111,000	0	
08 旅費	0	0	0	
02 普通旅費	0	0	0	
10 需用費	93,000	93,000	0	
01 その他の需用費	93,000	93,000	0	
11 役務費	10,000	10,000	0	
13 使用料及び賃借料	8,000	8,000	0	
項 04 環境費	408,083,000	147,123,000	260,960,000	
目 01 環境政策費	408,083,000	147,123,000	260,960,000	
12 委託料	8,083,000	8,083,000	0	

## 一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
14 工事請負費	400,000,000	139,040,000	260,960,000	
款 07 健康福祉費	18,120	18,120	0	
項 06 感染症対策費	18,120	18,120	0	
目 01 感染症対策費	18,120	18,120	0	
08 旅費	18,120	18,120	0	
02 普通旅費	18,120	18,120	0	
款 09 交通基盤費	5,129,786,888	5,129,786,888	0	
項 01 交通基盤管理費	128,590	128,590	0	
目 02 交通基盤企画費	128,590	128,590	0	
08 旅費	29,590	29,590	0	
02 普通旅費	29,590	29,590	0	
12 委託料	99,000	99,000	0	
項 02 建設経済費	113,300	113,300	0	
目 01 建設経済費	113,300	113,300	0	
10 需用費	113,300	113,300	0	
01 その他の需用費	113,300	113,300	0	
項 03 建築管理費	74,780	74,780	0	
目 01 建築費	74,780	74,780	0	
08 旅費	9,780	9,780	0	
02 普通旅費	9,780	9,780	0	
10 需用費	10,000	10,000	0	
01 その他の需用費	10,000	10,000	0	
13 使用料及び賃借料	55,000	55,000	0	
項 04 道路費	3,297,528,909	3,297,528,909	0	
目 01 道路橋りょう維持管理費	579,010,318	579,010,318	0	
01 報酬	1,569,920	1,569,920	0	
03 非常勤職員報酬	1,569,920	1,569,920	0	
03 職員手当等	325,848	325,848	0	

(令和4年度)

## 一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の職員手当等	325,848	325,848	0	
04 共済費	598,182	598,182	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	57,461	57,461	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	540,721	540,721	0	
07 報償費	5,000	5,000	0	
01 その他の報償費	5,000	5,000	0	
08 旅費	225,390	225,390	0	
01 その他の旅費	225,390	225,390	0	
10 需用費	5,022,761	5,022,761	0	
01 その他の需用費	5,022,761	5,022,761	0	
11 役務費	47,400	47,400	0	
12 委託料	268,911,317	268,911,317	0	
14 工事請負費	302,226,000	302,226,000	0	
15 原材料費	53,900	53,900	0	
26 公課費	24,600	24,600	0	
目 02 道路橋りょう新設改良 費	2,718,518,591	2,718,518,591	0	
01 報酬	8,355,796	8,355,796	0	
03 非常勤職員報酬	8,355,796	8,355,796	0	
03 職員手当等	1,676,536	1,676,536	0	
01 その他の職員手当等	1,676,536	1,676,536	0	
04 共済費	2,484,539	2,484,539	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	230,244	230,244	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	2,254,295	2,254,295	0	
07 報償費	10,100	10,100	0	
01 その他の報償費	10,100	10,100	0	
08 旅費	2,919,184	2,919,184	0	
01 その他の旅費	616,506	616,506	0	
02 普通旅費	2,302,678	2,302,678	0	

(令和4年度)

## 一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
10 需用費	32,880,361	32,880,361	0	
01 その他の需用費	32,880,361	32,880,361	0	
11 役務費	9,148,747	9,148,747	0	
12 委託料	327,949,674	327,949,674	0	
13 使用料及び賃借料	798,488	798,488	0	
14 工事請負費	2,242,318,000	2,242,318,000	0	
16 公有財産購入費	32,830,576	32,830,576	0	
17 備品購入費	97,900	97,900	0	
18 負担金、補助及び交付金	247,583	247,583	0	
21 補償、補填及び賠償金	56,781,307	56,781,307	0	
26 公課費	19,800	19,800	0	
項 05 河川砂防費	1,239,701,229	1,239,701,229	0	
目 01 河川砂防管理費	186,472,600	186,472,600	0	
01 報酬	237,600	237,600	0	
03 非常勤職員報酬	237,600	237,600	0	
07 報償費	7,165	7,165	0	
01 その他の報償費	7,165	7,165	0	
10 需用費	5,503,656	5,503,656	0	
01 その他の需用費	5,503,656	5,503,656	0	
11 役務費	3,888,259	3,888,259	0	
12 委託料	152,728,320	152,728,320	0	
13 使用料及び賃借料	248,600	248,600	0	
14 工事請負費	23,309,000	23,309,000	0	
17 備品購入費	550,000	550,000	0	
目 02 河川改良費	713,620,595	713,620,595	0	
01 報酬	2,363,618	2,363,618	0	
03 非常勤職員報酬	2,363,618	2,363,618	0	
03 職員手当等	459,232	459,232	0	

(令和4年度)

## 一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の職員手当等	459,232	459,232	0	
04 共済費	227,119	227,119	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	62,160	62,160	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	164,959	164,959	0	
07 報償費	0	0	0	
01 その他の報償費	0	0	0	
08 旅費	1,101,694	1,101,694	0	
01 その他の旅費	148,782	148,782	0	
02 普通旅費	952,912	952,912	0	
10 需用費	3,234,314	3,234,314	0	
01 その他の需用費	3,163,040	3,163,040	0	
02 食糧費	71,274	71,274	0	
11 役務費	593,753	593,753	0	
12 委託料	253,363,050	253,363,050	0	
13 使用料及び賃借料	1,237,015	1,237,015	0	
14 工事請負費	450,982,000	450,982,000	0	
16 公有財産購入費	0	0	0	
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	
26 公課費	58,800	58,800	0	
目 04 砂防費	339,608,034	339,608,034	0	
07 報償費	0	0	0	
01 その他の報償費	0	0	0	
08 旅費	103,060	103,060	0	
01 その他の旅費	0	0	0	
02 普通旅費	103,060	103,060	0	
10 需用費	1,073,424	1,073,424	0	
01 その他の需用費	1,073,424	1,073,424	0	
11 役務費	778,800	778,800	0	

(令和4年度)

## 一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
12 委託料	176,050,000	176,050,000	0	
13 使用料及び賃借料	885,288	885,288	0	
14 工事請負費	157,628,000	157,628,000	0	
16 公有財産購入費	150,245	150,245	0	
18 負担金、補助及び交付金	1,800,000	1,800,000	0	
21 補償、補填及び賠償金	1,139,217	1,139,217	0	
項 06 港湾費	527,496,600	527,496,600	0	
目 01 港湾管理費	33,585,900	33,585,900	0	
10 需用費	514,520	514,520	0	
01 その他の需用費	514,520	514,520	0	
11 役務費	573,000	573,000	0	
12 委託料	29,865,380	29,865,380	0	
14 工事請負費	2,483,000	2,483,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	150,000	150,000	0	
目 02 港湾建設費	475,509,100	475,509,100	0	
08 旅費	91,100	91,100	0	
02 普通旅費	91,100	91,100	0	
10 需用費	98,700	98,700	0	
01 その他の需用費	98,700	98,700	0	
12 委託料	93,703,300	93,703,300	0	
13 使用料及び賃借料	120,000	120,000	0	
14 工事請負費	381,496,000	381,496,000	0	
目 03 漁港整備費	18,401,600	18,401,600	0	
08 旅費	1,600	1,600	0	
02 普通旅費	1,600	1,600	0	
10 需用費	963,600	963,600	0	
01 その他の需用費	963,600	963,600	0	
11 役務費	107,000	107,000	0	

(令和4年度)

## 一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
12委託料	14,534,400	14,534,400	0	
14工事請負費	2,795,000	2,795,000	0	
項 07都市費	64,743,480	64,743,480	0	
目 03市街地整備費	64,743,480	64,743,480	0	
08旅費	75,980	75,980	0	
01その他の旅費	0	0	0	
02普通旅費	75,980	75,980	0	
10需用費	97,993	97,993	0	
01その他の需用費	97,993	97,993	0	
11役務費	88,000	88,000	0	
12委託料	1,738,000	1,738,000	0	
14工事請負費	56,501,900	56,501,900	0	
16公有財産購入費	1,482,769	1,482,769	0	
18負担金、補助及び交付金	2,250,000	2,250,000	0	
21補償、補填及び賠償金	2,508,838	2,508,838	0	
款 10警察費	846,000	846,000	0	
項 01警察管理費	846,000	846,000	0	
目 05警察施設費	846,000	846,000	0	
08旅費	0	0	0	
02普通旅費	0	0	0	
10需用費	8,000	8,000	0	
01その他の需用費	8,000	8,000	0	
11役務費	1,000	1,000	0	
12委託料	836,000	836,000	0	
13使用料及び賃借料	1,000	1,000	0	
款 11教育費	2,251,000	2,251,000	0	
項 02教育委員会費	2,251,000	2,251,000	0	
目 03教育管理費	2,251,000	2,251,000	0	

## 一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
08 旅費	0	0	0	
02 普通旅費	0	0	0	
10 需用費	5,000	5,000	0	
01 その他の需用費	5,000	5,000	0	
11 役務費	1,000	1,000	0	
12 委託料	2,244,000	2,244,000	0	
13 使用料及び賃借料	1,000	1,000	0	
款 12 災害対策費	445,268,786	445,268,786	0	
項 05 土木施設災害復旧費	445,268,786	445,268,786	0	
目 01 過年災害土木復旧費	293,930,786	293,930,786	0	
14 工事請負費	219,982,000	219,982,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	73,948,786	73,948,786	0	
目 02 現年災害土木復旧費	151,338,000	151,338,000	0	
10 需用費	20,000	20,000	0	
01 その他の需用費	20,000	20,000	0	
14 工事請負費	149,079,000	149,079,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	2,239,000	2,239,000	0	
計	5,987,312,250	5,726,352,250	260,960,000	

(令和4年度)

## 県営住宅事業特別会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 01 県営住宅事業費	213,773,170	213,773,170	0	
項 01 県営住宅管理費	11,843,830	11,843,830	0	
目 02 県営住宅管理費	11,843,830	11,843,830	0	
08 旅費	39,430	39,430	0	
02 普通旅費	39,430	39,430	0	
10 需用費	551,000	551,000	0	
01 その他の需用費	551,000	551,000	0	
11 役員費	62,000	62,000	0	
12 委託料	7,304,000	7,304,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	1,986,000	1,986,000	0	
22 償還金、利子及び割引料	1,901,400	1,901,400	0	
項 02 県営住宅整備費	201,929,340	201,929,340	0	
目 01 県営住宅整備費	201,929,340	201,929,340	0	
08 旅費	37,340	37,340	0	
02 普通旅費	37,340	37,340	0	
10 需用費	40,000	40,000	0	
01 その他の需用費	40,000	40,000	0	
13 使用料及び賃借料	3,000	3,000	0	
14 工事請負費	195,150,000	195,150,000	0	
21 補償、補填及び賠償金	6,699,000	6,699,000	0	
計	213,773,170	213,773,170	0	

## 歳出予算執行状況調

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 04 経営管理費	5,915,682	294,702	5,620,980	
項 01 経営管理費	5,915,682	294,702	5,620,980	
目 01 一般総務費	71,212	71,212	0	
04 共済費	71,212	71,212	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	71,212	71,212	0	
目 03 行政経営費	311,470	223,490	87,980	
08 旅費	311,470	223,490	87,980	
02 普通旅費	311,470	223,490	87,980	
目 05 資産経営費	5,533,000	0	5,533,000	
12 委託料	2,930,000	0	2,930,000	
14 工事請負費	2,603,000	0	2,603,000	
款 05 暮らし・環境費	72,642,195	1,176,223	71,465,972	
項 03 建築住宅費	306,600	223,000	83,600	
目 02 建築安全推進費	189,000	120,000	69,000	
08 旅費	52,000	0	52,000	
02 普通旅費	52,000	0	52,000	
10 需用費	81,000	81,000	0	
01 その他の需用費	81,000	81,000	0	
11 役務費	39,000	39,000	0	
13 使用料及び賃借料	5,000	0	5,000	
18 負担金、補助及び交付金	12,000	0	12,000	
目 03 住宅整備費	117,600	103,000	14,600	
08 旅費	6,600	0	6,600	
02 普通旅費	6,600	0	6,600	
10 需用費	93,000	93,000	0	
01 その他の需用費	93,000	93,000	0	
11 役務費	10,000	10,000	0	
13 使用料及び賃借料	8,000	0	8,000	

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
項 04 環境費	72,335,595	953,223	71,382,372	
目 01 環境政策費	72,335,595	953,223	71,382,372	
01 報酬	1,962,000	501,120	1,460,880	
03 非常勤職員報酬	1,962,000	501,120	1,460,880	
03 職員手当等	407,000	203,346	203,654	
01 その他の職員手当等	407,000	203,346	203,654	
04 共済費	662,000	209,627	452,373	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	139,000	45,475	93,525	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	523,000	164,152	358,848	
08 旅費	296,400	39,130	257,270	
01 その他の旅費	262,000	20,500	241,500	
02 普通旅費	34,400	18,630	15,770	
11 役務費	8,195	0	8,195	
14 工事請負費	69,000,000	0	69,000,000	
款 09 交通基盤費	6,270,940,910	715,935,996	5,555,004,914	
項 01 交通基盤管理費	23,000	21,240	1,760	
目 02 交通基盤企画費	23,000	21,240	1,760	
08 旅費	23,000	21,240	1,760	
02 普通旅費	23,000	21,240	1,760	
項 02 建設経済費	82,000	0	82,000	
目 01 建設経済費	82,000	0	82,000	
10 需用費	82,000	0	82,000	
01 その他の需用費	82,000	0	82,000	
項 03 建築管理費	75,000	10,000	65,000	
目 01 建築費	75,000	10,000	65,000	
08 旅費	10,000	0	10,000	
02 普通旅費	10,000	0	10,000	
10 需用費	10,000	10,000	0	

一般会計

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の需用費	10,000	10,000	0	
13 使用料及び賃借料	55,000	0	55,000	
項 04 道路費	2,667,651,860	184,977,076	2,482,674,784	
目 01 道路橋りょう維持管理費	427,912,000	28,466,770	399,445,230	
01 報酬	1,700,000	410,040	1,289,960	
03 非常勤職員報酬	1,700,000	410,040	1,289,960	
03 職員手当等	330,000	166,340	163,660	
01 その他の職員手当等	330,000	166,340	163,660	
04 共済費	590,000	189,584	400,416	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	60,000	41,322	18,678	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	530,000	148,262	381,738	
07 報償費	5,000	0	5,000	
01 その他の報償費	5,000	0	5,000	
08 旅費	230,000	58,410	171,590	
01 その他の旅費	230,000	58,410	171,590	
10 需用費	2,940,000	459,170	2,480,830	
01 その他の需用費	2,940,000	459,170	2,480,830	
11 役務費	45,000	7,480	37,520	
12 委託料	198,877,000	12,728,846	186,148,154	
14 工事請負費	222,195,000	14,393,000	207,802,000	
15 原材料費	1,000,000	53,900	946,100	
目 02 道路橋りょう新設改良費	2,239,739,860	156,510,306	2,083,229,554	
01 報酬	10,003,000	2,529,943	7,473,057	
03 非常勤職員報酬	10,003,000	2,529,943	7,473,057	
03 職員手当等	2,059,000	747,959	1,311,041	
01 その他の職員手当等	2,059,000	747,959	1,311,041	
04 共済費	3,271,000	890,754	2,380,246	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	655,000	189,662	465,338	

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	2,616,000	701,092	1,914,908	
07 報償費	20,200	0	20,200	
01 その他の報償費	20,200	0	20,200	
08 旅費	1,646,000	816,920	829,080	
01 その他の旅費	746,000	179,150	566,850	
02 普通旅費	900,000	637,770	262,230	
10 需用費	19,118,074	7,291,121	11,826,953	
01 その他の需用費	19,118,074	7,291,121	11,826,953	
11 役務費	7,083,760	2,299,906	4,783,854	
12 委託料	317,977,700	14,178,777	303,798,923	
13 使用料及び賃借料	1,470,000	200,036	1,269,964	
14 工事請負費	1,575,078,225	103,100,000	1,471,978,225	
16 公有財産購入費	111,522,722	6,886,169	104,636,553	
17 備品購入費	20,000	0	20,000	
18 負担金、補助及び交付金	82,000	69,850	12,150	
21 補償、補填及び賠償金	190,374,979	17,485,671	172,889,308	
26 公課費	13,200	13,200	0	
項 05 河川砂防費	1,919,552,450	192,378,658	1,727,173,792	
目 01 河川砂防管理費	82,938,600	9,781,890	73,156,710	
01 報酬	237,600	29,700	207,900	
03 非常勤職員報酬	237,600	29,700	207,900	
10 需用費	5,155,000	784,766	4,370,234	
01 その他の需用費	5,155,000	784,766	4,370,234	
11 役務費	4,689,200	771,006	3,918,194	
12 委託料	51,110,000	836,418	50,273,582	
13 使用料及び賃借料	46,800	0	46,800	
14 工事請負費	21,700,000	7,360,000	14,340,000	
目 02 河川改良費	1,304,460,750	88,669,292	1,215,791,458	

一般会計

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 報酬	1,588,000	570,600	1,017,400	
03 非常勤職員報酬	1,588,000	570,600	1,017,400	
03 職員手当等	325,000	231,663	93,337	
01 その他の職員手当等	325,000	231,663	93,337	
04 共済費	479,000	87,910	391,090	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	88,000	45,008	42,992	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	391,000	42,902	348,098	
07 報償費	7,275	0	7,275	
01 その他の報償費	7,275	0	7,275	
08 旅費	400,000	271,478	128,522	
01 その他の旅費	60,000	24,020	35,980	
02 普通旅費	340,000	247,458	92,542	
10 需用費	1,218,969	487,853	731,116	
01 その他の需用費	1,168,969	449,453	719,516	
02 食糧費	50,000	38,400	11,600	
11 役務費	240,150	66,640	173,510	
12 委託料	237,762,400	10,117,755	227,644,645	
13 使用料及び賃借料	4,953,841	1,988,231	2,965,610	
14 工事請負費	1,025,894,756	70,485,000	955,409,756	
16 公有財産購入費	30,492,742	4,268,545	26,224,197	
21 補償、補填及び賠償金	1,085,417	85,417	1,000,000	
26 公課費	13,200	8,200	5,000	
目 04 砂防費	532,153,100	93,927,476	438,225,624	
07 報償費	10,100	0	10,100	
01 その他の報償費	10,100	0	10,100	
08 旅費	112,000	27,060	84,940	
01 その他の旅費	1,000	0	1,000	
02 普通旅費	111,000	27,060	83,940	

一般会計

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
10 需用費	176,000	165,000	11,000	
01 その他の需用費	176,000	165,000	11,000	
11 役務費	922,000	235,400	686,600	
12 委託料	259,596,000	38,840,797	220,755,203	
13 使用料及び賃借料	1,278,000	683,219	594,781	
14 工事請負費	265,507,000	53,976,000	211,531,000	
16 公有財産購入費	1,290,000	0	1,290,000	
18 負担金、補助及び交付金	2,762,000	0	2,762,000	
21 補償、補填及び賠償金	500,000	0	500,000	
項 06 港湾費	1,567,688,600	338,220,205	1,229,468,395	
目 01 港湾管理費	21,176,000	4,488,944	16,687,056	
10 需用費	1,443,450	48,693	1,394,757	
01 その他の需用費	1,443,450	48,693	1,394,757	
11 役務費	273,000	75,546	197,454	
12 委託料	19,309,550	4,364,705	14,944,845	
18 負担金、補助及び交付金	150,000	0	150,000	
目 02 港湾建設費	1,535,684,000	333,508,960	1,202,175,040	
08 旅費	18,000	17,960	40	
02 普通旅費	18,000	17,960	40	
10 需用費	88,000	80,000	8,000	
01 その他の需用費	88,000	80,000	8,000	
12 委託料	91,456,000	17,901,000	73,555,000	
13 使用料及び賃借料	132,000	50,000	82,000	
14 工事請負費	1,443,990,000	315,460,000	1,128,530,000	
目 03 漁港整備費	10,828,600	222,301	10,606,299	
08 旅費	1,600	0	1,600	
02 普通旅費	1,600	0	1,600	
10 需用費	807,000	190,514	616,486	

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の需用費	807,000	190,514	616,486	
11 役務費	72,000	31,787	40,213	
12 委託料	9,948,000	0	9,948,000	
項 07 都市費	115,868,000	328,817	115,539,183	
目 03 市街地整備費	115,868,000	328,817	115,539,183	
01 報酬	575,000	145,792	429,208	
03 非常勤職員報酬	575,000	145,792	429,208	
03 職員手当等	120,000	60,000	60,000	
01 その他の職員手当等	120,000	60,000	60,000	
04 共済費	189,000	85,385	103,615	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	40,000	16,614	23,386	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	149,000	68,771	80,229	
08 旅費	46,000	15,140	30,860	
01 その他の旅費	31,000	7,260	23,740	
02 普通旅費	15,000	7,880	7,120	
10 需用費	31,500	22,500	9,000	
01 その他の需用費	31,500	22,500	9,000	
11 役務費	469,000	0	469,000	
14 工事請負費	44,037,500	0	44,037,500	
16 公有財産購入費	7,900,000	0	7,900,000	
18 負担金、補助及び交付金	7,500,000	0	7,500,000	
21 補償、補填及び賠償金	55,000,000	0	55,000,000	
款 10 警察費	27,235,000	37,000	27,198,000	
項 01 警察管理費	27,235,000	37,000	27,198,000	
目 05 警察施設費	27,235,000	37,000	27,198,000	
08 旅費	32,000	0	32,000	
02 普通旅費	32,000	0	32,000	
10 需用費	31,000	31,000	0	

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の需用費	31,000	31,000	0	
11 役務費	6,000	6,000	0	
12 委託料	8,263,000	0	8,263,000	
13 使用料及び賃借料	5,000	0	5,000	
14 工事請負費	18,898,000	0	18,898,000	
款 11 教育費	6,480,000	60,000	6,420,000	
項 02 教育委員会費	6,480,000	60,000	6,420,000	
目 03 教育管理費	6,480,000	60,000	6,420,000	
08 旅費	12,000	0	12,000	
02 普通旅費	12,000	0	12,000	
10 需用費	50,000	50,000	0	
01 その他の需用費	50,000	50,000	0	
11 役務費	10,000	10,000	0	
12 委託料	6,402,000	0	6,402,000	
13 使用料及び賃借料	6,000	0	6,000	
款 12 災害対策費	139,531,000	39,646,000	99,885,000	
項 05 土木施設災害復旧費	139,531,000	39,646,000	99,885,000	
目 01 過年災害土木復旧費	100,000,000	39,646,000	60,354,000	
14 工事請負費	100,000,000	39,646,000	60,354,000	
目 02 現年災害土木復旧費	39,531,000	0	39,531,000	
14 工事請負費	39,531,000	0	39,531,000	
計	6,522,744,787	757,149,921	5,765,594,866	

(令和5年度)  
(令和5年7月31日現在)

県営住宅事業特別会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 01 県営住宅事業費	567,585,000	179,434,213	388,150,787	
項 01 県営住宅管理費	3,663,000	1,049,013	2,613,987	
目 02 県営住宅管理費	3,663,000	1,049,013	2,613,987	
08 旅費	40,000	2,780	37,220	
02 普通旅費	40,000	2,780	37,220	
10 需用費	674,000	216,133	457,867	
01 その他の需用費	674,000	216,133	457,867	
11 役務費	62,000	62,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	680,000	4,000	676,000	
22 償還金、利子及び割引料	2,207,000	764,100	1,442,900	
項 02 県営住宅整備費	563,922,000	178,385,200	385,536,800	
目 01 県営住宅整備費	563,922,000	178,385,200	385,536,800	
08 旅費	50,000	6,400	43,600	
02 普通旅費	50,000	6,400	43,600	
10 需用費	40,000	40,000	0	
01 その他の需用費	40,000	40,000	0	
11 役務費	60,000	60,000	0	
12 委託料	15,019,000	0	15,019,000	
13 使用料及び賃借料	3,000	0	3,000	
14 工事請負費	548,750,000	178,278,800	370,471,200	
計	567,585,000	179,434,213	388,150,787	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和4年度)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和3年度	令和4年度	左のうち、令和3年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般	05くらし・環境費	04環境費	01環境政策費		8,083,000	0
	一般	09交通基盤費	01交通基盤管理費	02交通基盤企画費		99,000	0
	一般	09交通基盤費	04道路費	01道路橋りょう維持管理費		268,911,317	18,000,000
	一般	09交通基盤費	04道路費	02道路橋りょう新設改良費		327,949,674	200,658,359
	一般	09交通基盤費	05河川砂防費	01河川砂防管理費		152,728,320	95,000,000
	一般	09交通基盤費	05河川砂防費	02河川改良費		253,363,050	194,029,000
	一般	09交通基盤費	05河川砂防費	04砂防費		176,050,000	118,734,000
	一般	09交通基盤費	06港湾費	01港湾管理費		29,865,380	0
	一般	09交通基盤費	06港湾費	02港湾建設費		93,703,300	62,671,000
	一般	09交通基盤費	06港湾費	03漁港整備費		14,534,400	7,205,000
	一般	09交通基盤費	07都市費	03市街地整備費		1,738,000	0
	一般	10警察費	01警察管理費	05警察施設費		836,000	0
	一般	11教育費	02教育委員会費	03教育管理費		2,244,000	0
	県営住宅事業特別	01県営住宅事業費	01県営住宅管理費	02県営住宅管理費		7,304,000	0
計					1,023,219,783	1,337,409,441	696,297,359
(14) 工事請負費	一般	05くらし・環境費	04環境費	01環境政策費		139,040,000	0
	一般	09交通基盤費	04道路費	01道路橋りょう維持管理費		302,226,000	44,180,000
	一般	09交通基盤費	04道路費	02道路橋りょう新設改良費		2,242,318,000	1,175,360,015
	一般	09交通基盤費	05河川砂防費	01河川砂防管理費		23,309,000	0
	一般	09交通基盤費	05河川砂防費	02河川改良費		450,982,000	371,439,756
	一般	09交通基盤費	05河川砂防費	04砂防費		157,628,000	44,673,000
	一般	09交通基盤費	06港湾費	01港湾管理費		2,483,000	0
	一般	09交通基盤費	06港湾費	02港湾建設費		381,496,000	181,933,000
	一般	09交通基盤費	06港湾費	03漁港整備費		2,795,000	2,795,000
	一般	09交通基盤費	07都市費	03市街地整備費		56,501,900	31,509,400
	一般	12災害対策費	05土木施設災害復旧費	01過年災害土木復旧費		219,982,000	0
	一般	12災害対策費	05土木施設災害復旧費	02現年災害土木復旧費		149,079,000	118,061,000
	県営住宅事業特別	01県営住宅事業費	02県営住宅整備費	01県営住宅整備費		195,150,000	0
	計					4,292,535,480	4,322,989,900
(16) 公有財産購入費	一般	09交通基盤費	04道路費	02道路橋りょう新設改良費		32,830,576	31,929,311
	一般	09交通基盤費	04河川砂防費	04砂防費		150,245	0
	一般	09交通基盤費	07都市費	03市街地整備費		1,482,769	19,489
計					57,897,744	34,463,590	31,948,800
(17) 備品購入費	一般	09交通基盤費	04道路費	02道路橋りょう新設改良費		97,900	0
	一般	09交通基盤費	05河川砂防費	01河川砂防管理費		550,000	0
計					0	647,900	0
(18) 負担金、補助及び交付金	一般	09交通基盤費	04道路費	02道路橋りょう新設改良費		247,583	0
	一般	09交通基盤費	04河川砂防費	02河川改良費		1,800,000	1,800,000
	一般	09交通基盤費	06港湾費	01港湾管理費		150,000	0
	一般	09交通基盤費	07都市費	03市街地整備費		2,250,000	2,250,000
	一般	12災害対策費	05土木施設災害復旧費	01過年災害土木復旧費		73,948,786	0
	一般	12災害対策費	05土木施設災害復旧費	02現年災害土木復旧費		2,239,000	2,239,000
	県営住宅事業特別	01県営住宅事業費	01県営住宅管理費	02県営住宅管理費		1,986,000	0
計					21,940,600	82,621,369	6,289,000
(21) 補償、補填及び賠償金	一般	09交通基盤費	04道路費	02道路橋りょう新設改良費		56,781,307	32,517,598
	一般	09交通基盤費	05河川砂防費	04砂防費		1,139,217	0
	一般	09交通基盤費	07都市費	03市街地整備費		2,508,838	0
	県営住宅事業特別	01県営住宅事業費	02県営住宅整備費	01県営住宅整備費		6,699,000	0
計					147,215,524	67,128,362	32,517,598

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和5年度)

(令和5年7月31日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額(円)	
						左のうち、令和2年度からの繰越額
(12) 委託料	一般	09交通基盤費	04道路費	01道路橋りょう維持管理費	12,728,846	1,468,207
	一般	09交通基盤費	04道路費	02道路橋りょう新設改良費	14,178,777	10,931,321
	一般	09交通基盤費	05河川砂防費	01河川砂防管理費	836,418	0
	一般	09交通基盤費	05河川砂防費	02河川改良費	10,117,755	6,485,000
	一般	09交通基盤費	05河川砂防費	04砂防費	38,840,797	32,419,000
	一般	09交通基盤費	06港湾費	01港湾管理費	4,364,705	0
	一般	09交通基盤費	06港湾費	02港湾建設費	17,901,000	17,901,000
計					98,968,298	69,204,528
(14) 工事請負費	一般	09交通基盤費	04道路費	01道路橋りょう維持管理費	14,393,000	10,443,000
	一般	09交通基盤費	04道路費	02道路橋りょう新設改良費	103,106,000	84,480,000
	一般	09交通基盤費	05河川砂防費	01河川砂防管理費	7,360,000	0
	一般	09交通基盤費	05河川砂防費	02河川改良費	70,485,000	70,485,000
	一般	09交通基盤費	05河川砂防費	04砂防費	53,976,000	31,156,000
	一般	09交通基盤費	06港湾費	02港湾建設費	315,460,000	302,880,000
	一般	12災害対策費	05土木施設災害復旧費	01過年災害土木復旧費	39,646,000	0
	県営住宅事業特別	01県営住宅事業費	02県営住宅整備費	01県営住宅整備費	178,278,800	0
計					782,704,800	499,444,000
(16) 公有財産購入費	一般	09交通基盤費	04道路費	02道路橋りょう新設改良費	6,886,169	5,010,939
	一般	09交通基盤費	05河川砂防費	02河川改良費	4,268,545	4,268,545
計					11,154,714	9,279,484
(17) 備品購入費						
計					0	0
(18) 負担金、補助及び交付金	一般	09交通基盤費	04道路費	02道路橋りょう新設改良費	69,850	0
	県営住宅事業特別	01県営住宅事業費	01県営住宅管理費	02県営住宅管理費	4,000	0
計					73,850	0
(21) 補償、補填及び賠償金	一般	09交通基盤費	04道路費	02道路橋りょう新設改良費	17,485,671	9,541,712
	一般	09交通基盤費	05河川砂防費	02河川改良費	85,417	85,417
計					17,571,088	9,627,129

## 委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額 円	契約金額		
				当初額 円	変更増減額 円	計 円
	事 務 関 係		円	円	円	円
1	奥野ダム管理所浄化槽 維持管理業務	(株) 吉田クリーン	60,500	60,500		60,500
2	消防用設備等の 維持点検業務	(株) 藤興産	38,280	38,280		38,280
3	奥野ダム管理所機械警 備業務	東海総合警備保障 (株)	303,600	303,600		303,600
4	伊東支所機械警備業務	セコム (株)	92,400	92,400		92,400
5	奥野ダム管理棟清掃業 務	東海総合警備保障 (株)	444,840	444,840		444,840

# 関 する 調

(令和4年度)

契約締結 方 法	契約期間	支出年月日	金 額	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
			円		
随契	R4. 4. 1 R5. 3. 31	R5. 3. 15	60,500	ダム管理所 浄化槽維持管理業務	随契1号(少額)
随契	R4. 4. 1 R5. 3. 31	R4. 7. 6 R4. 12. 20 小計	15,840 22,440 38,280	伊東支所ほか3か所 消防用設備等保守点検	随契1号(少額)
随契	R4. 4. 1 R5. 3. 31	R4. 5. 18 R4. 6. 13 R4. 7. 21 R4. 8. 12 R4. 9. 12 R4. 10. 14 R4. 11. 15 R4. 12. 12 R5. 1. 20 R5. 2. 10 R5. 3. 15 R5. 4. 14 小計	25,300 25,300 25,300 25,300 25,300 25,300 25,300 25,300 25,300 25,300 25,300 25,300 25,300 303,600	ダム管理所 機械警備業務	随契1号(少額)
随契	R4. 4. 1 R5. 3. 31	R4. 5. 18 R4. 6. 20 R4. 7. 20 R4. 8. 22 R4. 9. 20 R4. 10. 20 R4. 11. 18 R4. 12. 15 R5. 1. 20 R5. 2. 20 R5. 3. 20 R5. 4. 20 小計	7,700 7,700 7,700 7,700 7,700 7,700 7,700 7,700 7,700 7,700 7,700 7,700 92,400	伊東支所 機械警備業務	随契1号(少額)
随契	R4. 4. 1 R5. 3. 31	R4. 5. 18 R4. 6. 10 R4. 7. 11 R4. 8. 16 R4. 9. 12 R4. 10. 14 R4. 11. 15 R4. 12. 15 R5. 1. 20 R5. 2. 20 R5. 3. 15 R5. 4. 17 小計	59,620 14,520 59,620 14,520 59,620 14,520 59,620 14,520 59,620 14,520 59,620 14,520 444,840	ダム管理所 清掃業務	随契1号(少額)

## 委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
6	伊東支所清掃業務	東海総合警備保障 (株)	408,980	408,980		408,980
7	伊東支所非常用電源 設備保守点検業務	(株) 藤興産	31,900	31,900		31,900
8	自家用電気工作物の 保安管理業務	(一財) 関東電気保安協会 沼津事業本部	73,986	73,986		73,986
9	自家用電気工作物の 保安管理業務	(一財) 関東電気保安協会 沼津事業本部	623,238	623,238		623,238
10	自家用電気工作物の 保安管理業務	(一財) 関東電気保安協会 沼津事業本部	73,986	73,986		73,986
11	自家用電気工作物の 保安管理業務	(一財) 関東電気保安協会 沼津事業本部	198,132	198,132		198,132
12	熱海港海岸陸開 操作管理業務	熱海市	105,300	105,300		105,300
13	網代漁港陸開 操作管理業務	いとう漁業協同組合	454,800	454,800		454,800
14	公用車定期点検業務 (熱海)	(有) 山長自動車商会	5,500	5,500		5,500
15	公用車定期点検業務 (伊東支所)	(有) 稲葉自動車工場	24,200	24,200		24,200
16	熱海港プレジャーボート 係留施設等管理業務	大熱海漁業協同組合	2,541,000	2,541,000		2,541,000
17	伊東港プレジャーボート 係留施設等管理業務	いとう漁業協同組合	4,725,000	4,725,000		4,725,000
18	熱海土木事務所水防倉庫 建築基準法第12条に基づ く定期点検業務	(株) ユー設計集団いなば 建築設計室	99,000	99,000		99,000
19	産業廃棄物収集・運搬及 び処分業務	セキトランスシステム (株)	182,600	182,600		182,600
20	産業廃棄物収集・運搬及 び処分業務	(株) 東和	149,600	149,600		149,600
21	マイクロフィルム作成等 業務委託	(株) 工業複写センター	58,520	58,520		58,520
22	熱海港内清掃業務委託	特定非営利活動法人 S E A W E B	545,380	545,380		545,380
23	静岡県熱海土木事務所伊 東支所移転に伴う無線設 備回線検討業務	(株) 日立国際電気 静岡営業所	990,000	990,000		990,000
	事 務 関 係 計	2 3 件	12,230,742	12,230,742	0	12,230,742
	工 事 関 係 計	3 2 0 件	1,596,261,508	1,474,765,187	48,638,500	1,523,403,687
	合 計	3 4 3 件	1,608,492,250	1,486,995,929	48,638,500	1,535,634,429

関 する 調

(令和4年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随契	R4.4.1 R5.3.31	R4.5.18 R4.6.10 R4.7.11 R4.8.16 R4.9.12 R4.10.14 R4.11.15 R4.12.15 R5.1.20 R5.2.20 R5.3.15 R5.4.17 小計	67,540 9,240 41,690 35,090 41,690 9,240 67,540 9,240 41,690 35,090 41,690 9,240 408,980	伊東支所 清掃業務	随契1号(少額)
随契	R4.4.1 R5.3.31	R4.7.11 R4.12.20 小計	13,750 18,150 31,900	伊東支所 非常用電源設備保守点検業務	随契1号(少額)
随契	R4.4.1 R5.3.31	R4.5.20	73,986	伊東支所 自家用電気工作物保安管理業務	随契1号(少額)
随契	R4.4.1 R5.3.31	R4.5.20	623,238	ダム管理所 自家用電気工作物保安管理業務	随契1号(少額)
随契	R4.4.1 R5.3.31	R4.5.20	73,986	新宇佐美トンネル 自家用電気工作物保安管理業務	随契1号(少額)
随契	R4.4.1 R5.3.31	R4.5.20	198,132	鷹ノ巣山トンネル 自家用電気工作物保安管理業務	随契1号(少額)
随契	R4.4.1 R5.3.31	R4.10.31 R5.4.25 小計	52,650 52,650 105,300	熱海港海岸陸開 操作管理業務	随契1号(少額)
随契	R4.4.1 R5.3.31	R4.10.31 R5.4.26 小計	227,400 227,400 454,800	網代漁港陸開 操作管理業務	随契1号(少額)
随契	R4.4.1 R5.3.31	R4.10.3 R5.3.31 小計	2,750 2,750 5,500	公用車点検整備業務 道路パトロール車	随契1号(少額)
随契	R4.4.1 R5.3.31	R4.10.7 R5.3.20 小計	12,100 12,100 24,200	公用車点検整備業務 伊東支所公用車	随契1号(少額)
随契	R4.4.1 R5.3.31	R4.4.19 R4.10.25 小計	1,270,500 1,270,500 2,541,000	熱海港プレジャーボート係留施設等管理業務	随契2号(不適)
随契	R4.4.1 R5.3.31	R4.4.19 R4.10.25 小計	2,362,500 2,362,500 4,725,000	伊東港プレジャーボート係留施設等管理業務	随契2号(不適)
随契	R4.8.10 R4.10.31	R4.11.10	99,000	建築基準法第12条に基づく定期点検業務	随契1号(少額)
随契	R5.2.6 R5.3.31	R5.3.15	182,600	熱海土木事務所の産業廃棄物の収集・運搬及び処分業務	随契1号(少額)
随契	R5.2.6 R5.3.31	R5.4.5	149,600	網代漁港環境美化に係る産業廃棄物の収集・運搬及び処分業務	随契1号(少額)
随契	R4.12.12 R5.3.15	R4.3.25	37,378	設計図書のマикроフィルム作成等業務	随契1号(少額) 単価契約
随契	R4.7.1 R5.2.28	R5.3.31	545,380	熱海港内清掃業務	随契1号(少額)
随契	R4.12.14 R5.2.24	R5.3.3	990,000	伊東支所移転に伴う無線設備回線検討業務	随契2号(不適)
			12,209,600		
			1,325,199,841	測量試験、設計等	別冊調製
			1,337,409,441		

## 委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額 円	契約金額		
				当初額 円	変更増減額 円	計 円
	事務関係					
1	奥野ダム管理所浄化槽 維持管理業務	(株) 吉田クリーン	60,500	60,500		60,500
2	消防用設備等の 維持点検業務	(株) 藤興産	38,280	38,280		38,280
3	奥野ダム管理所機械警 備業務	東海総合警備保障 (株)	303,600	303,600		303,600
4	伊東支所機械警備業務	セコム (株)	92,400	92,400		92,400
5	奥野ダム管理棟清掃業 務	東海総合警備保障 (株)	456,720	456,720		456,720
6	伊東支所清掃業務	東海総合警備保障 (株)	417,780	417,780		417,780
7	伊東支所非常用電源 設備保守点検業務	(株) 藤興産	31,900	31,900		31,900
8	自家用電気工作物の 保安管理業務	(一財) 関東電気保安協会 沼津事業本部	73,986	73,986		73,986
9	自家用電気工作物の 保安管理業務	(一財) 関東電気保安協会 沼津事業本部	623,238	623,238		623,238
10	自家用電気工作物の 保安管理業務	(一財) 関東電気保安協会 沼津事業本部	73,986	73,986		73,986
11	自家用電気工作物の 保安管理業務	(一財) 関東電気保安協会 沼津事業本部	198,132	198,132		198,132
12	熱海港海岸陸間 操作管理業務	熱海市	105,300	105,300		105,300
13	網代漁港陸間 操作管理業務	いとう港漁業協同組合	454,800	454,800		454,800
14	公用車定期点検業務 (熱海)	(有) 山長自動車商会	5,500	5,500		5,500
15	公用車定期点検業務 (伊東支所)	(有) 稲葉自動車工場	24,200	24,200		24,200
16	熱海港プレジャーボ ート係留施設等管理業務	大熱海漁業協同組合	2,541,000	2,541,000		2,541,000
17	伊東港プレジャーボ ート係留施設等管理業務	いとう漁業協同組合	4,725,000	4,725,000		4,725,000
18	熱海港内清掃業務	(特非) S E A W E B	545,380	545,380		545,380
	事務関係計	18件	10,771,702	10,771,702	0	10,771,702
	工事関係計	177件	875,282,139	804,544,950	19,638,000	1,053,178,289
	合 計	195件	886,053,841	815,316,652	19,638,000	1,063,949,991

関 する 調

(令和5年度)  
(令和5年7月31日現在)

契約締結 方 法	契約期間	支出年月日	金 額	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
			円		
随契	R5. 4. 1 R6. 3. 31			ダム管理所 浄化槽維持管理業務	随契1号(少額)
随契	R5. 4. 1 R6. 3. 31	R5. 7. 14	15,840	伊東支所ほか3か所 消防用設備等保守点検	随契1号(少額)
随契	R5. 4. 1 R6. 3. 31	R5. 5. 15 R5. 6. 15 R5. 7. 18 小計	25,300 25,300 25,300 75,900	ダム管理所 機械警備業務	随契1号(少額)
随契	R5. 4. 1 R6. 3. 31	R5. 5. 22 R5. 6. 20 R5. 7. 20 小計	7,700 7,700 7,700 23,100	伊東支所 機械警備業務	随契1号(少額)
随契	R5. 4. 3 R6. 3. 31	R5. 5. 15 R5. 6. 20 R5. 7. 18 小計	61,160 14,960 61,160 137,280	ダム管理所 清掃業務	随契1号(少額)
随契	R5. 4. 3 R6. 3. 31	R5. 5. 15 R5. 6. 20 R5. 7. 18 小計	42,350 36,080 42,350 120,780	伊東支所 清掃業務	随契1号(少額)
随契	R5. 4. 1 R6. 3. 31	R5. 7. 14	13,750	伊東支所 非常用電源設備保守点検業務	随契1号(少額)
随契	R5. 4. 1 R6. 3. 31	R5. 5. 10	73,986	伊東支所 自家用電気工作物保安全管理業務	随契1号(少額)
随契	R5. 4. 1 R6. 3. 31	R5. 5. 10	623,238	ダム管理所 自家用電気工作物保安全管理業務	随契1号(少額)
随契	R5. 4. 1 R6. 3. 31	R5. 5. 10	73,986	新宇佐美トンネル 自家用電気工作物保安全管理業務	随契1号(少額)
随契	R5. 4. 1 R6. 3. 31	R5. 5. 10	198,132	鷹ノ巣山トンネル 自家用電気工作物保安全管理業務	随契1号(少額)
随契	R5. 4. 1 R6. 3. 31			熱海港海岸陸開 操作管理業務委託	随契1号(少額)
随契	R5. 4. 1 R6. 3. 31			網代漁港陸開 操作管理業務委託	随契1号(少額)
随契	R5. 4. 3 R6. 3. 31			公用車点検整備業務 道路パトロール車	随契1号(少額)
随契	R5. 4. 3 R6. 3. 31			公用車点検整備業務 伊東支所公用車	随契1号(少額)
随契	R5. 4. 1 R6. 3. 31	R5. 4. 25	1,270,500	熱海港プレジャーボート係留施 設等管理業務委託	随契2号(不適)
随契	R5. 4. 1 R6. 3. 31	R5. 4. 25	2,362,500	伊東港プレジャーボート係留施 設等管理業務委託	随契2号(不適)
随契	R5. 7. 1 R6. 2. 29			熱海港内清掃業務	随契1号(少額)
			4,988,992		
			93,979,306	測量試験、設計等	別冊調製
			98,968,298		

負担金支出調

(令和4年度)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額 円	支出年月日
1	静岡新聞社・SBS放送フ ロント21懇話会会費	静岡新聞社・S BS放送フ ロント21懇話会	静岡新聞社・S BS放送フ ロント21懇話会会則	静岡県東部地域 の活性化対策の 検討	10,000	R4.4.11
2	伊東港連絡協議会負担金	伊東港連絡協議 会	伊東港連絡協議 会規約第9条によ る	伊東港の整備拡 大及び利用の促 進	50,000	R4.7.22
3	熱海港連絡協議会負担金	熱海港連絡協議 会	熱海港連絡協議 会規約第9条によ る	熱海港の整備拡 大及び利用の促 進	100,000	R4.9.7
4	熱海地区安全運転管理協会 会費	熱海地区安全運 転管理協会	熱海地区安全運 転管理協会【会 費規定】による	安全運転管理者 等の資質向上及 び安全運転管理 体制の充実強化	30,000	R4.4.4
5	末稼働電気料「政策空家等 に伴う共益費の負担」	七尾団地町内会	H16.3.31付 住 公第377号「政策 空家等に伴う共 益費の負担につ いて」	政策空家が所在 する団地の入居 者に対して発生 する、県の施策 に起因する共益 費の負担を解消 させるため、県 が入居者の代表 である自治会に 補填を行う。	1,986,000	R5.3.9
6	令和3年7月熱海市伊豆山 土石流災害に伴う災害発生 土砂等処理（運搬工事等） に関する協定に基づく負担 金	熱海市	令和3年7月熱 海市伊豆山土 石流災害に伴 う災害発生土 砂等処理（運 搬工事等）に 関する変更協 定書	令和3年7月熱 海市伊豆山土 石流災害に伴 う災害発生土 砂等の処理	76,187,786	R5.3.27
	会議参加費等負担金	23件			207,583	
	計	29件			78,571,369	

※会議参加費等負担金内訳

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額 円	支出年月日
1	危険物取扱者試験予備講習 負担金	(一社) 静岡県危 険物安全協会連 合会	開催要領	講習会等	13,813	R4.9.8
2	橋梁保全技術研修負担金	国立大学法人東 海国立大学機構	〃	〃	1,000	R4.10.24
3	特別管理産業廃棄物管理責 任者講習会負担金	(公財) 日本産業廃 棄物処理振興セン ター	〃	〃	26,400	R4.12.7
4	建築防災研修会・見学会負 担金	(一財) 日本建 築防災協会	〃	〃	4,000	R4.7.12
5	建築防災研修会負担金	(一財) 日本建 築防災協会	〃	〃	11,200	R4.7.12
6	公営住宅管理研修会負担金	(一社) 日本住宅協 会	〃	〃	17,500	R4.10.27
7	広報基礎セミナー負担金	静岡県広報協会	〃	〃	1,000	R4.5.27
8	広報実践セミナー負担金	静岡県広報協会	〃	〃	1,000	R4.8.4

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
9	木造の許容応力度計算WEB講習会負担金	(公財) 建築技術教育普及センター	〃	〃	10,000	R4. 12. 20
10	木造の許容応力度計算WEB講習会負担金	(公財) 建築技術教育普及センター	〃	〃	10,000	R5. 1. 23
11	無線従事者(第二級陸上特殊無線技士)養成講習会負担金	静岡県防災行政無線運営協議会	〃	〃	8,000	R4. 6. 30
12	安全運転管理者講習負担金	熱海地区安全運転管理協会	〃	〃	4,500	R4. 8. 31
13	第50回都市交通計画全国会議現地研修負担金	第50回都市交通計画全国会議実行委員会	〃	〃	200	R4. 10. 21
14	第50回都市交通計画全国会議負担金	第50回都市交通計画全国会議実行委員会	〃	〃	1,300	R4. 10. 21
15	実地研修会(東日本大震災の復興と現状)負担金	西鉄旅行株式会社東京団体支店	〃	〃	14,740	R4. 8. 16
16	第683回建設技術講習会現場研修負担金	名鉄観光サービス株式会社新宿支店	〃	〃	10,780	R4. 9. 14
17	第683回建設技術講習会負担金	(一社) 全日本建設技術協会	〃	〃	8,550	R4. 9. 2
18	第686回建設技術講習会現場研修負担金	西鉄旅行株式会社東京団体支店	〃	〃	12,800	R4. 11. 9
19	第686回建設技術講習会負担金	(一社) 全日本建設技術協会	〃	〃	8,550	R4. 10. 21
20	第689回建設技術講習会現場研修負担金	西鉄旅行株式会社東京団体支店	〃	〃	13,050	R4. 12. 26
21	第689回建設技術講習会負担金	(一社) 全日本建設技術協会	〃	〃	8,550	R4. 12. 8
22	第692回建設技術講習会現場研修参加費の支出について	(一社) 全日本建設技術協会	〃	〃	12,100	R5. 3. 7
23	第692回建設技術講習会聴講料の支出について	(一社) 全日本建設技術協会	〃	〃	8,550	R5. 2. 27
	計				207,583	

負担金支出調

(令和5年度)  
(令和5年7月31日現在)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	熱海地区安全運転管理協会 会費	熱海地区安全運 転管理協会	熱海地区安全運 転管理協会【会 費規定】による	安全運転管理者 等の資質向上及 び安全運転管理 体制の充実強化	円 30,000	R5. 4. 10
2	静岡新聞社・SBS放送フ ロント21懇話会会費	静岡新聞社・S BS放送フロント 21懇話会	静岡新聞社・S BS放送フロント 21懇話会会則	静岡県東部地域 の活性化対策の 検討	10,000	R5. 4. 13
	会議参加費等負担金	3件			33,850	
	計	7件			73,850	

公有財産調

(令和4年度)

区 分	4年3月31日現在		増		減		5年3月31日現在		摘 要
	数量又は 面 積	台 帳 価 格	数量又は 面 積	台 帳 価 格	数量又は 面 積	台 帳 価 格	数量又は 面 積	台 帳 価 格	
行政財産		千円 293,032		千円		千円		千円 272,309	
土地	m <sup>2</sup> 56,838.23	254,994			262.25	17,261	m <sup>2</sup> 56,575.98	237,733	
立木竹	本 8	336					本 8	336	
建物	m <sup>2</sup> 633.58 943.01	37,702				3,462	m <sup>2</sup> 633.58 943.01	34,240	
工作物	個 7	0	2	0			個 9	0	
公有財産に準 ずるもの		3,919						3,919	
電話加入権	本 57	3,919					本 57	3,919	

公有財産調

(令和5年度)

区 分	5年3月31日現在		増		減		5年7月31日現在		摘 要
	数量又は 面 積	台 帳 価 格	数量又は 面 積	台 帳 価 格	数量又は 面 積	台 帳 価 格	数量又は 面 積	台 帳 価 格	
行政財産		千円 272,309		千円		千円		千円 281,126	
土地	m <sup>2</sup> 56,575.98	237,733					m <sup>2</sup> 56,575.98	237,733	
立木竹	本 8	336					本 8	336	
建物	m <sup>2</sup> 633.58 943.01	34,240	268.59 490.64	8,817			m <sup>2</sup> 902.17 1,433.65	43,057	
工作物	個 9	0	3	675			個 12	675	
公有財産に準 ずるもの		3,919						3,919	
電話加入権	本 57	3,919					本 57	3,919	

借地借家等調

(令和5年7月31日現在)

整理 番号	区分	種 別	所 在 地	地 目		数量又 は面積 (m <sup>2</sup> )	借 料		契 約 期 間	所有者又は 契約者氏名	用 途
				台帳	現況		単価 (円)	年額 (円)			
1	土地	倉庫敷地	伊東市 萩城の平 398-2	宅地	宅地	150.0		0	R5.4.1 ～ R10.3.31	伊東市	伊東支 所水防 倉庫敷 地
2	土地	道路標 識設置 敷地	熱海市 熱海字笹尻 1804-99	山林	山林	1.0		0	S55.6.18 ～ 施設 存続中	新興熱海土 地(株)	道路標 識設置 敷地
3	土地	道路標 識設置 敷地	熱海市 熱海字笹尻 1804-104	山林	山林	2.0		0	S55.6.18 ～ 施設 存続中	西武不動産 (株)	道路標 識設置 敷地
4	土地	道路標 識設置 敷地	熱海市 熱海字銀山 1797-1	山林	山林	1.0		0	S55.6.4 ～ 施設 存続中	伊豆箱根鉄 道(株)	道路標 識設置 敷地
5	土地	道路標 識設置 敷地	熱海市 福道町 1114-8	水道 用地	水道 用地	0.25		0	R5.4.1 ～ R6.3.31	熱海市	道路標 識設置 敷地
6	建物	雑屋建	熱海市 下多賀 字菖蒲沢 1120-1	R C (雨量 観測)	2 F 観測)	2.0		0	R5.4.1 ～ R6.3.31	熱海市	下多賀 雨量観 測所
7	土地	電源用 引込柱 敷地	伊東市 宇佐美郷戸 1669-1	公園	公園	0.81		0	H25.3.6 ～ R6.3.31	伊東市	電源用 引込柱 敷地
8	土地	庁舎 敷地	伊東市 竹の台 955	宅地	宅地	584.86		615,857	R5.4.1 ～ R35.3.31	伊東市	伊東支 所敷地
	計			8件		m <sup>2</sup> 741.92		円 615,857			

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和5年度)  
(令和5年7月31日現在)

区分	事業名又は契約名	内 容	契約額	(契約額の年度別内訳)				
				2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
長期継続 契 約	電子複写機賃貸借及び使用契約	電子複写機賃貸借 (契約日) 令和2年4月1日	円 2,730,005	円 628,255	円 707,401	円 675,137	円 359,604	円 359,608
	電子複写機賃貸借及び使用契約	電子複写機賃貸借 (契約日) 令和2年4月1日	円 4,175,859	円 800,458	円 1,244,993	円 1,274,462	円 427,973	円 427,973

## 行政財産貸付・使用許可調

(令和5年7月31日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価(円)	年額(円)			
1	土地	県住敷地	熱海市伊豆山字七尾原1173-13	宅地	宅地	電柱15本 支線等20条	1,500	52,500	R4.4.1~ R9.3.31	東京電力パワーグリッド(株)伊豆支社	電柱支柱敷地
2	土地	県住敷地	熱海市伊豆山字七尾原1173-13	宅地	宅地	消防用 防火水槽 29.45㎡		免除	R4.4.1~ R9.3.31	熱海市	消防用 防火水槽 敷地
3	土地	県住敷地	熱海市伊豆山字七尾原1173-13	宅地	宅地	電話ボックス 1基 敷地1.00㎡		490	R5.4.1~ R7.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	電話 ボックス 敷地
4	土地	県住敷地	熱海市伊豆山字七尾原1173-13	宅地	宅地	電柱9本 支柱4本 支線18条	1,500	46,500	R4.4.1~ R9.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	電柱支柱敷地
5	土地	県住敷地	熱海市伊豆山字七尾原1173-13	宅地	宅地	鉄塔敷地 122.38㎡	1,500	108,000	R4.4.1~ R9.3.31	東京電力パワーグリッド(株)伊豆支社	鉄塔敷地
6	土地	県住敷地	熱海市伊豆山字七尾原1173-13	宅地	宅地	防災倉庫敷地 3棟18.59㎡		免除	R3.4.1~ R8.3.31	七尾団地町内会長	防災倉庫敷地
7	土地	県住敷地	熱海市伊豆山字七尾原1173-13	宅地	宅地	バス回転広場 333.06㎡		免除	R3.4.1~ R8.3.31	熱海市	バス回転 広場 敷地
8	土地	県住敷地	熱海市伊豆山字七尾原1173-13	宅地	宅地	仮設電柱 1本	1,500	1,500	R3.12.13~ R6.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	電柱支柱敷地
9	建物	県住敷地	熱海市伊豆山字七尾原1173-13	宅地	宅地	同報無線設備 0.95㎡		免除	R4.7.7~ R9.3.31	熱海市	スピー カー受信 機
10	建物	県住敷地	熱海市伊豆山字七尾原1173-13	宅地	宅地	光通信設備(引込配 管、光ケーブル、光 スプリッター) 0.57㎡		620	R5.4.1~ R6.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	光通信 設備
11	建物	県住敷地	熱海市伊豆山字七尾原1173-13	宅地	宅地	光通信設備(引込配 管、光ケーブル、光 スプリッター) 0.33㎡		190	R5.4.1~ R6.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	光通信 設備
12	建物	県住敷地	熱海市伊豆山字七尾原1173-13	宅地	宅地	光通信設備(引込配 管、光ケーブル、光 スプリッター) 0.18㎡		2,690	R5.4.1~ R6.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	光通信 設備
13	建物	県住敷地	熱海市伊豆山字七尾原1173-13	宅地	宅地	光通信設備(引込配 管、光ケーブル、光 スプリッター) 0.57㎡		620	R5.4.1~ R6.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	光通信 設備
14	建物	県住敷地	熱海市伊豆山字七尾原1173-13	宅地	宅地	光通信設備(引込配 管、光ケーブル、光 スプリッター) 0.09㎡		100	R5.4.1~ R6.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	光通信 設備
15	建物	県住敷地	熱海市伊豆山字七尾原1173-13	宅地	宅地	光通信設備(引込配 管、光ケーブル、光 スプリッター) 0.43㎡		500	R5.4.1~ R6.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	光通信 設備
16	建物	県住敷地	熱海市伊豆山字七尾原1173-13	宅地	宅地	光通信設備(引込配 管、光ケーブル、光 スプリッター) 0.09㎡		100	R5.4.1~ R6.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	光通信 設備
17	建物	県住敷地	熱海市伊豆山字七尾原1173-13	宅地	宅地	光通信設備(引込配 管、光ケーブル、光 スプリッター) 0.43㎡		500	R5.4.1~ R6.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	光通信 設備
18	土地	県住敷地	熱海市伊豆山字七尾原1173-13	宅地	宅地	共同倉庫2棟 0.83㎡		免除	R5.4.1~ R6.3.31	七尾団地 末広会 (老人会)	共同倉庫敷地
19	土地	県住敷地	伊東市吉田字西川443	宅地	宅地	電柱3本 支線7条	1,500	15,000	R3.4.1~ R8.3.31	東京電力パワーグリッド(株)伊豆支社	電柱支柱敷地
20	土地	県住敷地	伊東市吉田字西川443	宅地	宅地	電柱3本 支線柱1本 支線3条	1,500	10,500	R3.4.1~ R8.3.31	西日本電信電話(株)静岡支店	電柱支柱敷地

行政財産貸付・使用許可調

(令和5年7月31日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価(円)	年額(円)			
21	土地	県住敷地	伊東市吉田字西川443	宅地	宅地	ガス管 100φ45m 25φ6m	68 32	3,250	R3.4.1~ R8.3.31	伊東ガス㈱	ガス管敷地
22	土地	県住敷地	伊東市吉田字西川443	宅地	宅地	特定ガス発生設備(容器置場) 21.72㎡		20,650	R5.4.1~ R6.3.31	伊東ガス㈱	プロパン庫敷地
23	建物	県住敷地	伊東市吉田字西川443	宅地	宅地	1棟光通信設備設置用Box0.0035㎡埋設管0.048㎡ 2棟光通信設備設置用Box0.0105㎡埋設管0.048㎡ 3棟光通信設備設置用Box0.014㎡埋設管0.048㎡		1,540	R5.4.1~ R6.3.31	西日本電信電話㈱静岡支店	光通信設備
24	土地	県住敷地	熱海市小嵐町8-11	宅地	山林その他	電柱4本 支線2条	1,500	9,000	R4.4.1~ R9.3.31	東京電力パワーグリッド㈱伊豆支社	電柱支柱敷地
25	建物	県住建物	熱海市小嵐町8-11	SRC	1F	電気室24.52㎡ 自在割鋼管1.6m		免除	R3.4.1~ R8.3.31	東京電力パワーグリッド㈱伊豆支社	電気室
26	土地	県住敷地	熱海市小嵐町8-11	宅地	山林その他	ガス管 150φ33m	90	2,970	R3.4.1~ R8.3.31	熱海瓦斯㈱	ガス管敷地
27	土地	県住敷地	熱海市小嵐町8-11	宅地	山林その他	温泉管 25φ25m	32	800	R3.4.1~ R8.3.31	亀の井ホテル熱海	温泉管敷地
28	土地	県住敷地	熱海市小嵐町8-11	宅地	山林その他	排水管 100φ20m	68	1,360	R3.4.1~ R8.3.31	個人	配水管敷地
29	建物	県住敷地	熱海市小嵐町8-11	宅地	宅地	光通信設備設置用Box0.155㎡埋設管0.213㎡		1,840	R5.4.1~ R6.3.31	西日本電信電話㈱静岡支店	光通信設備
30	土地	県住敷地	熱海市小嵐町8-12	宅地	宅地	防災倉庫 1棟 8.92㎡		免除	R4.11.15~ R9.4.1	上小嵐団地町内会長	防災倉庫敷地
31	土地	県住敷地	伊東市川奈1184-27	宅地	宅地	電柱6本 支線5条	1,500	16,500	R4.4.1~ R9.3.31	東京電力パワーグリッド㈱伊豆支社	電柱支柱敷地
32	土地	県住敷地	伊東市川奈1184-27	宅地	宅地	プロパン庫 14.71㎡		9,920	R5.4.1~ R6.3.31	㈱マルキエナジー	プロパン庫敷地
33	土地	県住敷地	伊東市川奈1184-27	宅地	宅地	支柱1本 支線3条	1,500	6,000	R4.4.1~ R9.3.31	西日本電信電話㈱静岡支店	電柱支柱敷地
34	建物	県住敷地	伊東市川奈1184-27	宅地	宅地	A棟光通信設備設置用Box0.0035㎡埋設管0.048㎡ B棟光通信設備設置用Box0.0035㎡埋設管0.27㎡ C棟光通信設備設置用Box0.0035㎡埋設管0.48㎡ D棟光通信設備設置用Box0.0035㎡埋設管0.24㎡		1,780	R5.4.1~ R6.3.31	西日本電信電話㈱静岡支店	光通信設備
35	土地	県住敷地	熱海市緑ガ丘町8-11	宅地	宅地	電柱4本 支柱1本 支線1条 接地1極	1,500	9,000	R4.4.1~ R9.3.31	東京電力パワーグリッド㈱伊豆支社	電柱支柱敷地
36	土地	県住敷地	熱海市緑ガ丘町8-11	宅地	宅地	温泉管 50φ6m 20φ6m	32	380	R4.9.6~ R9.3.31	SOY不動産株式会社	温泉管敷地
37	土地	県住敷地	熱海市緑ガ丘町8-11	宅地	宅地	防災倉庫敷地 7.20㎡		免除	R3.4.1~ R8.3.31	笹良ヶ台町自主防災会	防災倉庫敷地

## 行政財産貸付・使用許可調

(令和5年7月31日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地 目		数量又 は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使 用許可期間	貸付又は使用 許可を受けた 者の氏名	貸付・使 用許可目 的
				台帳	現況		単価 (円)	年額 (円)			
38	建物	県住 敷地	熱海市緑ガ 丘町8-11	宅地	宅地	A棟光通信設備設置 用Box0.156㎡ 埋設管0.1785㎡ B棟埋設管0.18㎡ C棟光通信設備設置 用Box0.056㎡ 埋設管0.18㎡		2,950	R5.4.1～ R6.3.31	西日本電信電話(株) 静岡支店	光通信 設備
39	土地	県住 敷地	熱海市緑ガ 丘町8-11	宅地	宅地	支柱1本 支線2条	1,500	4,500	R2.4.1～ R7.3.31	西日本電信電話(株) 静岡支店	電柱支柱 敷地
40	土地	庁舎 敷地	伊東市湯川 546-16	宅地	宅地	水道管30φ30m ガス管50φ29m	32	1,880	R2.4.1～ R7.3.31	(株)石庄商店	水道管 ガス管 敷地
41	土地	庁舎 敷地	伊東市湯川 546-16	宅地	宅地	支線1条	1,500	1,500	R4.4.1～ R9.3.31	東京電力パワーグ リッド(株)伊豆支社	支線敷地
42	土地	職員 住宅 敷地	伊東市馬場 町1-175	宅地	道路	ガス管60.5φ23 m	32	730	R2.6.1～ R7.3.31	伊東ガス(株)	ガス管 敷地
43	土地	敷地	熱海市初島 字宮ノ前 152-2	畑	雑種 地	防犯灯0.99㎡		免除	R元.9.2～ R6.3.31	熱海市	防犯灯敷 地
44	土地	敷地	熱海市初島 字宮ノ前151	山林	雑種 地	同報無線受信局 設備装置0.75㎡		免除	R元.9.2～ R6.3.31	熱海市	同報無線受 信局設備装 置敷地
45	土地	敷地	熱海市初島 字宮ノ前 153-2	山林	雑種 地	防犯灯0.99㎡		免除	R元.9.2～ R6.3.31	熱海市	防犯灯敷 地
46	土地	敷地	熱海市初島 字宮ノ前148	山林	雑種 地	防犯灯0.99㎡		免除	R元.9.2～ R6.3.31	熱海市	防犯灯敷 地
47	土地	敷地	熱海市緑ガ 丘町1745- 252	山林	雑種 地	支線1条	180	180	R4.6.1～ R9.3.31	西日本電信電話(株) 静岡支店	支線敷地
48	土地	敷地	伊東市岡字 柄杓沢234- 10	山林	雑種 地	本柱1本	1,210	1,210	R4.7.20～ R9.3.31	東京電力パワーグ リッド(株)伊豆支社	本柱敷地
						合 計		337,750			

## 備品・図書調

(令和4年度)

区分	令和4年 3月31日 現在	増		減		令和5年 3月31日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
01-01 机類	1	( 0) 0	0	( 0) 0	0	1
01-02 台類	6	( 0) 0	0	( 0) 0	0	6
01-03 いす類	16	( 0) 0	0	( 0) 0	0	16
01-04 収納保管庫類	3	( 0) 0	0	( 0) 0	0	3
01-07 書類整理器具類	1	( 0) 1	97,900	( 0) 0	0	2
01-10 印判類	7	( 0) 0	0	( 0) 0	0	7
01-15 電話器類	3	( 0) 0	0	( 0) 0	0	3
02-01 情報処理機器類	16	( 0) 0	0	( 0) 0	0	16
02-02 情報伝達機器類	23	( 0) 1	550,000	( 0) 0	0	24
03-03 視覚用再生等機器類	3	( 0) 0	0	( 0) 0	0	3
05-03 電気試験計測機器類	1	( 0) 0	0	( 0) 0	0	1
05-99 その他の試験計測機器類	10	( 0) 0	0	( 0) 0	0	10
06-04 電気電子機器類	1	( 0) 0	0	( 0) 0	0	1
06-09 木工用機器類	2	( 0) 0	0	( 0) 0	0	2
07-01 農産用機器類	1	( 0) 0	0	( 0) 0	0	1
08-01 車両類	8	( 1) 1	0	( 1) 1	0	8
08-02 船舶類	2	( 0) 0	0	( 0) 0	0	2
08-99 その他の船車類	2	( 0) 0	0	( 0) 0	0	2
09-01 標本美術品	1	( 0) 0	0	( 0) 0	0	1

備品・図書調

(令和4年度)

区分	令和4年 3月31日 現在	増		減		令和5年 3月31日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
12-01 雑機器	2	( 0) 0	0	( 0) 0	0	2
50-01 図書	26	( 0) 0	0	( 0) 0	0	26
計	135	( 1) 3	647,900	( 1) 1	0	137

## 備品・図書調

(令和 5年度)

所属 0000106122 交通基盤部 熱海土木事務所

区分	令和 5年 3月31日 現在	増		減		令和 5年 7月31日 現在
		数量	購入価格 (円)	数量	売却価格 (円)	
01-01 机類	1	( 0) 0	0	( 0) 0	0	1
01-02 台類	6	( 0) 0	0	( 0) 0	0	6
01-03 いす類	16	( 0) 0	0	( 0) 0	0	16
01-04 収納保管庫類	3	( 0) 0	0	( 0) 0	0	3
01-07 書類整理器具類	2	( 0) 0	0	( 0) 0	0	2
01-10 印判類	7	( 0) 0	0	( 0) 0	0	7
01-15 電話器類	3	( 0) 0	0	( 0) 0	0	3
02-01 情報処理機器類	16	( 0) 0	0	( 0) 0	0	16
02-02 情報伝達機器類	24	( 0) 0	0	( 0) 0	0	24
03-03 視覚用再生等機器類	3	( 0) 0	0	( 0) 0	0	3
05-03 電気試験計測機器類	1	( 0) 0	0	( 0) 0	0	1
05-99 その他の試験計測機器類	10	( 0) 0	0	( 0) 0	0	10
06-04 電気電子機器類	1	( 0) 0	0	( 0) 0	0	1
06-09 木工用機器類	2	( 0) 0	0	( 0) 0	0	2
07-01 農産用機器類	1	( 0) 0	0	( 0) 0	0	1
08-01 車両類	8	( 0) 0	0	( 0) 0	0	8
08-02 船舶類	2	( 0) 0	0	( 0) 0	0	2
08-99 その他の船車類	2	( 0) 0	0	( 0) 0	0	2
09-01 標本美術品	1	( 0) 0	0	( 0) 0	0	1

ZMB0040  
ZMRB0040

備品・図書調

(令和 5年度)

所属 0000106122 交通基盤部 熱海土木事務所

区分	令和 5年 3月31日 現在	増		減		令和 5年 7月31日 現在
		数量	購入 価 格 (円)	数量	売却 価 格 (円)	
12-01 雑機器	2	( 0) 0	0	( 0) 0	0	2
50-01 図書	26	( 0) 0	0	( 0) 0	0	26
計	137	( 0) 0	0	( 0) 0	0	137

ZMB0040  
ZMRB0040

## 主要備品調

(令和5年7月31日現在)

整理 番号	区 分		品 名 規 格	利 用 状 況	購入年月	購入金額 円
	大・中	小				
1	03-03	マイクロフィルムリーター	マイクロフィルムリーター RIMAC 700Z	随時使用 マイクロフィルム検索時に使用	H元年10月	4,014,940
2	09-01	模型	奥野ダム貯水池 周辺模型	毎日(常設) ダム資料館に常設展示	S57年 3月	2,560,000
3	08-02	船舶	船舶 ヤマハ 50PS FISH-17	年6回、他災害時に使用 湖水内の調査、点検等に使用	S63年12月	1,720,000
4	02-02	防災行政無線機器	防災行政無線機器 回線用アンテナ	災害等緊急時に使用 伊東支所に設置	H27年3月	1,050,840
5	02-02	防災行政無線機器	防災行政無線機器 回線用アンテナ	災害等緊急時に使用 所内に設置	H26年3月	904,365
6	02-02	防災行政無線機器	防災行政無線機器 テレメータ監視装置ソフトウェア	災害等緊急時に使用 所内に設置	H26年3月	840,000
7	02-02	防災行政無線機器	防災行政無線機器 デジタル無線電話装置	災害等緊急時に使用 所内に設置	H26年3月	810,000
8	08-02	船舶	船舶 ヤマハ 9.9PS FISH-13	年6回、他災害時に使用 湖水内の調査、点検等に使用	S63年10月	563,000
9	02-02	ネットワークカメラ	ネットワークカメラ WV-X6533LNJ	毎日(常設) 鳥川河川WEBカメラに使用	R4年12月	550,000
10	02-02	防災行政無線機器	防災行政無線機器 プロトコル変換機	災害等緊急時に使用 所内に設置	H26年3月	525,000
11	50-01	第1種図書	土木構造物標準設計23-27 全日本建設技術協会	週1回(年間約50日)程度 設計図面積算用図書として使用	H6年7月	466,000
12	02-02	防災行政無線機器	防災行政無線機器 デジタル無線電話	災害等緊急時に使用 維持調査課管理	H25年11月	450,000
13	02-02	防災行政無線機器	防災行政無線機器 デジタル無線電話	災害等緊急時に使用 維持調査課管理	H25年11月	450,000
14	02-02	防災行政無線機器	防災行政無線機器 デジタル無線電話	災害等緊急時に使用 維持調査課管理	H25年11月	450,000
15	02-02	防災行政無線機器	防災行政無線機器 デジタル無線電話	災害等緊急時に使用 維持調査課管理	H25年11月	450,000
16	02-02	防災行政無線機器	防災行政無線機器 デジタル無線電話	災害等緊急時に使用 維持調査課管理	H25年11月	450,000
17	02-02	防災行政無線機器	防災行政無線機器 デジタル無線電話	災害等緊急時に使用 維持調査課管理	H25年11月	450,000
18	02-02	防災行政無線機器	防災行政無線機器 デジタル無線電話	災害等緊急時に使用 維持調査課管理	H25年11月	450,000
19	02-02	防災行政無線機器	防災行政無線機器 デジタル無線電話	災害等緊急時に使用 維持調査課管理	H25年11月	450,000
20	02-02	防災行政無線機器	防災行政無線機器 デジタル無線電話	災害等緊急時に使用 維持調査課管理	H25年11月	450,000
21	02-02	防災行政無線機器	防災行政無線機器 デジタル無線電話	災害等緊急時に使用 維持調査課管理	H25年11月	450,000
22	02-02	防災行政無線機器	防災行政無線機器 デジタル無線電話	災害等緊急時に使用 維持調査課管理	H25年11月	450,000
23	02-02	防災行政無線機器	防災行政無線機器 デジタル無線電話	災害等緊急時に使用 維持調査課管理	H25年11月	450,000
24	02-02	防災行政無線機器	防災行政無線機器 デジタル無線電話	災害等緊急時に使用 維持調査課管理	H25年11月	450,000

